

平成26年度

白山市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

財政健全化判断比率及び
経営健全化資金不足比率
審査意見書

白山市監査委員

監 査 第 2 6 号
平成 2 7 年 8 月 2 8 日

白山市長 山 田 憲 昭 様

白山市監査委員 北 田 幸 光

白山市監査委員 竹 田 伸 弘

決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条
第 5 項の規定により審査に付された、平成 2 6 年度白山市各会計歳入歳出決
算及び証拠書類並びに平成 2 6 年度基金の運用状況を示す書類を審査したの
で、次のとおりその意見を提出します。

目 次

○決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	2
第3 決算審査の概要	2
1 全 会 計	2
2 一 般 会 計	3
3 特 別 会 計	7
4 財産の状況	1 1
5 審査意見	1 2

○決算の概要等

1 全 会 計	1 5
2 一般会計	2 0
3 特別会計	6 6
① 国民健康保険特別会計	6 8
② 後期高齢者医療特別会計	7 8
③ 介護保険特別会計	8 1
④ 簡易水道事業特別会計	8 7
⑤ 墓地公苑特別会計	9 1
⑥ 温泉事業特別会計	9 3
⑦ 宅地造成事業特別会計	9 6
⑧ 工業団地造成事業特別会計	9 7
⑨ 湊財産区特別会計	9 9
4 財産に関する調書	1 0 2
審 査 資 料	1 0 5

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上、又は指数が10,000以上のもの
 - 「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

平成26年度白山市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度歳入歳出決算審査の対象となった会計は、次のとおりである。

- 平成26年度 白山市一般会計
- 平成26年度 白山市国民健康保険特別会計
- 平成26年度 白山市後期高齢者医療特別会計
- 平成26年度 白山市介護保険特別会計
- 平成26年度 白山市簡易水道事業特別会計
- 平成26年度 白山市墓地公苑特別会計
- 平成26年度 白山市温泉事業特別会計
- 平成26年度 白山市宅地造成事業特別会計
- 平成26年度 白山市工業団地造成事業特別会計
- 平成26年度 白山市湊財産区特別会計

附属書類

歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成27年8月4日から平成27年8月21日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が、それぞれの事業で適正に執行されているかを検証するため、計数の正確さや予算の趣旨に沿い効率的になされているか、また会計事務の適正処理や財産の取得・管理・処分が適正に行われているかを主眼に審査した。

審査は関係諸帳簿及び証書類を調査照会し、関係職員から説明を聴取するとともに、指定金融機関から証明を求め、計数分析には既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果も参考とした。

なお前年度の数値は、平成25年度の白山市の決算数値を用いている。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された、平成26年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに定額の資産を運用する基金の運用状況報告書と証書類について、調査確認をした結果、決算書の計数は諸帳簿及び指定金融機関の計数と符合しておりいずれも正確なものと、また予算の執行や会計経理及び財政事務の執行は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、各会計の審査結果の詳細は次のとおりである。

第3 決算審査の概要

1 全会計（一般会計及び9特別会計）

（1）決算規模

一般会計及び9特別会計を合わせた総計決算額は、歳入766億8,468万1千円、歳出747億4,893万4千円となっている。これは前年度に比べて、歳入で11億7,200万5千円（対前年度比1.5%）、歳出で18億8,523万9千円（対前年度比2.5%）減少している。

また、一般会計と各特別会計間の繰入金及び繰出金の重複額を控除した純計決算額は、歳入743億1,004万2千円、歳出723億7,429万5千円となっている。

（2）決算収支の状況

一般会計及び9特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は、19億3,574万7千円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億8,904万9千円を差し引いた実質収支は、17億4,669万8千円の黒字となっている。

① 会計間における繰出、繰入の状況

国民健康保険特別会計から直営診療施設（医療企業団）への繰出金は、9,563万9千円である。

一般会計から他会計への繰出金は、介護保険特別会計をはじめ8特別会計に23億7,463万9千円であり、主なものは、介護保険特別会計に11億6,571万4千円、国民健康保険特別会計に6億5,583万9千円、後期高齢者医療特別会計に2億5,824万9千円及び簡易水道事業特別会計に2億4,439万円などで多額にのぼり、一般会計の負担となっている。

② 歳出予算の翌年度繰越額と不用額の状況

歳出予算の翌年度繰越額は、一般会計の20億2,804万6千円と特別会計の3,820万6千円で、合計20億6,625万2千円である。

歳出予算の不用額は、一般会計の6億7,614万4千円と特別会計の1億6,233万1千円で、合計8億3,847万5千円である。

（3）市債現在高の状況

市債の平成26年度末現在高は、一般会計864億6,411万6千円、特別会計27億5,068万5千円の合計892億1,480万1千円であり、前年度に比べて17億5,027万8千円（対前年度比2.0%）増加している。

（4）普通会計における財政分析

普通地方交付税の配分基礎となっている基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合から財政基礎の強さを示す財政力指数は、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調整できるかを表し、

1に近いほど財政力が強く、1を超える場合には、普通交付税の交付を受けない団体として財政力の面では最高に位する。平成26年度の指数は0.64である。

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで財政の健全性を判断する経常収支比率は、比率が高くなる程、財政の硬直化が進んでいると言われ、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなる。平成26年度の比率は90.9%で、これは全国に共通した傾向であるが、財政の弾力性が失われつつある状況がうかがえる。

標準財政規模に対する実質収支額の比率である実質収支比率は、財政運営上の健全性を見る有力な指標で、決算剰余金又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものである。平成26年度の比率は4.9%で、一般的には3~5%が望ましいとされている。

市債元利償還に要する一般財源の財政状況を示す公債費比率は、比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。平成26年度の比率は20.0%で、一般的には10%を超えないことが望ましいとされている。

2 一般会計

(1) 決算規模

一般会計の決算額は、歳入547億9,563万6千円、歳出531億590万6千円となっている。これは前年度に比べて、歳入で11億7,767万4千円（対前年度比2.1%）、歳出で17億8,667万6千円（対前年度比3.3%）それぞれ減少している。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、16億8,973万円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億8,904万9千円を差し引いた実質収支は、15億68万1千円の黒字となっている。

また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は5億6,185万6千円の黒字となっている。

(3) 歳入

① 各款別の決算状況

決算額の款別による構成比率を見ると、市税は全体の31.4%を占め、次いで地方交付税が23.1%、市債が15.4%、国庫支出金が12.9%、県支出金が6.3%の順となっており、これら5科目で全体の89.1%を占めている。

前年度に比べて増加した主なものは、市税が12億6,485万9千円（対前年度比7.9%）、地方消費税交付金が2億3,121万8千円（対前年度比21.4%）及び財産収入が1億4,244万5千円（対前年度比90.1%）であり、前年度に比べて減少した主なものは、国庫支出金が17億7,640万4千円（対前年度比20.1%）、県支出金が4億3,535万2千円（対前年度比11.2%）、市債が2億9,210万円（対前年度比3.4%）である。

財源の根幹をなす1款の市税は171億9,972万5千円で、前年度に比べて12億6,485万9千円（対前年度比7.9%）増加している。これは主に、市たばこ税が2,028万7千円（対前年度比2.9%）及び入湯税が65万7千円（対前年度比7.3%）減少しているが、市民税が10億5,511万5千円（対前年度比15.3%）及び固定資産税が2億876万8千円（対前年度比2.8%）増加したことによる。

税目別の構成比では、市民税が46.3%、固定資産税が44.2%、都市計画税が4.1%の順となっており、これらが全体の94.6%を占めている。

2款の地方譲与税は3億4,257万5千円で、前年度に比べて1,649万7千円（対前年度比4.6%）減少している。税目別の構成比では、自動車重量譲与税が70.1%、地方揮発油譲与税が29.

9%となっている。

3款の利子割交付金は3,730万6千円で、前年度に比べて284万5千円（対前年度比7.1%）減少している。

4款の配当割交付金は9,034万5千円で、前年度に比べて4,258万円（対前年度比89.1%）増加している。

5款の株式等譲渡所得割交付金は5,531万5千円で、前年度に比べて2,666万1千円（対前年度比32.5%）減少している。

6款の地方消費税交付金は13億1,207万2千円で、前年度に比べて2億3,121万8千円（対前年度比21.4%）増加している。

7款の自動車所得税交付金は5,410万9千円で、前年度に比べて6,738万2千円（対前年度比55.5%）減少している。

8款の地方特例交付金は7,924万6千円で、前年度に比べて602万5千円（対前年度比7.1%）減少している。

9款の地方交付税は126億6,879万7千円で、前年度に比べて6,665万1千円（対前年度比0.5%）増加している。税目別の構成比では、普通交付税が86.9%、特別交付税が13.1%となっている。

10款の交通安全対策特別交付金は1,381万2千円で、前年度に比べて193万9千円（対前年度比12.3%）減少している。

11款の分担金及び負担金は9億1,902万7千円で、前年度に比べて3,979万4千円（対前年度比4.2%）減少している。項目別での構成比では、分担金の土木費が0.2%、農林水産業費が0.1%、負担金の民生費が95.3%、土木費が4.0%、教育費が0.4%となっている。

12款の使用料及び手数料は4億3,086万1千円で、前年度に比べて1,940万円（対前年度比4.3%）減少している。項目別での構成比では、使用料の土木費が58.4%、教育費が11.8%、総務費が7.8%の順に、手数料の総務費が8.7%、土木費が5.1%の順となっており、これらが全体の91.8%を占めている。

13款の国庫支出金は70億6,789万2千円で、前年度に比べて17億7,640万4千円（対前年度比20.1%）減少している。項目別の構成比では、国庫負担金は民生費の48.6%、教育費が1.2%の順に、国庫補助金の土木費が29.4%、教育費が9.6%の順に、委託金の民生費が0.3%となっており、これらが全体の89.1%を占めている。

14款の県支出金は34億4,420万2千円で、前年度に比べて4億3,535万2千円（対前年度比11.2%）減少している。項目別の構成比では、県負担金の民生費が32.5%、衛生費が12.4%の順に、県補助金の民生費が29.0%、農林水産業費の7.6%の順に、委託金の総務費が7.0%、土木費が0.9%の順になっており、これらが全体の89.4%を占めている。

15款の財産収入は3億53万2千円で、前年度に比べて1億4,244万5千円（対前年度比90.1%）増加している。項目別の構成比では、財産売払収入の不動産売払収入が78.1%、財産運用収入の財産貸付収入が16.7%となっており、これらが全体の94.8%を占めている。

16款の寄附金は818万6千円で、前年度に比べて3,343万円（対前年度比80.3%）減少している。

17款の繰入金は2,514万9千円で、前年度に比べて178万6千円（対前年度比6.6%）減少している。

18款の繰越金は10億8,072万8千円で、前年度に比べて2億2,758万5千円（対前年度比17.4%）減少している。

19款の諸収入は12億5,535万2千円で、前年度に比べて2,177万7千円（対前年度比1.8%）増加している。項目別構成比では、貸付金元利収入の商工費が9.9%、受託事業収入の土木費が29.0%、雑入の雑入が56.6%となっており、これらが全体の95.5%を占めている。

20款の市債は84億1,040万円で、前年度に比べて2億9,210万円（対前年度比3.4%）減少している。項目別の構成比では、教育債が29.9%、臨時財政対策債が28.8%、土木債が22.8%、民生債が10.6%の順で、これらが全体の92.1%を占めている。

② 性質別の決算状況

歳入の決算額を自主財源と依存財源の別でみた場合、地方公共団体が自主的に収入しうる市税や使用料、手数料等の自主財源は、212億1,956万4千円で構成比率は38.7%、国・県からの交付金や市債等の依存財源は、335億7,607万2千円で構成比率は61.3%であり、前年度に比べて自主財源が2.8ポイント上昇し、依存財源はその分低下している。

また、一般財源と特定財源の別でみた場合、市税や地方交付税など使途が特定されない一般財源は、318億5,330万2千円で構成比率は58.1%、国・県支出金や建設地方債など使途が特定される特定財源は、229億4,233万3千円で構成比率は41.9%であり、前年度に比べて一般財源が3.8ポイント上昇し、特定財源はその分低下している。

③ 不納欠損額の状況

歳入全体の不納欠損額は、2,769万7千円である。

各款別で見ると、市税は2,750万7千円で、前年度に比べて2,054万9千円（対前年度比42.8%）減少している。分担金は19万円で、前年度に比べて19万円（皆増）増加している。

④ 収入未済額の状況

歳入全体の収入未済額は、10億1,834万4千円である。

各款別で見ると、市税は9億109万4千円で、前年度に比べて1億134万3千円（対前年度比10.1%）減少している。分担金及び負担金は634万7千円で、前年度に比べて25万円（対前年度比4.1%）増加している。使用料及び手数料は9,391万2千円で、前年度に比べて42万3千円（対前年度比0.4%）減少している。財産収入は6万3千円で、前年度に比べて6万3千円（皆増）増加している。諸収入は1,692万5千円で、前年度に比べて3,293万1千円（対前年度比66.1%）減少している。

(4) 歳 出

① 各款別の決算状況

前年度に比べて民生費など7科目で10億3,191万8千円増加しているものの、教育費など5科目で28億1,859万4千円減少しているため、合計では17億8,667万6千円減少している。

決算額の款別による構成比率の高いものをみると、民生費が26.4%、土木費が16.7%、教育費が15.3%、公債費が14.1%、衛生費が9.9%の順になっており、これら5科目で82.4%を占めている。

1款の議会費は3億3,701万5千円で、前年度に比べて338万9千円（対前年度比1.1%）増加している。

2款の総務費は47億1,264万8千円で、前年度に比べて5億5,430万9千円（対前年度比10.5%）減少している。項目別の構成比では、総務管理費が79.0%、徴税費が7.9%、戸籍住民基本台帳費が7.7%の順となっており、これらが全体の94.6%を占めている。

3款の民生費は140億2,581万9千円で、前年度に比べて5億1,722万6千円（対前年度比3.8%）増加している。項目別の構成比では、児童福祉費が59.6%、社会福祉費が36.8%、生活保護費が3.6%となっている。

4款の衛生費は52億7,404万5千円で、前年度に比べて2億660万1千円（対前年度比4.1%）増加している。項目別構成比では、保健衛生費が81.9%、清掃費が18.1%である。

5款の労働費は8,429万1千円で、前年度に比べて464万7千円（対前年度比5.2%）減少している。

6款の農林水産業費は9億413万4千円で、前年度に比べて5億7,767万5千円（対前年度比39.0%）減少している。項目別構成比では、農業費が69.8%、林業費が27.8%、水産業費が2.4%である。

7款の商工費は17億5,926万4千円で、前年度に比べて2億4,890万2千円（対前年度比16.5%）増加している。項目別構成比では、観光費が76.1%、商工費が23.9%である。

8款の土木費は88億4,884万1千円で、前年度に比べて2,001万5千円（対前年度比0.2%）増加している。項目別構成比では、道路橋りょう費が38.7%、都市計画費が31.0%、下水道費が23.9%の順となっており、これらが全体の93.6%を占めている。

9款の消防費は14億7,481万1千円で、前年度に比べて2億3,389万7千円（対前年度比13.7%）減少している。

10款の教育費は81億2,861万8千円で、前年度に比べて14億4,806万4千円（対前年度比15.1%）減少している。項目別構成比では、小学校費が43.3%、社会教育費が22.7%、中学校費が18.5%の順となっており、これらが全体の84.5%を占めている。

11款の災害復旧費は4,722万7千円で、前年度に比べて2,338万4千円（対前年度比98.1%）増加している。項目別構成比では、農林水産施設災害復旧費が27.7%、公共施設等災害復旧費が35.7%、公共土木施設災害復旧費が36.6%である。

12款の公債費は75億918万7千円で、前年度に比べて1,189万7千円（対前年度比0.2%）増加している。

13款の諸支出金と14款の予備費は、0円である。

② 性質別の決算状況

歳出の決算額を性質別経費に分けてみると、人件費、扶助費及び公債費からなっている義務的経費は、230億5,212万3千円で構成比率は43.5%であり、一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低い程、財政は弾力性があり、高い程、硬直化しているといえる。

物件費、補助費等及び維持補修費からなっている経常的経費は、149億7,254万3千円で構成比率は28.2%である。

道路、学校、公営住宅の建設等、行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなる投資的経費は、120億954万4千円で構成比率は22.6%である。

義務的経費、経常的経費及び投資的経費以外の経費で、積立金、投資・出資金・貸付金及び臨時的繰出金等からなっているその他の経費は、30億7,169万6千円で構成比率は5.7%であり、義務的な性格の強い経費といえる。

③ 翌年度繰越額（明許繰越額）の状況

歳出全体の翌年度繰越額で明許繰越額が、20億2,804万6千円となっており、前年度に比べて9億7,454万6千円（対前年度比32.4%）減少している。

各款別で見ると、総務費で2,449万9千円、民生費で5億5,068万2千円、衛生費で878万3千円、農林水産業費で2,817万3千円、商工費で1億5,415万円、土木費で6億3,544万4千円、消防費で907万3千円、教育費で6億1,724万2千円となっている。

④ 不用額の状況

歳出全体の不用額は、6億7,614万4千円である。

各款別で見ると、議会費は675万6千円、総務費は1億1,078万2千円、民生費は1億5,839万4千円、衛生費は5,225万5千円、労働費は154万5千円、農林水産業費は2,021万

円、商工費は3,005万6千円、土木費は4,222万5千円、消防費は5,024万3千円、教育費は1億7,750万3千円、災害復旧費は621万2千円、公債費は774万3千円、諸支出金は300万円、予備費は922万円となっている。

3 特別会計

(1) 決算規模

9特別会計の総額は、歳入218億8,904万5千円、歳出216億4,302万7千円で、前年度に比べて歳入で567万4千円（対前年度比0.1%）増加し、歳出で9,856万3千円（対前年度比0.4%）減少している。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支）は、2億4,601万7千円の黒字となっている。

(3) 各会計別の決算状況

① 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入116億2,294万8千円、歳出114億8,855万8千円で、前年度に比べて、歳入で2億2,493万5千円（対前年度比2.0%）、歳出で1億4,828万4千円（対前年度比1.3%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、1億3,439万円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支額は7,665万円の黒字となっている。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金が31億6,499万2千円、国民健康保険税・料が26億6,144万円及び、国庫支出金が25億4,736万6千円で、歳入総額に占める割合は72.0%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として、療養給付費交付金が1億5,396万5千円（対前年度比18.5%）及び国民健康保険税が4,615万4千円（対前年度比1.7%）減少しているものの、前期高齢者交付金が1億5,486万円（対前年度比5.1%）、国庫支出金が1億1,883万6千円（対前年度比4.9%）及び繰入金が4,685万円（対前年度比7.7%）増加している。

収入未済額で主なものは、国民健康保険税の7億6,847万2千円で、前年度に比べて5,539万7千円（対前年度比6.7%）減少している。また、国民健康保険税の不納欠損額は3,658万8千円で、前年度に比べて1,247万3千円（対前年度比25.4%）減少している。

歳出の主なものは、保険給付費が78億2,517万6千円、後期高齢者支援金等が13億7,744万2千円及び共同事業拠出金が12億1,089万9千円で、歳出総額に占める割合は90.6%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて主として共同事業拠出金が1,710万円（対前年度比1.4%）及び介護納付金が1,068万9千円（対前年度比1.8%）減少しているものの、保険給付費が7,979万円（対前年度比1.0%）及び諸支出金が6,346万1千円（対前年度比36.4%）増加している。

不用額は1,772万2千円で、主なものは総務費618万8千円及び保険給付費543万3千円である。

② 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、歳入10億5,637万8千円、歳出10億5,389万8千円で、前年度に比べて歳入で2,536万4千円（対前年度比2.5%）、歳出で2,563万8千円（対前年度比2.5%）

それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、248万円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は27万3千円の赤字となっている。

歳入の主なものは、保険料が7億9,468万8千円で、歳入総額に占める割合は75.2%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として諸収入が27万8千円（対前年度比28.8%）減少しているものの、繰入金が1,387万3千円（対前年度比5.7%）、保険料が1,144万9千円（対前年度比1.5%）増加している。

収入未済額は、保険料の457万3千円で、前年度に比べて132万円（対前年度比40.6%）増加しており、これは普通徴収保険料である。

歳出の主なものは、広域連合納付金が10億4,297万円で、歳出総額に占める割合は99.2%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて主として総務費が40万6千円（対前年度比3.8%）減少しているものの、広域連合納付金が2,632万3千円（対前年度比2.6%）増加している。

不用額は973万4千円で、主なものは広域連合納付金791万7千円である。

③ 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入87億2,543万1千円、歳出86億1,859万6千円で、前年度に比べて、歳入で6億1,105万9千円（対前年度比7.5%）、歳出で5億7,401万7千円（対前年度比7.1%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、1億683万5千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は3,704万2千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金が23億3,050万6千円、保険料が19億3,373万3千円及び国庫支出金が18億3,440万1千円で、歳入総額に占める割合は69.9%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として、繰越金が3,639万9千円（対前年度比34.3%）減少しているものの、県支出金が2億2,958万7千円（対前年度比19.8%）、国庫支出金が1億7,661万4千円（対前年度比10.7%）及び保険料が1億136万5千円（対前年度比5.5%）増加している。

収入未済額は、保険料の3,607万6千円で、前年度に比べて329万1千円（対前年度比10.0%）増加している。また、不納欠損額は保険料の540万4千円で、前年度に比べて102万5千円（対前年度比23.4%）増加している。

歳出の主なものは、保険給付費が79億450万8千円で、歳出総額に占める割合は91.7%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて主として、基金積立金が4,482万3千円（対前年度比53.9%）減少しているものの、総務費が3億1,076万7千円（対前年度比201.8%）及び保険給付費が2億8,372万8千円（対前年度比3.7%）増加している。

翌年度繰越額の明許繰越額は、総務費が3,820万6千円となっており、前年度に比べて1億6,163万5千円（対前年度比80.9%）減少している。

不用額は1億2,314万2千円で、主なものは保険給付費6,360万5千円及び総務費5,096万4千円である。

④ 簡易水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入3億3,891万5千円、歳出3億3,874万8千円で、前年度に比べて、歳入で330万2千円（対前年度比1.0%）、歳出で331万9千円（対前年度比1.0%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、16万7千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は8万2千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、繰入金が2億4,439万円、使用料及び手数料が5,102万3千円で、歳入総額に占める割合は87.2%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として、諸収入が1,266万2千円（対前年度比61.5%）及び使用料及び手数料が491万9千円（対前年度比8.8%）減少しているものの、繰入金が1,814万円（対前年度比8.0%）及び県支出金が400万円（対前年度比74.1%）増加している。

収入未済額は、使用料及び手数料の213万3千円で、前年度に比べて56万2千円（対前年度比35.8%）増加している。また、不納欠損額は使用料及び手数料の47万8千円で、前年度に比べて13万5千円（対前年度比39.7%）増加している。

歳出の主なものは、公債費が1億7,207万5千円で、歳出総額に占める割合は50.8%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度に比べて、公債費が597万3千円（対前年度比3.4%）減少しているものの、給水事業費が929万2千円（対前年度比5.9%）増加している。

不用額は712万1千円で、主なものは給水事業費532万2千円である。

⑤ 墓地公苑特別会計

歳入歳出決算額は、歳入4,056万7千円、歳出4,041万3千円で、前年度に比べて、歳入で15万8千円（対前年度比0.4%）、歳出で10万7千円（対前年度比0.3%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額（形式収支）は、15万4千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は5万円の黒字となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が4,045万5千円で、歳入総額に占める割合は99.7%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として、使用料及び手数料が15万5千円（対前年度比0.4%）増加している。

収入未済額及び不納欠損額は、0円である。

歳出の主なものは、公債費が2,123万6千円で、歳出総額に占める割合は52.5%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて主として、公債費が29万5千円（対前年度比1.4%）減少しているものの、諸支出金が49万8千円（対前年度比2.8%）増加している。

不用額は15万1千円で、主なものは管理費15万円である。

⑥ 温泉事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入3,730万2千円、歳出3,730万2千円で、前年度に比べて、歳入で532万4千円（対前年度比12.5%）、歳出で532万4千円（対前年度比12.5%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額（形状収支）は、0円となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は0円となっている。

歳入の主なものは、繰入金が2,143万8千円で、歳入総額に占める割合は57.5%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として、繰入金が465万5千円（対前年度比17.8%）減少している。

収入未済額は、使用料及び手数料の47万4千円で、前年度に比べて22万3千円（対前年度比88.9%）増加している。

歳出の主なものは、管理費が2,008万6千円で歳出総額に占める割合は53.8%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて主として、管理費が421万5千円（対前年度17.3%）減少している。

不用額は113万1千円で、主なものは管理費112万9千円である。

⑦ 宅地造成事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入738万3千円、歳出738万3千円で、前年度に比べて、歳入、歳出ともに379万6千円（対前年度比34.0%）減少している。

歳入歳出差引額（形状収支）は、0円である。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は0円となっている。

歳入の主なものは、繰入金が729万9千円で、歳入総額に占める割合は98.9%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主に、財産収入が284万2千円（皆減）減少している。

収入未済額及び不納欠損額は、0円である。

歳出は、公債費が738万3千円で、歳出総額に占める割合は100.0%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて、公債費が379万6千円（対前年度比34.0%）減少している。

不用額は866円で、これは公債費である。

⑧ 工業団地造成事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入2,008万6千円、歳出2,008万6千円で、前年度に比べて、歳入、歳出ともに8億3,872万6千円（対前年度比97.7%）減少している。

歳入歳出差引額（形状収支）は、0円である。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は0円となっている。

歳入の主なものは、市債が2,008万6千円で、歳入総額に占める割合は66.7%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主に、繰入金が307万3千円（対前年度比89.8%）増加しているものの、市債が6億190万円（対前年度比97.8%）減少している。

収入未済額及び不納欠損額は、0円である。

歳出の主なものは、工業団地整備事業費が1,383万5千円で、歳出総額に占める割合は68.9%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて主に、工業団地整備事業費が8億4,163万2千円（対前年度比98.4%）減少している。

不用額は76万1千円で、主なものは工業団地整備事業費52万7千円である。

⑨ 湊財産区特別会計

歳入歳出決算額は、歳入4,003万1千円、歳出3,804万2千円で、前年度に比べて、歳入で1,129万8千円（対前年度比22.0%）、歳出で208万2千円（対前年度比5.2%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額（形状収支）は、198万9千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は38万4千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、繰入金が1,521万1千円で、歳入総額に占める割合は38.0%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として、諸収入が30万円（対前年度比3,502.2%）増加しているものの、繰越金が727万3千円（対前年度比39.4%）及び繰入金412万1千円（対前年度比21.3%）減少している。

収入未済額及び不納欠損額は、0円である。

歳出の主なものは、財産費が3,526万1千円で、歳出総額に占める割合は92.7%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて主として、財産費が191万1千円（対前年度比5.1%）減少している。

不用額は256万3千円で、主なものは財産費225万1千円である。

4 財産の状況

(1) 公有財産【一般会計】

① 土地

本年度末現在高は11,373,751.13㎡で、前年度に比べて17,985.29㎡（対前年度比0.2%）増加している。

② 建物

本年度末現在高は591,996.33㎡で、前年度に比べて2,982.63㎡（対前年度比0.5%）増加している。

③ 有価証券

本年度末現在高は3,990万7千円で、前年度と同額である。

④ 出資による権利

本年度末現在高は5億644万8千円で、前年度に比べて42万9千円（対前年度比0.1%）増加している。

⑤ 物品

本年度末現在高は488点で、前年度に比べて13点（対前年度比2.7%）増加している。

⑥ 基金

本年度末現在高は71億7,803万4千円で、前年度に比べて15億9,204万5千円（対前年度比28.5%）増加している。

これは主に、地域福祉基金が220万9千円（対前年度比14.9%）減少しているものの、財政調整基金が5億5,164万8千円（対前年度比27.3%）及び合併振興基金が5億円（対前年度比14.3%）増加したことによる。

(2) 公有財産【特別会計】

① 土地

6つの特別会計の本年度末現在高は363,440.13㎡で、前年度と同じ面積である。

② 建物

3つの特別会計の本年度末現在高は2,155.56㎡で、前年度と同じ面積である。

③ 出資による権利

国民健康保険特別会計の本年度末現在高は1,691万円で、前年度と同額である。
区分は、白山石川医療企業団公立つるぎ病院である。

④ 物品

本年度末現在高は18点で、前年度に比べて6点（対前年度比50.0%）増加している。
これは、介護保険特別会計が6点（対前年度比600.0%）増加したことによる。

⑤ 基金

本年度末現在高は10億918万9千円で、前年度に比べて838万1千円（対前年度比0.8%）増加している。

これは主に、国民健康保険特別会計の財政調整基金が7,965万2千円（対前年比14.7%）減少しているものの、介護保険特別会計の介護給付費準備基金が8,311万9千円（対前年比584.5%）及び墓地公苑特別会計の墓地公苑管理基金が1,758万8千円（対前年比81.0%）増加したことによる。

5 審査意見

(1) 総括的意見

平成26年度の一般会計決算を総括すると、歳入が前年度決算額を下回り、歳出が前年度決算額を下回っており、形式収支、実質収支ともに黒字となっている。

歳入面では、財源の根幹をなす市税が前年度に比べて12億6,485万円余、地方消費税交付金が前年度に比べて2億3,121万円余、財産収入が前年度に比べて1億4,244万円余増加しているものの、国庫支出金が前年度に比べて17億7,640万円余、県支出金が前年度に比べて4億3,535万円余、市債が前年度に比べて2億9,210万円余減少しているため、歳入全体では11億7,767万円余の減少となっている。

一方、歳出については、扶助費・公債費が増加しているが、公共施設の管理見直しや、事務事業の効率的な執行など行政改革の着実な推進により、人件費、物件費、普通建設事業費は減少しており、歳出全体では、前年度に比べ17億8,667万円余の減少となっている。

その結果、経常収支比率は、前年度比1.4ポイント減の90.9%で、7年連続で低下しており、財政の硬直化は徐々に改善されているが、公債費負担比率は前年度に比べて増減なしの20.0%と、いずれも高水準で推移している現状からみるとまだまだ楽観できる状況にはない。

景気は持ち直してきているとは言え、GDP（実質国内総生産）の伸び率は安倍政権が6月にまとめた、新たな財政健全化計画の前提となる目標値を大きく下回っており、依然として厳しい経済情勢にあり、加えて、平成27年度からは地方交付税が段階的に縮減される中、今後は、国・地方の喫緊の課題である地方創生に取り組むことが重要であり、こうした取り組みを進めていくためには、人口減少・少子高齢化社会に向け、定住促進対策の推進や保健・医療など扶助費の増大が避けられない状況にあり、加えて、今後の公共施設やインフラの老朽化等に備えて、計画的な再編整備・長寿命化を考えていかなければならない。

新しい企業の進出・税収の増加、基金残高の増加など、市財政の明るいきざしはありますが、経常収支比率、公債費負担比率等、財政の硬直化を示す指数は改善の余地がある状況にあります。

今後とも、行政運営に当たっては、景気の動向に細心の注意を払い、市民の理解と協力の下、費用対効果も十分検証した中で、行政改革の一層の推進と、企業誘致、北陸新幹線金沢開業による観光誘客等による活性化を進められ、「より安心して、住みやすく、活力のある白山市」の実現に向けてまい進されたい。

(2) 個別的意見

① 市民の安心・安全の確保について

市民からの情報、支所、センター等と本庁が、情報の迅速かつ的確な伝達を図り、敏速な職員の行動指針の意識づけを促すなどして、異常気象による集中豪雨や土砂災害等、さまざまな災害に対しての防災対策に万全を期されたい。

② 定住人口増加策について

ここ数年、人口が微減しており、今後とも定住促進策、白山市に根づく白山市らしい子ども・子育て支援策の、更なる推進に努力されたい。

③ 空き家対策について

空き家バンクのマッチングにより、空き家改修補助金の積極的な活用を図られたい。
倒壊の危険や防犯、景観上の問題のある空き家については、所有者をはじめとする関係機関との連絡・調整など、敏速・適正な管理に努められたい。

④ 公有財産の管理について

公有財産の貸借には、有償、無償にかかわらず、必ず、書面を交わすこととする。
老朽化による、公共施設や道路・橋梁・トンネルなどの調査・点検をはじめ、施設の更新・長寿命化などによる計画的な再編整備に努められたい。
また、保管中のPCBを含む物の処分を、全庁において早急に実行されたい。

⑤ 収入未済額と課税について

滞納整理の強化や滞納処分の執行停止などにより、収入未済額は1割強、不能欠損額は4割強の減少と大きく改善した。
今後も滞納者の的確な状況把握に努めるとともに、負担の公平性や財源確保の観点から、悪質な滞納者に対しては毅然とした対応を行い、法的措置を講じるなど、今後とも一層努力されたい。
また、時効による不納欠損は、善良な納税者の不公平感に直結するものであり、厳正に対処されたい。
なお、市税の課税に当たっては、税の不公平感がないよう、努められたい。

⑥ 医療費の抑制について

医療費の抑制については、健康診断の受診者の拡大と、若年層への動議づけの対策を図る等、長期的な対策を更に充実されたい。

⑦ 補助金、奨励金の把握について

市が支出している、事業補助金や、奨励金の受給者がその後活用できているか、定着できているかを把握し、今後の補助金や、奨励金の見直しに役立てて頂きたい。

⑧ 収蔵品の管理について

市所有の収蔵品には、ゆかりの深い方々からのご寄附による物が多い中、移動や保管には細心の注意を払い、点検も怠りなくして頂きたい。
また、収蔵品の公開を計画的に行って頂きたい。

⑨ 職員の確保について

大量の職員の定年退職を迎えることから、市民サービスに支障を来さないよう、特に資格が必要とされる職員の確保に努められたい。

⑩ 監査の執行について

監査にあたっては、緊張感をもって対応し、指摘された改善事項については、全庁的な情報の共有のもと、協議を図り対応されたい。

決算の概要等

1 全会計

(1) 決算規模

平成26年度の一般会計及び9特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

* 参考資料として、平成25年度分の白山市の一般会計及び特別会計の決算状況を、合計した金額を記載した。

① 総計決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引残額	
各会計決算総額	77,653,662,225	76,684,681,807	98.8	74,748,934,229	96.3	1,935,747,578	
一 般 会 計	55,810,097,225	54,795,636,578	98.2	53,105,906,268	95.2	1,689,730,310	
特 別 会 計	21,843,565,000	21,889,045,229	100.2	21,643,027,961	99.1	246,017,268	
内 訳	国民健康保険	11,506,281,000	11,622,948,741	101.0	11,488,558,824	99.8	134,389,917
	後期高齢者医療	1,063,633,000	1,056,378,897	99.3	1,053,898,387	99.1	2,480,510
	介護保険	8,779,945,000	8,725,431,985	99.4	8,618,596,032	98.2	106,835,953
	簡易水道事業	345,869,000	338,915,078	98.0	338,747,612	97.9	167,466
	墓地公苑	40,565,000	40,567,620	100.0	40,413,357	99.6	154,263
	温泉事業	38,434,000	37,302,055	97.1	37,302,055	97.1	0
	宅地造成事業	7,384,000	7,383,134	99.9	7,383,134	99.9	0
	工業団地造成事業	20,848,000	20,086,535	96.3	20,086,535	96.3	0
	湊財産区	40,606,000	40,031,184	98.6	38,042,025	93.7	1,989,159

<参考資料>

平成25年度分

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	81,014,144,087	77,856,682,338	96.1	76,634,174,114	94.6	1,222,508,224
一 般 会 計	58,935,674,087	55,973,311,419	95.0	54,892,582,812	93.1	1,080,728,607
特 別 会 計	22,078,470,000	21,883,370,919	99.1	21,741,591,302	98.5	141,779,617

歳入	76,684,681,807円	(対前年度比 1.5%減)
歳出	74,748,934,229円	(対前年度比 2.5%減)
歳入歳出差引額	1,935,747,578円	(対前年度比 58.3%増)

これらは前年度に比べ、歳入は11億7,200万5千円(対前年度比1.5%)、歳出は18億8,523万9千円(対前年度比2.5%)ともに減少し、歳入歳出差引額は7億1,323万9千円(対前年度比58.3%)増加している。

② 純計決算額

決算総額の中には、一般会計及び特別会計相互間における繰入金並びに繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

各会計純計決算額

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	74,310,042,747	72,374,295,169	1,935,747,578
一般会計	54,795,636,578	50,731,267,208	4,064,369,370
特別会計	19,514,406,169	21,643,027,961	△2,128,621,792

(2) 決算収支の状況

① 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額 (A)	54,795,636,578	21,889,045,229	76,684,681,807
歳出総額 (B)	53,105,906,268	21,643,027,961	74,748,934,229
形式収支 (A-B) (C)	1,689,730,310	246,017,268	1,935,747,578
翌年度繰越財源 (D)	189,049,043	0	189,049,043
実質収支 (C-D) (E)	1,500,681,267	246,017,268	1,746,698,535
前年度実質収支 (F)	938,825,217	132,079,617	1,070,904,834
単年度収支 (E-F) (G)	561,856,050	113,937,651	675,793,701

歳入歳出差引額(形式収支)は19億3,574万7千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1億8,904万9千円を差し引いた実質収支は、17億4,669万8千円の黒字となっている。

また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、6億7,579万3千円の黒字となっている。

② 一般会計からの繰出金

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
国民健康保険特別会計	655,839,179	27.6
後期高齢者医療特別会計	258,249,840	10.9
介護保険特別会計	1,165,714,582	49.1
簡易水道事業特別会計	244,390,000	10.3
温泉事業特別会計	21,438,173	0.9
宅地造成事業特別会計	7,299,548	0.3
工業団地造成事業特別会計	6,496,738	0.3
湊財産区特別会計	15,211,000	0.6
合 計	2,374,639,060	100.0

③ 国民健康保険特別会計からの繰出金

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
直 診 診 療 施 設	95,639,000	100.0
合 計	95,639,000	100.0

④ 歳出予算の翌年度繰越額と不用額

(単位：円・%)

区 分	翌年度繰越額	構成比	不 用 額	構成比
全 会 計 合 計	2,066,252,668	100.0	838,475,328	100.0
一 般 会 計	2,028,046,668	98.2	676,144,289	80.6
特 別 会 計	38,206,000	1.8	162,331,039	19.4
内				
国民健康保険特別会計	0	0.0	17,722,176	10.9
後期高齢者医療特別会計	0	0.0	9,734,613	6.0
介護保険特別会計	38,206,000	100.0	123,142,968	75.8
簡易水道事業特別会計	0	0.0	7,121,388	4.4
墓地公苑特別会計	0	0.0	151,643	0.1
温泉事業特別会計	0	0.0	1,131,945	0.7
宅地造成事業特別会計	0	0.0	866	0.0
訳 工業団地造成事業特別会計	0	0.0	761,465	0.5
湊財産区特別会計	0	0.0	2,563,975	1.6

※ 翌年度繰越額は、繰越明許額及び事故繰越額である。

(3) 市債現債額の状況

本年度の市債の状況は、次のとおりである。

会 計 名	市 債 現 債 額		
	平成25年度末 現在高	平成26年度中 における増減額	平成26年度末 現在高
一 般 会 計	84,554,546,477	1,909,570,080	86,464,116,557
介護保険事業特別会計	15,000,000	△ 15,000,000	0
簡易水道事業特別会計	1,534,039,296	△ 116,234,484	1,417,804,812
墓地公苑特別会計	228,000,000	△ 17,440,000	210,560,000
温泉事業特別会計	37,283,935	△ 16,735,333	20,548,602
宅地造成事業特別会計	10,953,986	△ 7,282,612	3,671,374
工業団地造成事業特別会計	1,084,700,000	13,400,000	1,098,100,000
合 計	87,464,523,694	1,750,277,651	89,214,801,345

市債の現在高は892億1,480万1千円で、前年度に比べ17億5,027万8千円（対前年度比2.0%）増加している。

(4) 財 政 状 況

普通会計における財政力指数等の状況は、次のとおりである。

なお、類似団体とは、人口・産業構造ともに同程度の都市の平成24年度決算における平均指数を示したものであり、当市は「Ⅲ－1類型」に区分されている。

① 財政力指数（白山市：0.64、類似団体：0.74）

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3か年の平均値}$$

地方公共団体の財政力（経済力）を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調整できるかを示したもので、財政力を判断する指数で1に近いほど財政力が強く、1を超える場合には、普通交付税の交付を受けない団体として財政力の面では最高に位する。

平成26年度の財政力指数は0.64で、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

平成24年度の類似団体の指数は0.74である。

② 経常収支比率（白山市：90.9%、類似団体：90.3%）

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われ、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなる。80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

平成26年度の経常収支比率は90.9%で、前年度に比べて1.4ポイント低下している。

平成24年度の類似団体の指数は90.3%である。

③ 実質収支比率（白山市：4.9%、類似団体：5.2%）

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

財政運営上の健全性を見る有力な指標で、決算剰余金又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものである。この比率は、3～5%が望ましいとされている。

平成26年度の実質収支比率は4.9%で、前年度に比べて1.9ポイント上昇している。

平成24年度の類似団体の指数は5.2%である。

④ 公債費負担比率（白山市：20.0%、類似団体：15.0%）

$$\frac{\text{公債償還一般財源} - \text{災害復旧等にかかる基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧等にかかる基準財政需要額}} \times 100$$

公債費の一般財源に占める割合を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

平成26年度の公債費負担比率は20.0%で、前年度に比べて増減なしである。

平成24年度の類似団体の指数は15.0%である。

2 一般会計

一般会計の収支状況は、次のとおりである。

平成26年度決算収支状況

(単位：円)

区 分	平成26年度
歳入総額(A)	54,795,636,578
歳出総額(B)	53,105,906,268
形式収支(A-B)(C)	1,689,730,310
翌年度繰越財源(D)	189,049,043
実質収支(C-D)(E)	1,500,681,267
前年度実質収支(F)	938,825,217
単年度収支(E-F)(G)	561,856,050

<参考>平成25年度決算収支状況

(単位：円)

区 分	平成25年度
歳入総額(A)	55,973,311,419
歳出総額(B)	54,892,582,812
形式収支(A-B)(C)	1,080,728,607
翌年度繰越財源(D)	141,903,390
実質収支(C-D)(E)	938,825,217
前年度実質収支(F)	1,099,185,486
単年度収支(E-F)(G)	△160,360,269

平成26年度白山市一般会計歳入・歳出予算額は、当初500億1,700万円、補正額27億9,050万4千円の増、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額30億259万3千円の増で、予算総額558億1,009万7千円となっている。

一方、決算額は歳入で547億9,563万6千円、歳出で531億590万6千円、前年度に比べて歳入で11億7,767万4千円(対前年度比2.1%)、歳出で17億8,667万6千円(対前年度比3.3%)減少している。

歳入歳出差引残額(形式収支)は16億8,973万円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億8,904万9千円を差し引いた実質収支は15億68万1千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は5億6,185万6千円の黒字となっている。

(1) 歳入

① 予算執行状況

歳入決算の概況は、次のとおりである。

予算現額	55,810,097,225円
調定額	55,841,678,138円
収入済額	54,795,636,578円
不納欠損額	27,697,451円
収入未済額	1,010,344,109円

※ 予算現額に対する収入済額の収入率は、98.2%(前年度95.0%)である。

※ 調定額に対する収入済額の収入率は、98.1%(前年度97.9%)である。

※ 調定額に対する不納欠損額の比率は、0.0%(前年度0.1%)である。

※ 調定額に対する収入未済額の比率は、1.8%(前年度2.1%)である。

② 款別の予算執行状況

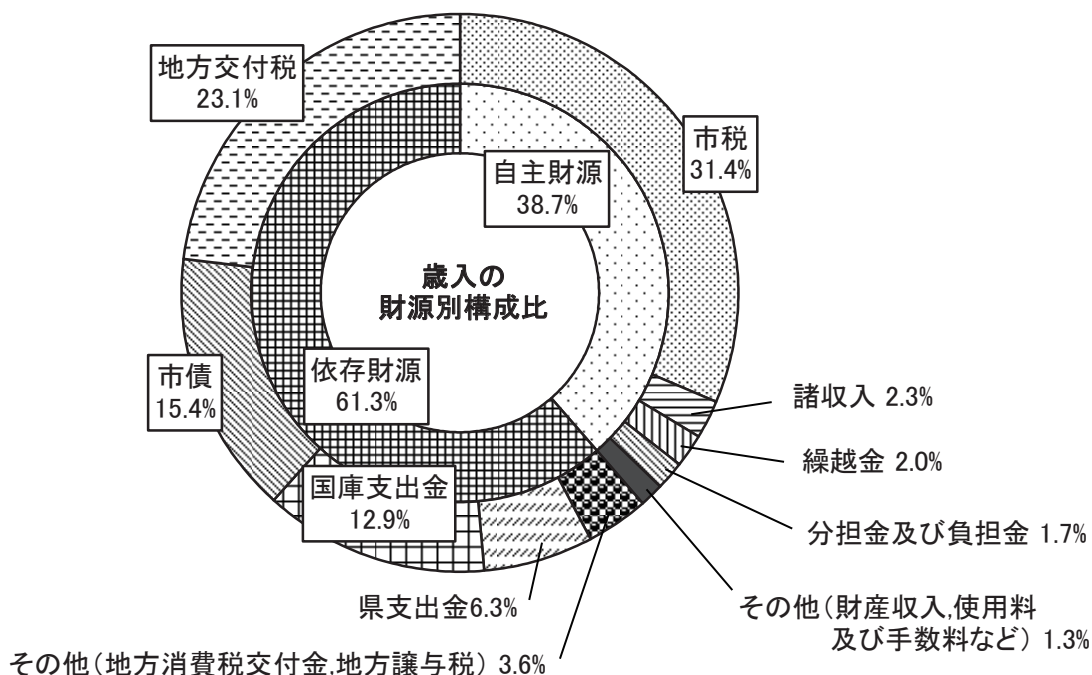
(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1 市 税	16,207,562,000	18,128,327,985	17,199,725,818	27,507,451	901,094,716	106.1	94.9
2 地方譲与税	342,575,000	342,575,005	342,575,005	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	37,306,000	37,306,000	37,306,000	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	90,345,000	90,345,000	90,345,000	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	55,315,000	55,315,000	55,315,000	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税 交 付 金	1,312,072,000	1,312,072,000	1,312,072,000	0	0	100.0	100.0
7 自動車取得税 交 付 金	54,109,000	54,109,000	54,109,000	0	0	100.0	100.0
8 地方特例 交 付 金	79,246,000	79,246,000	79,246,000	0	0	100.0	100.0
9 地方交付税	12,668,797,000	12,668,797,000	12,668,797,000	0	0	100.0	100.0
10 交通安全対策 特別交付金	13,812,000	13,812,000	13,812,000	0	0	100.0	100.0
11 分担金及び 負 担 金	983,275,800	925,564,282	919,027,202	190,000	6,347,080	93.5	99.3
12 使用料及び 手 数 料	433,047,000	524,774,002	430,861,626	0	93,912,376	99.5	82.1
13 国庫支出金	7,666,639,535	7,067,892,950	7,067,892,950	0	0	92.2	100.0
14 県 支 出 金	3,738,238,700	3,444,202,065	3,444,202,065	0	0	92.1	100.0
15 財 産 収 入	292,088,000	300,596,382	300,532,442	0	63,940	102.9	99.9
16 寄 附 金	8,330,000	8,186,978	8,186,978	0	0	98.3	100.0
17 繰 入 金	26,908,000	25,149,158	25,149,158	0	0	93.5	100.0
18 繰 越 金	1,080,728,390	1,080,728,607	1,080,728,607	0	0	100.0	100.0
19 諸 収 入	1,175,002,800	1,272,278,724	1,255,352,727	0	16,925,997	106.8	98.7
20 市 債	9,544,700,000	8,410,400,000	8,410,400,000	0	0	88.1	100.0
合 計	55,810,097,225	55,841,678,138	54,795,636,578	27,697,451	1,018,344,109	98.2	98.1

③ 性質別の状況

歳入決算額を自主財源と依存財源の別でみた場合、自主財源は212億1,956万4千円で、依存財源は335億7,607万2千円となっている。これを前年度と比べると、自主財源は11億708万4千円（対前年度比5.5%）増加し、依存財源は22億8,475万8千円（対前年度比6.4%）減少している。

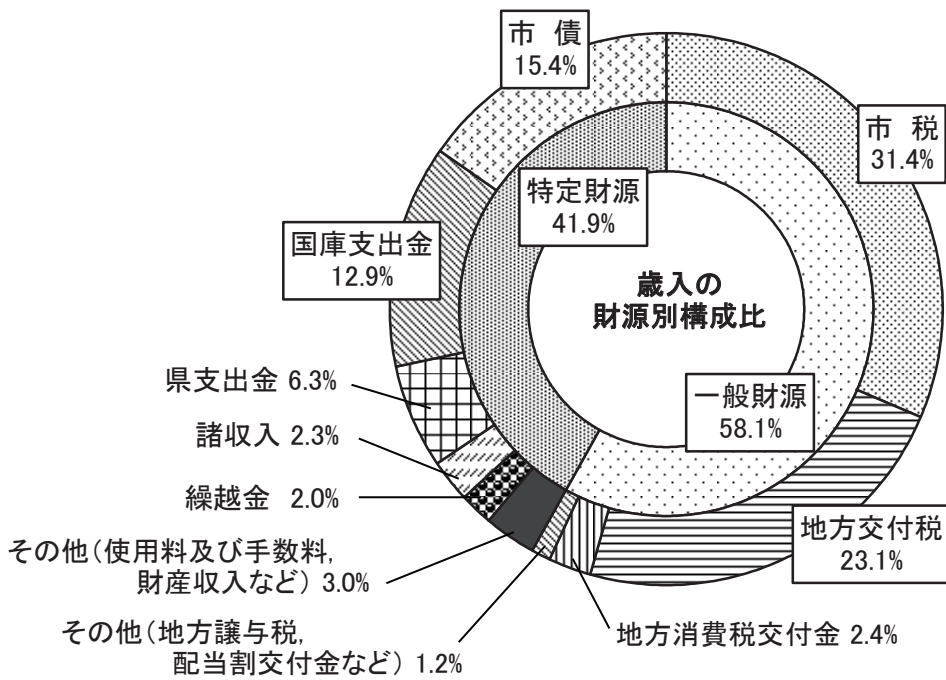
歳入決算額に占める割合は、自主財源が38.7%、依存財源が61.3%である。前年度に比べ自主財源が2.8ポイント上昇し、依存財源はその分低下している。



(注) 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入を、「依存財源」とは、自主財源以外の収入をいう。

また、一般財源と特定財源の別でみた場合には、一般財源は318億5,330万2千円、特定財源は229億4,233万3千円となっている。これを前年度と比べると、一般財源は14億8,395万8千円（対前年度比4.9%）増加し、特定財源は26億6,163万3千円（対前年度比10.4%）減少している。

歳入決算額に占める割合は、一般財源が58.1%、特定財源が41.9%であり、前年度に比べ一般財源が3.8ポイント上昇し、特定財源はその分低下している。



(注) 「一般財源」とは、市税、地方譲与税、地方交付税など用途の特定されていない収入を、「特定財源」とは、一般財源以外の収入をいう。

④ 各款別の決算状況

以下、各款別に説明を加える。

第1款 市税 (構成比 31.4%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
16,207,562,000	18,128,327,985	17,199,725,818	27,507,451	901,094,716	106.1	94.9

<参考資料> 平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

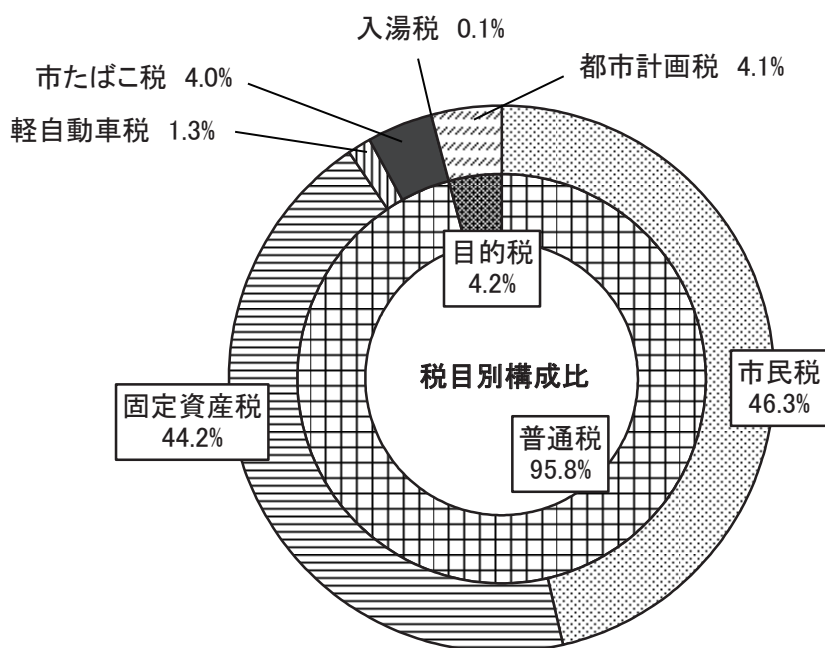
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
15,800,910,000	16,985,360,214	15,934,865,900	48,056,627	1,002,437,687	100.8	93.8

市税の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
普 通 税	市 民 税	7,268,852,000	8,206,500,561	7,957,772,010	13,126,586	235,601,965	109.5	97.0
	個 人	5,089,850,000	5,596,643,344	5,357,751,958	12,283,338	226,608,048	105.3	95.7
	法 人	2,179,002,000	2,609,857,217	2,600,020,052	843,248	8,993,917	119.3	99.6
	固定資産税	7,331,500,000	8,215,990,608	7,601,176,060	12,326,696	602,487,852	103.7	92.5
	軽自動車税	232,500,000	242,029,421	233,558,573	982,797	7,488,051	100.5	96.5
	市たばこ税	670,000,000	690,688,934	690,642,820	0	46,114	103.1	100.0
	計	15,502,852,000	17,355,209,524	16,483,149,463	26,436,079	845,623,982	106.3	95.0
目 的 税	鉦 産 税	10,000	10,039	10,039	0	0	100.4	100.0
	入 湯 税	7,700,000	8,403,750	8,403,750	0	0	109.1	100.0
	都市計画税	697,000,000	764,704,672	708,162,566	1,071,372	55,470,734	101.6	92.6
	計	704,710,000	773,118,461	716,576,355	1,071,372	55,470,734	101.7	92.7
合 計	16,207,562,000	18,128,327,985	17,199,725,818	27,507,451	901,094,716	106.1	94.9	

市税の構成は、次のとおりである。



収入済額の主なものは、次のとおりである。

〔普通税〕

・市民税	79億5,777万2千円	(構成比率46.3%)
・固定資産税	76億 117万6千円	(構成比率44.2%)
・市たばこ税	6億9,064万2千円	(構成比率 4.0%)
・軽自動車税	2億3,355万8千円	(構成比率 1.3%)

〔目的税〕

・都市計画税	7億 816万2千円	(構成比率 4.1%)
・入湯税	840万3千円	(構成比率 0.1%)

収入済額は前年度に比べると、12億6,485万9千円(対前年度比7.9%)増加している。

これは、法人市民税が企業の景気回復傾向に伴い9億5,864万7千円(対前年度比58.4%)と大きく増加したことによる。

市税収入の44.2%を占める固定資産税は、地価下落に伴う時点修正で土地が1,367万円(対前年度比0.5%)と微増に留まったが、家屋が1億2,099万円(対前年度比4.2%)、償却資産も7,446万円(前年度比4.3%)と大きく伸び、76億117万6千円となった。

現年度課税分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	16,087,462,000	17,128,304,530	16,976,623,459	1,070,736	150,610,335	99.1
滞納繰越分	120,100,000	1,000,023,455	223,102,359	26,436,715	750,484,381	22.3
合 計	16,207,562,000	18,128,327,985	17,199,725,818	27,507,451	901,094,716	94.9

市税の収入率については、滞納繰越分が22.3%、現年度課税分が99.1%、全体で94.9%となり、前年度と比べて全体で1.1ポイント上昇している。

なお現年課税分は前年度に比べて0.3ポイント、滞納繰越分は6.3ポイント上昇している。

不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

〔普通税〕

・市民税	1,312万6千円	(構成比率47.7%)
・固定資産税	1,232万7千円	(構成比率44.8%)

〔目的税〕

・都市計画税	107万1千円	(構成比率 3.9%)
--------	---------	-------------

不納欠損額は前年度に比べると、2,054万9千円(対前年度比42.8%)減少している。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

〔普通税〕

・固定資産税	6億 248万8千円	(構成比率66.9%)
・市民税	2億3,560万2千円	(構成比率26.1%)
・軽自動車税	748万8千円	(構成比率0.8%)

〔目的税〕

・都市計画税	5,547万円	(構成比率6.2%)
--------	---------	------------

収入未済額は前年度に比べると、1億134万3千円（対前年度比10.1%）減少している。
これは、固定資産税が5,718万2千円（対前年度比8.7%）減少したことによる。

滞納処分の執行停止の理由別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・件)

税別	地方税法第15条の7 第1項第1号の規定に よるもの（無財産）		地方税法第15条の7 第1項第2号の規定に よるもの（生活困窮）		地方税法第15条の7 第1項第3号の規定に よるもの（所在不明）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	46	5,135,396	9	494,343	17	1,693,642	72	7,323,381
法人市民税	6	783,248	—	—	—	—	6	783,248
固定資産税	23	8,588,650	7	1,111,368	1	342,700	31	10,042,718
軽自動車税	24	341,000	9	89,200	1	153,600	34	583,800
合 計	99	14,848,294	25	1,694,911	19	2,189,942	143	18,733,147

※ 都市計画税分は、固定資産税に含まれている。

税負担の公共性を期する点からも、尚一層の税に対する意識の高揚を図られ、収納率の向上に努められるよう望むものである。

第2款 地方譲与税（構成比 0.6%）

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
342,575,000	342,575,005	342,575,005	0	0	100.0	100.0

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
359,073,000	359,073,003	359,073,003	0	0	100.0	100.0

地方譲与税の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
地方揮発油 譲 与 税	102,578,000	102,578,000	102,578,000	0	0	100.0
自動車重量 譲 与 税	239,997,000	239,997,000	239,997,000	0	0	100.0
地方道路 譲 与 税	0	3	3	0	0	100.0
合 計	342,575,000	342,575,005	342,575,003	0	0	100.0

(注) 地方譲与税は、国が徴収した国税を一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・地方揮発油譲与税 1億 257万8千円 (構成比率29.9%)
- ・自動車重量譲与税 2億3,999万7千円 (構成比率70.1%)

収入済額は前年度に比べると、1,649万7千円(対前年度比4.6%)減少している。

これは、地方揮発油譲与税が712万6千円(対前年度比6.5%)、自動車重量譲与税が937万2千円(対前年度比3.8%)減少したことによる。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
37,306,000	37,306,000	37,306,000	0	0	100.0	100.0

(注) 利子割交付金は、地方税の規定により県に納入された県民税利子割収入額の95%の5分の3に相当する額が、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付される。

<参考資料> 平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
40,151,000	40,151,000	40,151,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べると、284万5千円(対前年度比7.1%)減少している。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
90,345,000	90,345,000	90,345,000	0	0	100.0	100.0

(注) 配当割交付金は、地方税の規定により、県に納入された県民税配当割収入額の3分の2が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1～H26.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
47,765,000	47,765,000	47,765,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べると、4,258万円(対前年度比89.1%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
55,315,000	55,315,000	55,315,000	0	0	100.0	100.0

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、地方税の規定により、県に納入された県民税株式譲渡所得割収入額の95%の3分の2に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1～H26.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
81,976,000	81,976,000	81,976,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べると、2,666万1千円(対前年度比32.5%)減少している。

第6款 地方消費税交付金 (構成比 2.4%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,312,072,000	1,312,072,000	1,312,072,000	0	0	100.0	100.0

(注) 地方消費税交付金は、精算後の地方消費税(販売、サービスの提供等に対して課税される消費税額の25%)の収入額の2分の1に相当する額を、人口及び従業員数で按分し、市町村に交付される。

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1～H26.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,080,854,000	1,080,854,000	1,080,854,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は、次のとおりである。

- ・地方消費税交付金（一般財源） 10億9,028万9千円（構成比率83.1%）
- ・地方消費税交付金（社会保障財源） 2億2,178万3千円（構成比率16.9%）

収入済額は前年度に比べると、2億3,121万8千円（対前年度比21.4%）増加している。

第7款 自動車取得税交付金（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
54,109,000	54,109,000	54,109,000	0	0	100.0	100.0

（注）自動車取得税交付金は、地方税の規定により、県に納入された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、道路に関する費用に充てるため、市町村に交付される。

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
121,491,000	121,491,000	121,491,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べると、6,738万2千円（対前年度比55.5%）減少している。

第8款 地方特例交付金（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
79,246,000	79,246,000	79,246,000	0	0	100.0	100.0

（注）地方特例交付金は、地方公共団体の地方税の減収見込額を基礎として算定される。

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
85,271,000	85,271,000	85,271,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は、次のとおりである。

- ・減収補てん特例交付金 7,924万6千円（構成比率100.0%）

収入済額は前年度に比べると、602万5千円（対前年度比7.1%）減少している。

第9款 地方交付税 (構成比 23.1%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
12,668,797,000	12,668,797,000	12,668,797,000	0	0	100.0	100.0

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税などの各税の一定割合と基準により交付される。

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
12,602,146,000	12,602,146,000	12,602,146,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は、次のとおりである。

- ・普通交付税 110億 575万2千円 (構成比率86.9%)
- ・特別交付税 16億6,304万5千円 (構成比率13.1%)

収入済額は前年度に比べると、6,665万1千円(対前年度比0.5%)増加している。

第10款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
13,812,000	13,812,000	13,812,000	0	0	100.0	100.0

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は交通事故発生件数、人口集中地区人口等により按分し、市町村に配分される。

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
15,751,000	15,751,000	15,751,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べ、193万9千円(対前年度比12.3%)減少している。

第11款 分担金及び負担金 (構成比 1.7%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
983,275,800	925,564,282	919,027,202	190,000	6,347,080	93.5	99.3

(注) 分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1～H26.3.31)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,054,748,000	964,918,089	958,821,389	0	6,096,700	90.9	99.4

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	主な内容	収入済額	構成比	
分担金	農林水産業費	市単土地改良事業費 土地改良施設維持管理適正化事業費	840,900	0.1
	土木費	急傾斜地崩壊対策事業費	1,822,000	0.2
	小計		2,662,900	0.3
負担金	民生費	保育所保育料、保育利用料(一時、病児、延長、休日) 日本スポーツ振興センター掛金	875,379,302	95.3
	土木費	道路消雪事業費、道路整備事業費、道路舗装事業費 融雪施設リニューアル事業費	36,886,120	4.0
	教育費	日本スポーツ振興センター掛金	4,098,880	0.4
	小計		916,364,302	99.7
合計		919,027,202	100.0	

収入済額は前年度に比べ、3,979万4千円(対前年度比4.2%)減少している。

これは、主に土木費負担金が2,163万円(対前年度比141.8%)増加したが、民生費負担金が5,769万8千円(対前年度比6.2%)減少したことによる。

不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

〔負担金〕

- ・民生費負担金 19万円 (構成比率100.0%)
〈内容は、保育所保育料〉

不納欠損額は前年度に比べると、19万円(皆増)増加している。

不納欠損額の内訳は、民生費負担金における児童福祉費負担金が19万円(構成比率100.0%)となっている。

収入未済額は、次のとおりである。

〔負担金〕

- ・民生費負担金 634万7千円 (構成比率100.0%)
〈内容は、保育所保育料と老人福祉費〉

収入未済額は前年度に比べると、25万円（対前年度比4.1%）増加している。

収入未済額の内訳は、民生費負担金における児童福祉費負担金が619万円（構成比率97.5%）、社会福祉費負担金が15万7千円（構成比率2.5%）となっている。

担当課においては、個別徴収や電話催告等に努めている様子だが、引き続き積極的な取り組みを望む。

第12款 使用料及び手数料（構成比 0.8%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
433,047,000	524,774,002	430,861,626	0	93,912,376	99.5	82.1

（注）使用料及び手数料は、いずれも特定人のためなんらかの便益を与えることとなる市の事務（活動）のなかで、市が支弁する経費の全部又は一部について応益的にその特定人が負担するものである。

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

（単位：円・%）

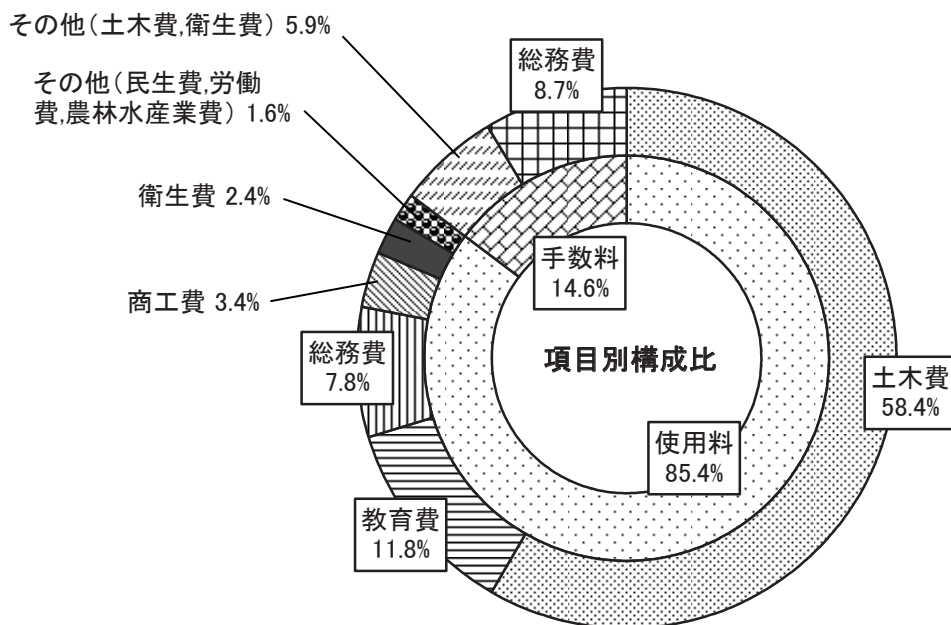
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
430,873,000	544,598,008	450,262,112	0	94,335,896	104.5	82.7

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

項目	主な内容	収入済額	構成比	
使用料	総務費	市営駐車場、市民交流センター	33,656,022	7.8
	民生費	老人福祉センター	4,301,601	1.0
	衛生費	松任斎場、墓地	10,258,121	2.4
	労働費	サン・スポーツランド松任、サンライフ松任	2,187,377	0.5
	農林水産業費	漁港、鶴来農村環境改善センター	593,238	0.1
	商工費	市民工房うるわし、鳥越一向一揆歴史館	14,433,515	3.4
	土木費	市営住宅家賃、松任総合運動公園内体育施設 道路占用料、市営住宅駐車場	251,697,016	58.4
	教育費	幼稚園保育料、鶴来総合文化会館、学習センター	50,778,726	11.8
小計		367,905,616	85.4	
手数料	総務費	戸籍、住民票、印鑑証明、税務諸証明	37,558,190	8.7
	衛生費	犬登録	3,284,640	0.8
	土木費	建築完了検査申請、建築確認申請 開発許可等申請、構造計算適合性判定	22,113,180	5.1
	小計		62,956,010	14.6
合計		430,861,626	100.0	

使用料及び手数料の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べると、1,940万円（対前年度比4.3%）減少している。

これは主として、商工費使用料が1,210万8千円（対前年度比520.8%）、総務費使用料が252万8千円（対前年度比8.1%）増加しているものの、教育費使用料が2,245万円（対前年度比30.7%）、労働費使用料が579万円8千円（対前年度比72.6%）、衛生費使用料が383万円（対前年度比27.2%）、総務費手数料が171万7千円（対前年度比4.4%）減少したことによる。

収入未済額は、次のとおりである。

[使用料]

- ・土木費使用料 9,193万5千円（構成比率97.9%）
 <主な内容は、都市計画費使用料、住宅費使用料>
- ・商工費使用料 189万6千円（構成比率 2.0%）
 <主な内容は、商工施設の使用料>
- ・教育費使用料 8万1千円（構成比率 0.1%）
 <主な内容は、幼稚園保育料>

収入未済額は前年度に比べると、42万3千円（対前年度比0.4%）減少している。

収入未済額の主な内訳は、土木費使用料では、市営住宅家賃が19,995,796円（現年度のみは22世帯で1,313,400円、現年度+過年度は17世帯で6,946,300円、過年度のみは34世帯で11,736,096円）、市営住宅駐車場使用料が1,251,100円（現年度のみは12世帯で93,000円、現年度+過年度は10世帯で498,900円、過年度のみは16世帯で659,200円）及び、公園施設設置使用料が70,688,000円（海浜公園等1件、平成11年度～平成25年度）、商工費使用料では、吉野工芸の里コテージ使用料が1,896,000円（現年度1件、過年度9件）となっている。

第13款 国庫支出金 (構成比 12.9%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
7,666,639,535	7,067,892,950	7,067,892,950	0	0	92.2	100.0

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位:円・%)

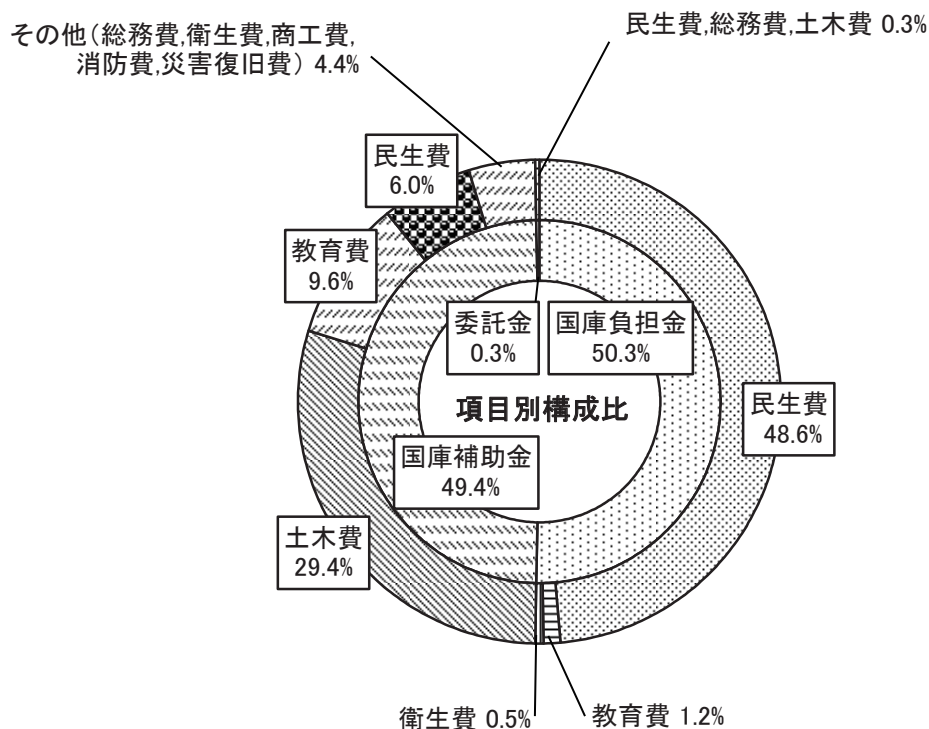
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
10,006,242,068	8,844,297,936	8,844,297,936	0	0	88.4	100.0

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目	主な内容	収入済額	構成比
国庫負担金	民生費 児童手当費、障害者福祉費、保育所運営費 医療扶助費、生活扶助費、児童扶養手当給付費	3,431,344,997	48.6
	衛生費 国民健康保険保険基盤安定負担金	36,419,134	0.5
	教育費 公立学校施設整備費	84,570,000	1.2
	小計	3,552,334,131	50.3
国庫補助金	総務費 がんばる地域交付金、社会保障・税番号制度システム整備費	286,109,000	4.0
	民生費 臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金 障害者福祉費、次世代育成支援対策施設整備交付金	420,552,000	6.0
	衛生費 疾病予防対策事業費	6,145,000	0.1
	商工費 重要伝統的建造物群保存地区買上げ事業費	9,132,000	0.1
	土木費 社会資本整備総合交付金、道整備交付金	2,075,170,547	29.4
	消防費 消防施設(消防ポンプ自動車)設置助成金	7,277,000	0.1
	教育費 学校施設環境改善交付金、防衛施設周辺防音事業費 伝統的建造物群保存修理事業費、就園奨励費	678,807,000	9.6
	災害復旧費 河川等災害復旧事業費	9,752,954	0.1
小計	3,492,945,501	49.4	
委託金	総務費 中長期在留者住居地届出等事務委託費	446,000	0.0
	民生費 基礎年金等事務費交付金	21,752,213	0.3
	土木費 手取川樋管等管理費	415,105	0.0
	小計	22,613,318	0.3
合計		7,067,892,950	100.0

国庫支出金の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べると、17億7,640万4千円(対前年度比20.1%)減少している。

これは主として、民生費国庫補助金が3億4,435万7千円(対前年度比451.9%)、民生費国庫負担金が1億6,823万6千円(対前年度比5.2%)増加しているものの、総務費国庫補助金が15億9,480万7千円(対前年度比84.8%)、教育費国庫補助金が4億190万3千円(対前年度比37.2%)、教育費国庫負担金が1億7,173万1千円(対前年度比67.0%)減少したことによる。

第14款 県支出金 (構成比 6.3%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3,738,238,700	3,444,202,065	3,444,202,065	0	0	92.1	100.0

<参考資料> 平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位:円・%)

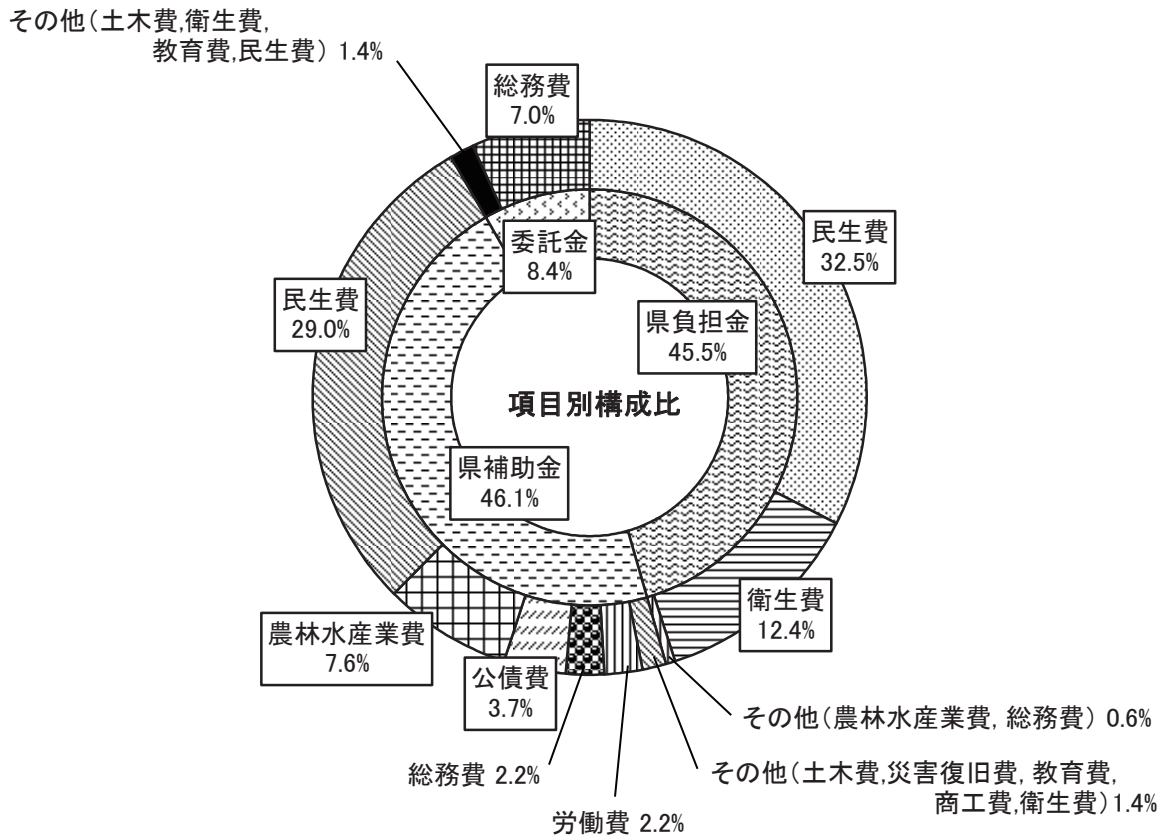
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
4,159,291,000	3,879,555,061	3,879,555,061	0	0	93.3	100.0

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	主な内容	収入済額	構成比	
県負担金	総務費	県移譲事務交付金	4,540,000	0.1
	民生費	障害者福祉費、保育所運営費、児童手当費	1,118,317,696	32.5
	衛生費	国民健康保険保険基盤安定負担金 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	428,251,327	12.4
	農林水産業費	地籍調査事業費	15,802,500	0.5
		小計	1,566,911,523	45.5
県補助金	総務費	電源立地地域対策交付金	76,390,000	2.2
	民生費	保育所施設整備費、障害者福祉費 保育所緊急確保事業費、保育所対策等促進事業費	997,618,280	29.0
	衛生費	保育緊急確保事業費、健康増進事業費	4,375,000	0.1
	労働費	緊急雇用創出事業費	75,093,188	2.2
	農林水産業費	強い農業づくり交付金事業費、林業活性化路網整備事業費 国庫林道事業費、経営体育成支援事業費	260,772,007	7.6
	商工費	ブランド化推進事業費	2,050,000	0.1
	土木費	区画整理事業費	20,272,000	0.6
	教育費	文化財保存事業費(伝統的建造物群)	6,672,270	0.2
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	13,530,000	0.4
	公債費	合併特例交付金、自治振興資金交付金	129,482,685	3.7
		小計	1,586,255,430	46.1
委託金	総務費	個人県民税徴収取扱費、衆議院議員総選挙費	242,115,940	7.0
	衛生費	海岸漂着物地域対策推進事業費	9,736,800	0.3
	土木費	松任海浜公園管理費、手取公園管理費	32,615,800	0.9
	民生費	社会福祉費委託金	3,605	0.0
	教育費	スーパー食育スクール事業費	6,562,967	0.2
	小計	291,035,112	8.4	
	合計	3,444,202,065	100.0	

県支出金の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べると、4億3,535万2千円（対前年度比11.2%）減少している。

これは主として、民生費県負担金が9,566万2千円（対前年度比9.4%）、民生費県補助金が9,081万9千円（対前年度比10.0%）、衛生費県負担金が5,950万7千円（対前年度比16.1%）増加しているものの、農林水産業費県補助金が4億2,032万2千円（対前年度比61.7%）、公債費県補助金が1億5,614万円（対前年度比54.7%）、土木費県補助金が1億440万2千円（対前年度比83.7%）減少したことによる。

第15款 財産収入（構成比 0.6%）

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
292,088,000	300,596,382	300,532,442	0	63,940	102.9	99.9

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

（単位：円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
103,604,000	158,086,926	158,086,926	0	0	152.6	100.0

収入済額は、次のとおりである。

〔財産運用収入〕

・財産貸付収入	5,027万4千円	(構成比率16.7%)
〈内容は、土地貸付収入、建物貸付収入〉		
・基金運用収入	948万3千円	(構成比率 3.2%)
〈内容は、基金利子〉		
・利子及び配当金	611万3千円	(構成比率 2.0%)
〈内容は、配当金〉		

〔財産売払収入〕

・不動産売払収入	2億3,466万2千円	(構成比率78.1%)
〈内容は、土地売払収入、建物売払収入〉		

収入済額は前年度に比べると、1億4,244万5千円(対前年度比90.1%)増加している。

これは、出資金返還金が1,253万3千円(皆減)減少しているものの、不動産売払収入が1億6,109万6千円(対前年度比197.5%)増加したことによる。

収入未済額は前年度に比べると、6万3千円(皆増)増加している。

第16款 寄附金 (構成比 0.0%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
8,330,000	8,186,978	8,186,978	0	0	98.3	100.0

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
42,270,000	41,617,751	41,617,751	0	0	98.5	100.0

収入済額は、次のとおりである。

・教育費寄附金	353万2千円	(構成比率43.2%)
・民生費寄附金	250万5千円	(構成比率30.6%)
・一般寄附金	102万3千円	(構成比率12.5%)
・土木費寄附金	50万円	(構成比率 6.1%)
・総務費寄附金	40万円	(構成比率 4.9%)
・衛生費寄附金	22万5千円	(構成比率 2.7%)

収入済額は前年度に比べると、3,343万円(対前年度比80.3%)減少している。

これは主に、土木費寄附金が50万円(皆増)、一般寄附金が37万5千円(対前年度比57.9%)増加しているものの、教育費寄附金が3,059万9千円(対前年度比89.7%)、総務費寄附金が310万円(対前年度比85.7%)減少したことによる。

第17款 繰入金 (構成比 0.0%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
26,908,000	25,149,158	25,149,158	0	0	93.5	100.0

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
36,814,000	26,936,140	26,936,140	0	0	73.2	100.0

収入済額は、次のとおりである。

[特別会計繰入金]

・湊財産区特別会計繰入金 2,385万1千円 (構成比率94.8%)

[基金繰入金]

・その他基金繰入金 129万8千円 (構成比率 5.2%)

〈主な内容は、学校教育施設整備基金繰入金、ふるさと振興基金繰入金〉

収入済額は前年度に比べると、178万6千円(対前年度比6.6%)減少している。

これは、湊財産区特別会計繰入金が411万9千円(対前年度比20.9%)増加しているものの、その他基金繰入金が590万6千円(対前年度比82.0%)減少したことによる。

第18款 繰越金 (構成比 2.0%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,080,728,390	1,080,728,607	1,080,728,607	0	0	100.0	100.0

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,308,314,019	1,308,314,505	1,308,314,505	0	0	100.0	100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

[繰越金]

・前年度繰越金 10億8,072万8千円 (構成比率100.0%)

収入済額は前年度に比べると、2億2,758万5千円(対前年度比17.4%)減少している。

第19款 諸収入 (構成比 2.3%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,175,002,800	1,272,278,724	1,255,352,727	0	16,925,997	106.8	98.7

<参考資料> 平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,265,630,000	1,283,433,690	1,233,575,696	0	49,857,994	97.5	96.1

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項目	主な内容	収入済額	構成比		
延滞金・加算金及び過料	延滞金	11,944,771	1.0		
市預金利子	預金利子	3,622,612	0.3		
貸付金 元利収入	商工費	延払いによる機械設備貸与元金・利子	125,011,738	9.9	
	保育所運営費特別資金	保育所運営費特別資金貸付金元金	8,440,000	0.7	
	小計	133,451,738	10.6		
受託事業収入	民生費	所管区域外児童入所受託事業費	8,689,590	0.7	
	土木費	区画整理事業費 北陸新幹線建設関連市道付替等受託事業費	364,418,082	29.0	
	教育費	埋蔵文化財発掘調査事業費	6,192,814	0.5	
	農林水産費	農地中間管理事業業務受託費	77,157	0.0	
	小計	379,377,643	30.2		
雑入	過年度収入	保育所運営費国庫負担金 保育所運営費県費負担金 障害者医療費等国庫負担金	16,594,299	1.3	
	雑入		法人保育園派遣職員負担金	168,196,480	13.4
			北陸新幹線白山総合車両基地建設に伴う 水路維持管理費	119,000,000	9.5
			指定管理施設繰入金	77,524,204	6.2
			介護予防サービス計画作成料	38,005,240	3.0
			後期高齢者医療広域連合保健事業委託金	31,522,444	2.5
			心身障害者医療高額療養費	24,216,709	1.9
			再生資源物品売却代金	21,020,740	1.7
		その他	230,875,847	18.4	
	小計	726,955,963	57.9		
	合計	1,255,352,727	100.0		

収入済額は前年度に比べると、2,177万7千円(対前年度比1.8%)増加している。

これは、土木費受託事業収入が1億6,333万8千円(対前年度比30.9%)、商工費貸付金元利収入が5,560万8千円(対前年度比30.8%)減少しているものの、雑入の北陸新幹線白山総合車両基地建設に伴う水路維持管理費が1億1,900万円(皆増)、雑入の法人保育園派遣職員負担金が1億548万9千円(対前年度比168.2%)増加したことによる。

収入未済額は、次のとおりである。

[雑入]

- ・雑入 1,663万7千円 (構成比率98.3%)
 <主な内容は、生活保護費返還金等>
- ・違約金及び延滞利子 28万8千円 (構成比率 1.7%)

収入未済額は前年度に比べると、3,293万1千円(対前年度比66.1%)減少している。

第20款 市債 (構成比 15.3%)

(単位：円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
9,544,700,000	8,410,400,000	8,410,400,000	0	0	88.1	100.0

<参考資料> 平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

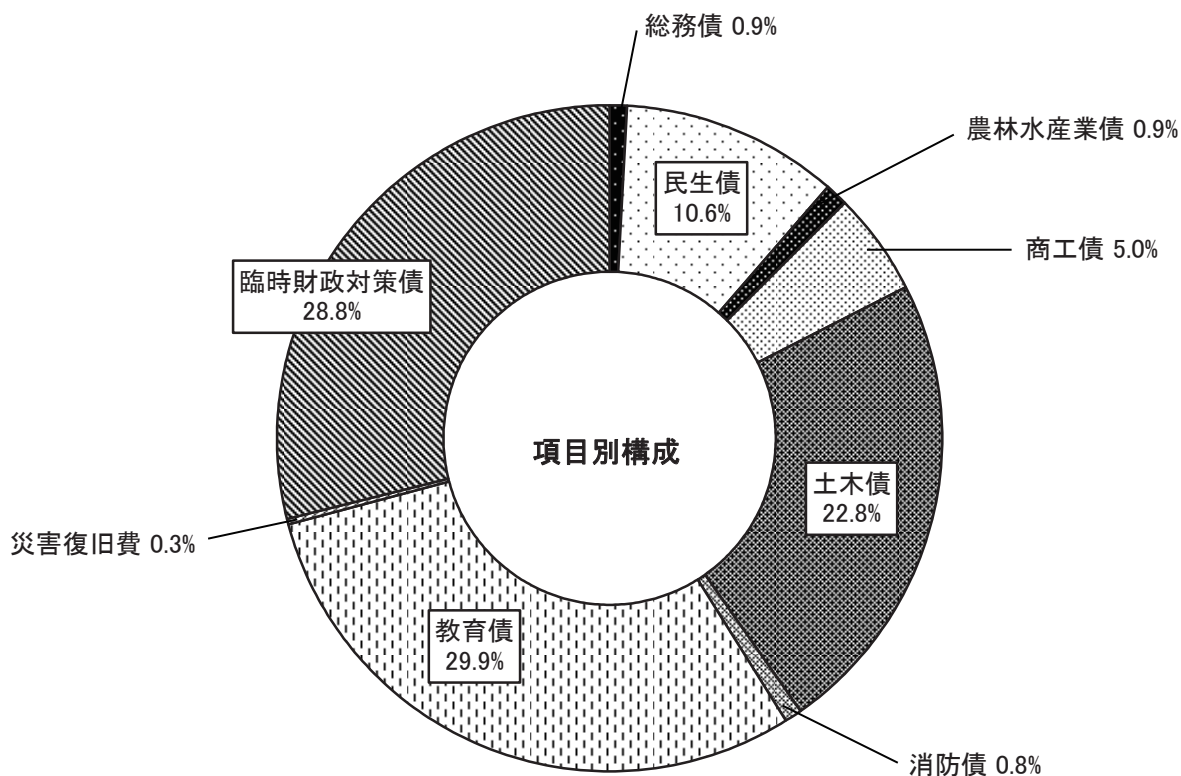
予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
10,292,500,000	8,702,500,000	8,702,500,000	0	0	84.6	100.0

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項目	主な内容	収入済額	構成比
総務債	コミュニティバス運営事業債、地方路線バス運行維持事業債	72,400,000	0.9
民生債	子育て保育施設整備事業債、児童センター整備事業債	894,500,000	10.6
農林水産業債	県営土地改良事業債、林道整備事業債	80,500,000	0.9
商工債	スキー場施設整備事業債、白峰地域観光振興事業債	418,300,000	5.0
土木債	道路整備事業債、野球場建設事業債、土地区画整理事業債	1,918,900,000	22.8
消防債	消防施設等整備事業債	66,200,000	0.8
教育債	小中学校改修・改築事業債、公民館施設改修事業債	2,512,900,000	29.9
災害復旧債	公共施設等災害復旧債、土木施設災害復旧債	25,800,000	0.3
臨時財政対策債	臨時財政対策債	2,420,900,000	28.8
	合 計	8,410,400,000	100.0

市債の構成は、次のとおりである。



収入済額は前年度に比べると、2億9,210万円（対前年度比3.4%）減少している。

これは主として、土木債が2億5,880万円（対前年度比15.6%）、商工債が2億2,920万円（対前年度比21.2%）増加しているものの、総務債が4億8,560万円（対前年度比87.0%）、消防債が2億5,360万円（対前年度比79.3%）、臨時財政対策債が1億8,810万円（対前年度比7.2%）減少したことによる。

(2) 歳 出

① 予算執行状況

歳出決算の概況は、次のとおりである。

予算現額	55,810,097,225円
支出済額	53,105,906,268円
翌年度繰越額	2,028,046,668円
不用額	676,144,289円

※ 予算現額に対する支出済額の比率は、95.2%（前年度93.1%）である。

※ 予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、3.6%（前年度5.1%）である。

※ 予算現額に対する不用額の比率は、1.2%（前年度1.8%）である。

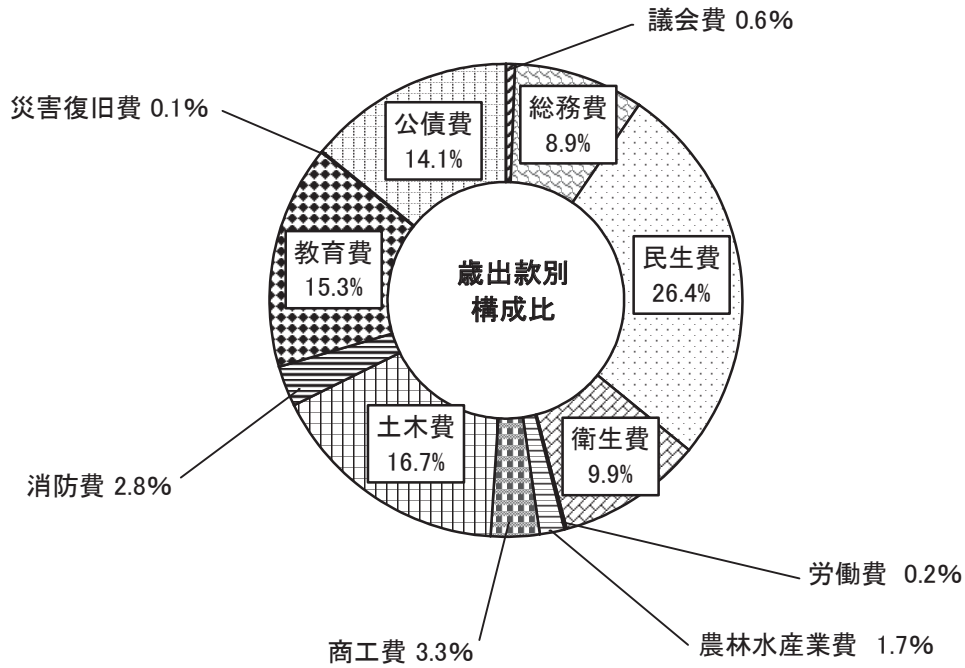
② 款別の予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (明許・事故)	不用額	予算 執行率	決算額 構成比
1 議会費	343,772,000	337,015,649	0	6,756,351	98.0	0.6
2 総務費	4,847,930,003	4,712,648,183	24,499,279	110,782,541	97.2	8.9
3 民生費	14,734,895,200	14,025,819,502	550,682,020	158,393,678	95.2	26.4
4 衛生費	5,335,084,000	5,274,045,852	8,783,000	52,255,148	98.9	9.9
5 労働費	85,837,000	84,291,992	0	1,545,008	98.2	0.2
6 農林水産業費	952,517,302	904,134,700	28,173,000	20,209,602	94.9	1.7
7 商工費	1,943,470,000	1,759,264,211	154,150,000	30,055,789	90.5	3.3
8 土木費	9,526,511,720	8,848,841,837	635,444,450	42,225,433	92.9	16.7
9 消防費	1,534,127,000	1,474,811,055	9,073,000	50,242,945	96.1	2.8
10 教育費	8,923,363,000	8,128,618,448	617,241,919	177,502,633	91.1	15.3
11 災害復旧費	53,439,000	47,227,405	0	6,211,595	88.4	0.1
12 公債費	7,516,931,000	7,509,187,434	0	7,743,566	99.9	14.1
13 諸支出金	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
14 予備費	9,220,000	0	0	9,220,000	0.0	0.0
合 計	55,810,097,225	53,105,906,268	2,028,046,668	676,144,289	95.2	100.0

款別の決算額の増減をみると、増加した主なものは民生費5億1,722万6千円(対前年度比3.8%)、商工費2億4,890万2千円(対前年度比16.5%)及び衛生費2億660万1千円(対前年度比4.1%)であり、減少した主なものは教育費14億4,806万4千円(対前年度比15.1%)、農林水産業費5億7,767万5千円(対前年度比39.0%)、総務費5億5,430万9千円(対前年度比10.5%)及び消防費2億3,389万7千円(対前年度比13.7%)となっている。

歳出款別の構成は、次のとおりである。



③ 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分		金 額	決算全体に占める割合	区 分		金 額	決算全体に占める割合
義務的経費	人件費	6,957,412	13.1	投資的経費	普通建設事業費	11,962,317	22.5
	公債費	7,509,175	14.2		〔うち補助事業費〕	[7,285,003]	[13.7]
	扶助費	8,585,536	16.2		〔うち単独事業費〕	[4,204,452]	[7.9]
	小 計	23,052,123	43.5		〔うち県営事業負担金等〕	[213,065]	[0.4]
					〔うち受託事業費〕	[259,797]	[0.5]
経常的経費	物件費	6,660,115	12.6	災害復旧事業費	47,227	0.1	
	補助費等	8,083,304	15.2	小 計	12,009,544	22.6	
	維持補修費	229,124	0.4	積立金	594,528	1.1	
	小 計	14,972,543	28.2	出資金	500	0.0	
				貸付金	123,737	0.2	
				繰出金	2,352,931	4.4	
				小 計	3,071,696	5.7	
				合 計	53,105,906	100.0	

消費的経費（義務的経費＋経常的経費）の割合は、歳出全体の71.7%である。

投資的経費の割合は22.6%で、その他の経費の割合は5.7%である。

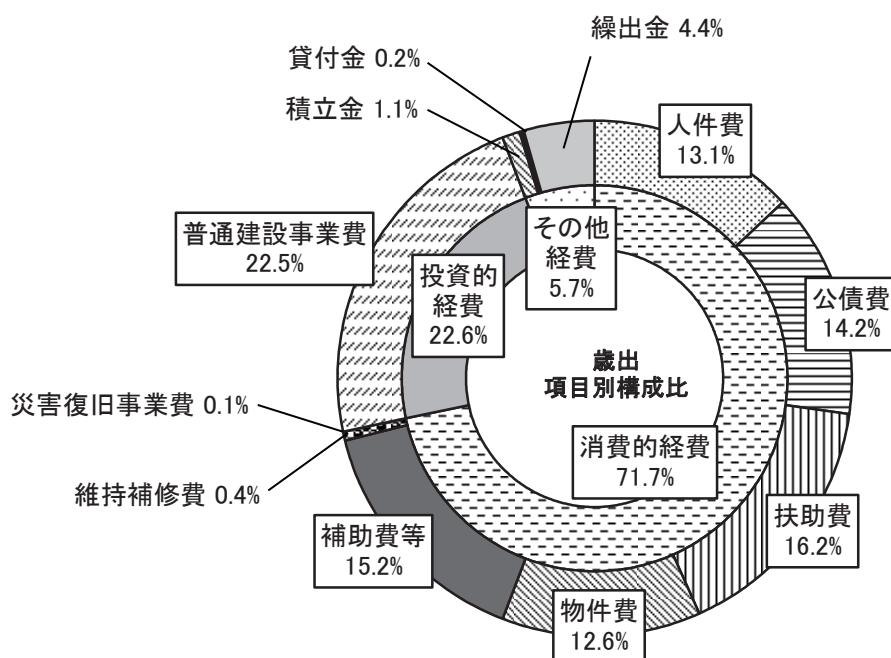
積立金は主として、財政調整基金積立金が4億7,146万7千円（構成比率79.3%）及び北陸新幹線白山総合車両所地下水路管理基金積立金が1億1,900万円（構成比率20.0%）である。

出資金は、並行在来線第三セクター出損金が50万円（構成比率100.0%）である。

貸付金は、延払いによる機械設備貸与事業資金貸付金が1億2,373万7千円（構成比率100.0%）である。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金が11億6,571万4千円（構成比率49.5%）、国民健康保険保険基盤安定繰出金が4億518万円（構成比率17.2%）、後期高齢者医療特別会計繰出金が2億5,825万円（構成比率11.0%）、簡易水道事業特別会計繰出金が2億4,439万円（構成比率10.4%）、国民健康保険特別会計繰出金が2億5,065万9千円（構成比率10.7%）、温泉事業特別会計繰出金が2,143万8千円（構成比率0.9%）及び宅地造成事業特別会計繰出金が730万円（構成比率0.3%）である。

性質別経費の構成は、次のとおりである。



④ 投資的経費の内訳

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	左 の 内 訳		特定財源 依存率
		特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費	11,962,317	10,026,136	1,936,181	83.8
[うち補助事業費]	[7,285,003]	[6,958,744]	[326,259]	[95.5]
[うち単独事業費]	[4,204,452]	[2,680,173]	[1,524,279]	[63.7]
[うち県営事業負担金等]	[213,065]	[127,422]	[85,643]	[59.8]
[うち受託事業費]	[259,797]	[259,797]	[0]	[100.0]
災害復旧事業費	47,227	40,702	6,525	86.2
合 計	12,009,544	10,066,838	1,942,706	83.8

普通建設事業費のうち、補助事業費は60.9%、単独事業費は35.1%、県営事業負担金等は1.8%及び受託事業費2.2%となっている。

また、投資的経費全体の特定財源依存率は83.8%となっている。

⑤ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額（明許繰越額）の内容は、次のとおりである。

前年度に比べて、9億7,454万6千円（対前年度比32.4%）減少している。

明許繰越額の内訳

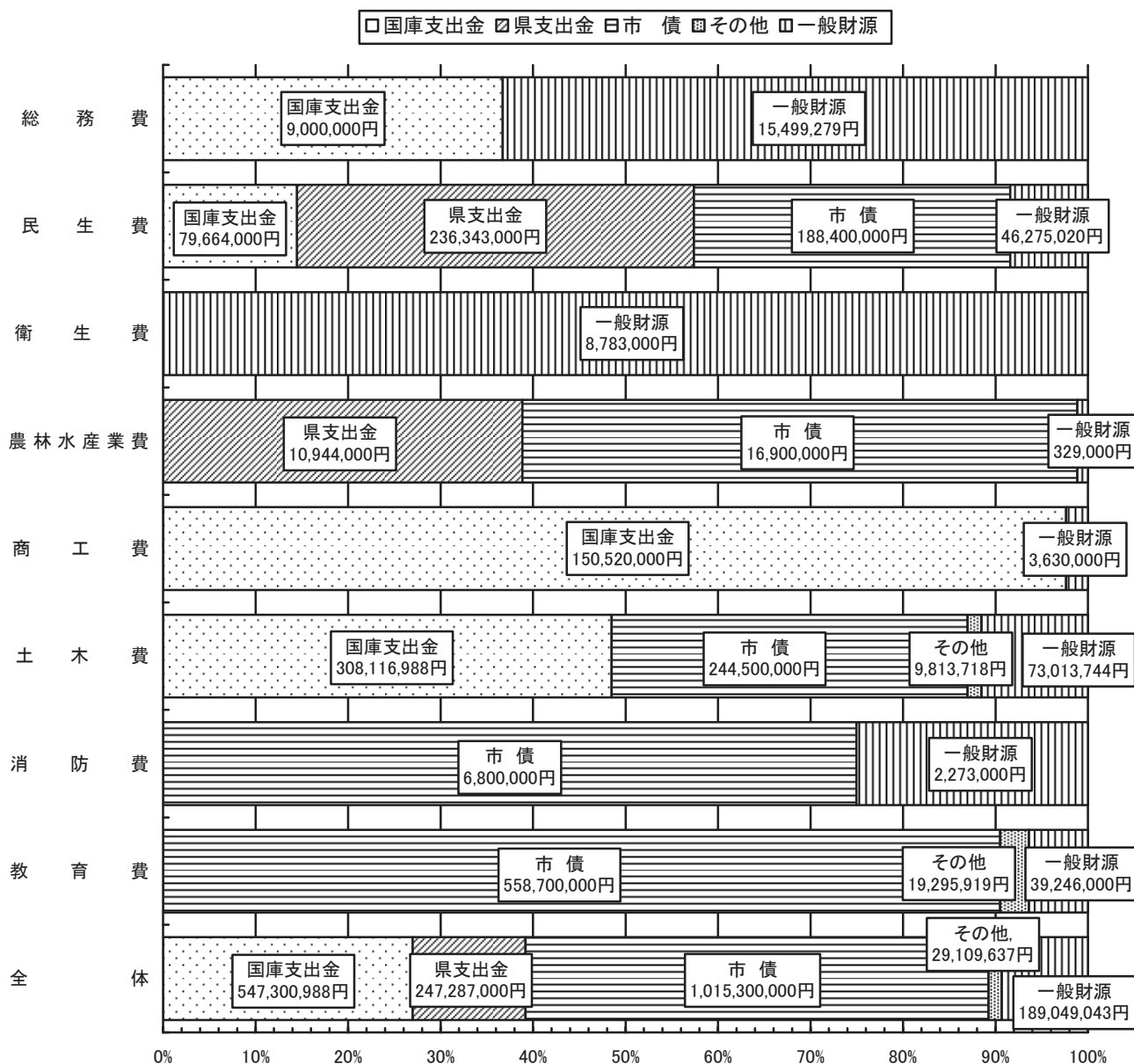
(単位：円)

款	項	金額	事業内容			
2	総務費	1	総務管理費	24,499,279	地域住民生活等緊急支援交付金事業費	10,000,000
					石川線利用促進事業費	14,390,000
					北陸新幹線整備事業費	109,279
3	民生費	2	児童福祉費	550,682,020	地域住民生活等緊急支援交付金事業費	150,203,000
					法人保育園施設整備費	400,479,020
4	衛生費	2	清掃費	8,783,000	白山野々市広域事務組合負担金	8,783,000
6	農林水産業費	1	農業費	882,000	県営土地改良事業負担金	882,000
		2	林業費	27,291,000	一般林道事業費	11,646,000
					国庫補助林道事業費	15,645,000
7	商工費	1	商工費	139,150,000	地域住民生活等緊急支援交付金事業費	139,150,000
		2	観光費	15,000,000	地域住民生活等緊急支援交付金事業費	15,000,000
8	土木費	2	道路橋りょう費	532,981,988	道路構造物修繕事業費	44,000,000
					市道改良事業費	488,981,988
		4	都市計画費	102,462,462	市立野球場建設事業費	53,450,000
					区画整理補助事業費	1,962,744
					白山市曾谷町土地区画整理事業費	9,813,718
					松任駅南土地区画整理事業費	37,236,000
9	消防費	1	消防費	9,073,000	南消防団白峰分団第3格納庫改築事業費	7,243,000
					津波避難階段設置事業費	1,830,000

(単位：円)

款	項	金額	事業内容
10	2	566,200,000	明光小学校改築事業費
	5	51,041,919	小川新遺跡発掘調査事業費
			蔵山公民館軽体育館建設事業費
			出城公民館建設事業費
合計		2,028,046,668	

明許繰越額の財源内訳は、次表のとおりである。



⑥ 各款別の決算状況

以下、各款別に説明を加える。

第1款 議会費 (構成比 0.6%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	343,772,000	337,015,649	98.0	0	6,756,351

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	344,319,000	333,125,758	96.7	0	11,193,242

支出済額の主なものは、次のとおりである。

[議会費]

- ・議員報酬 1億2,757万2千円 (構成比率37.8%)
 - ・議員共済会負担金 6,680万1千円 (構成比率19.8%)
 - ・負担金、補助及び交付金 1,330万1千円 (構成比率 3.9%)
- 〈政務活動費交付金〉

支出済額は前年度に比べると、388万9千円(対前年度比1.1%)増加している。

第2款 総務費 (構成比 8.9%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	4,847,930,003	4,712,648,183	97.2	24,499,279	110,782,541

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

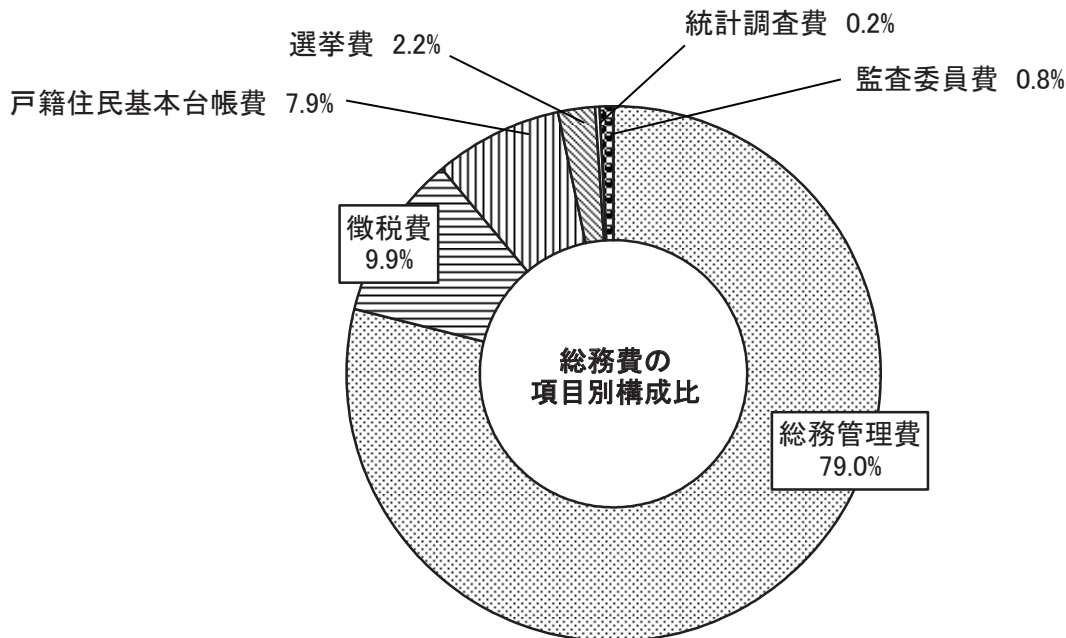
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	5,361,120,312	5,266,958,002	98.2	56,003	94,106,307

総務費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務管理費	3,817,879,003	3,723,640,810	97.5	24,499,279	69,738,914
徴 税 費	479,158,000	464,572,889	97.0	0	14,585,111
戸籍住民基本台帳費	378,808,000	373,563,295	98.6	0	5,244,705
選 挙 費	121,104,000	103,067,030	85.1	0	18,036,970
統 計 調 査 費	13,678,000	11,969,959	87.5	0	1,708,041
監 査 委 員 費	37,303,000	35,834,200	96.1	0	1,468,800
計	4,847,930,003	4,712,648,183	97.2	24,499,279	110,782,541

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔総務管理費〕

- ・積立金 4億7,281万7千円 (構成比率12.6%)
 <主な内容は、財政調整基金積立金、ふるさと振興基金積立金>
- ・委託料 4億1,800万円 (構成比率11.2%)
 <主な内容は、コミュニティバス運行業務委託料、住民記録情報システム
 電算処理業務委託料、社会保障・税番号制度システム改修業務委託料>
- ・負担金、補助及び交付金 3億3,308万3千円 (構成比率8.9%)
 <主な内容は、金城大学新学部創設事業補助金、音声告知放送設備更新事業費補助金、
 町内会事務連絡交付金、生活バス路線運行事業費補助金>

〔徴税費〕

- ・償還金、利子及び割引料 6,563万7千円 (構成比率14.1%)
 <内容は、過誤納還付金、過誤納返還金>
- ・委託料 4,942万3千円 (構成比率10.6%)
 <主な内容は、固定資産評価替業務委託料、固定資産税賦課業務委託料>

〔戸籍住民基本台帳費〕

- ・委託料 2,472万3千円 (構成比率 6.6%)
 <主な内容は、戸籍システム保守・改修委託料、
 住民情報システムDV被害者情報漏洩防止対策業務委託料>
- ・使用料及び賃借料 2,062万円 (構成比率 5.4%)
 <主な内容は、戸籍システム使用料、器具借上料>

〔選挙費〕

- ・委託料 1,408万1千円 (構成比率13.6%)
 <主な内容は、入場整理券封入封緘業務委託料、選挙公報等作成・封入封緘等業務委託料>
- ・報酬 859万1千円 (構成比率 8.3%)
 <内容は、投票管理者・立会人報酬、期日前投票管理者・立会人報酬等>

〔統計調査費〕

- ・報酬 1,010万円 (構成比率84.3%)
 <内容は、指導員・調査員報酬>

〔監査委員費〕

- ・報酬 124万8千円 (構成比率 3.4%)
 <内容は、監査委員報酬>

支出済額は前年度に比べると、5億5,430万9千円(対前年度比10.5%)減少している。これは、戸籍住民基本台帳費が4,812万6千円(対前年度比14.7%)、統計調査費が561万5千円(対前年度比88.3%)、選挙費が444万1千円(対前年度比4.5%)及び監査委員費が52万1千円(対前年度比1.4%)増加しているものの、総務管理費が5億5,430万9千円(対前年度比10.5%)及び徴税費が2,092万5千円(対前年度比4.3%)減少したことによる。

第3款 民生費 (構成比 26.4%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
民 生 費	14,734,895,200	14,025,819,502	95.2	550,682,020	158,393,678

<参考資料> 平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

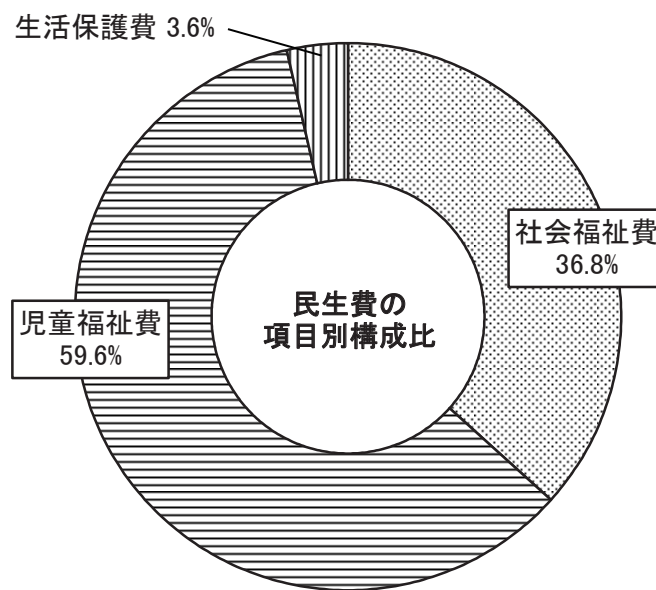
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
民 生 費	14,036,207,000	13,508,593,481	96.2	312,136,200	215,477,319

民生費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	5,250,663,000	5,153,202,855	98.1	0	97,460,145
児童福祉費	8,973,171,200	8,364,524,416	93.2	550,682,020	57,964,764
生活保護費	506,061,000	503,092,231	99.4	0	2,968,769
災害救助費	5,000,000	5,000,000	100.0	0	0
計	14,734,895,200	14,025,819,502	95.2	550,682,020	158,393,678

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔社会福祉費〕

- ・扶助費 24億2,872万8千円 (構成比率47.1%)
 <主な内容は、介護給付費等、心身障害者医療給付金、障害児給付費、更生医療費>
- ・繰出金 11億6,571万4千円 (構成比率22.6%)
 <内容は、介護保険特別会計繰出金>
- ・負担金、補助及び交付金 3億8,547万4千円 (構成比率7.4%)
 <主な内容は、臨時福祉給付金、社会福祉協議会活動費補助金、福祉施設建築資金償還補助金、民生委員児童委員活動費交付金>
- ・委託料 3億183万7千円 (構成比率5.8%)
 <主な内容は、障害者移動支援事業委託料、障害者相談支援事業委託料、千代野会館指定管理料、介護予防サービス計画作成業務委託料>
- ・工事請負費 1億6,885万円 (構成比率3.2%)
 <主な内容は、福祉ふれあいセンター工事費、こがね荘改装工事費>

〔児童福祉費〕

- ・負担金、補助及び交付金 38億4,046万1千円 (構成比率45.9%)
 <主な内容は、法人保育園運営費負担金、法人保育園施設整備費補助金、子育て世帯臨時特例給付金負担金、健やかふれあい保育事業費補助金>
- ・扶助費 25億949万1千円 (構成比率30.0%)
 <主な内容は、児童手当費、児童扶養手当給付費、子育て支援医療給付金>
- ・工事請負費 3億6,270万4千円 (構成比率 4.3%)
 <主な内容は、あいのき児童センター改修工事費、旧鶴来公民館解体工事費、美川幼稚園園舎解体工事費、松任東幼稚園園舎解体工事費>
- ・賃金 2億7,733万9千円 (構成比率 3.3%)
 <内容は、賃金>
- ・委託料 2億5,987万3千円 (構成比率 3.1%)
 <主な内容は、放課後児童クラブ事業運営委託料、保育所入所委託料、あいのき児童センター改築工事設計業務等委託料、子ども・子育て支援事業業務委託料>

〔生活保護費〕

- ・扶助費 4億5,488万4千円 (構成比率90.4%)
 <主な内容は、生活保護扶助費>
- ・償還金、利子及び割引料 1,072万2千円 (構成比率 2.1%)
 <主な内容は、生活保護費等国庫負担金返還金>

〔災害救助費〕

- ・扶助費 500万円 (構成比率100.0%)
 <内容は、災害弔慰金>

支出済額は前年度に比べると、5億1,722万6千円(対前年度比3.8%)増加している。

これは、社会福祉費が8,923万7千円(対前年度比1.7%)が減少しているものの、児童福祉費が5億9,523万3千円(対前年度比7.6%)、生活保護費が623万円(対前年度比1.2%)及び災害救助費が500万円(皆増)増加したことによる。

第4款 衛生費 (構成比 9.9%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
衛 生 費	5,335,084,000	5,274,045,852	98.9	8,783,000	52,255,148

<参考資料> 平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

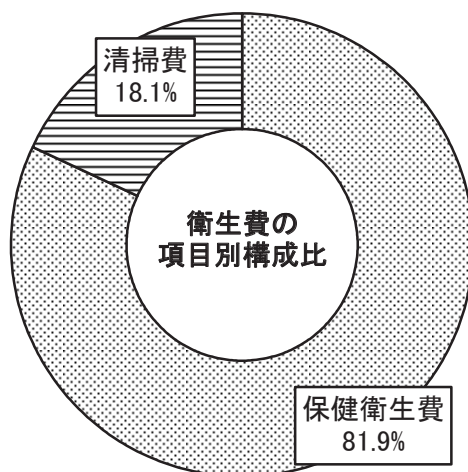
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
衛 生 費	5,141,637,000	5,067,444,605	98.6	0	74,192,395

衛生費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保 健 衛 生 費	4,365,684,000	4,322,073,421	99.0	0	43,610,579
清 掃 費	969,400,000	951,972,431	98.2	8,783,000	8,644,569
計	5,335,084,000	5,274,045,852	98.9	8,783,000	52,255,148

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔保健衛生費〕

- ・負担金、補助及び交付金 21億2,050万2千円 (構成比率49.0%)
 <主な内容は、白山石川医療企業団病院事業会計負担金、後期高齢者医療療養給付費負担金、手取郷広域事務組合負担金、白山野々市広域事務組合負担金>
- ・繰出金 11億5,847万9千円 (構成比率26.8%)
 <内容は、国民健康保険保険基盤安定繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金、簡易水道事業特別会計繰出金>
- ・委託料 5億6,759万4千円 (構成比率13.1%)
 <主な内容は、予防接種委託料、妊産婦・乳幼児健診委託料、がん検診委託料、市民健診等委託料、火葬業務委託料>

〔清掃費〕

- ・負担金、補助及び交付金 5億6,890万4千円 (構成比率59.7%)
 <主な内容は、白山野々市広域事務組合負担金、手取川流域環境衛生事業組合負担金>
- ・委託料 3億4,680万円 (構成比率36.4%)
 <主な内容は、家庭ごみ収集運搬業務委託料、容器包装プラスチック再商品化業務委託料>

支出済額は前年度に比べると、2億660万1千円(対前年度比4.1%)増加している。

これは、清掃費が302万9千円(対前年度比0.3%)減少しているものの、保健衛生費が2億963万円(対前年度比5.0%)増加したことによる。

第5款 労働費 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働費	85,837,000	84,291,992	98.2	0	1,545,008

<参考資料> 平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働費	91,686,000	88,939,866	97.0	0	2,746,134

支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔労働諸費〕

- ・委託料 7,713万9千円 (構成比率91.5%)
 <主な内容は、緊急雇用創出事業業務委託料>
- ・負担金、補助及び交付金 644万円 (構成比率7.6%)
 <主な内容は、中高年齢者・障害者職業訓練奨励金、白山市勤労者協議会連合会補助金>

支出済額は前年度に比べると、464万7千円(対前年度比5.2%)減少している。

第6款 農林水産業費 (構成比 1.7%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農林水産業費	952,517,302	904,134,700	94.9	28,173,000	20,209,602

<参考資料> 平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

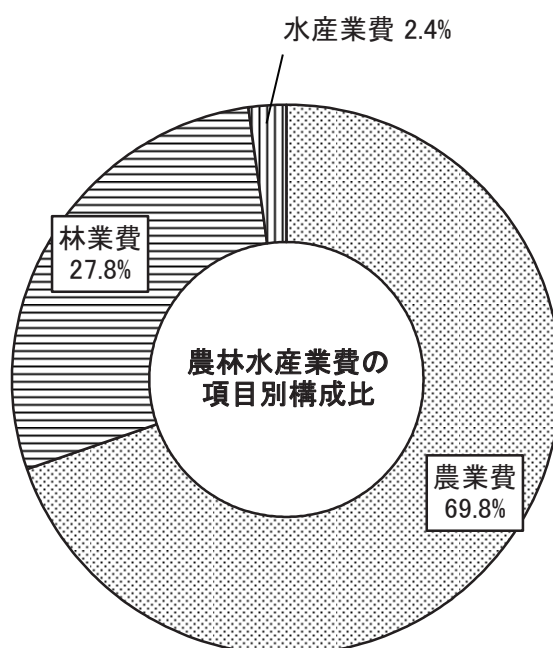
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農林水産業費	1,710,288,375	1,481,810,059	86.6	93,678,302	134,800,014

農林水産業費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農 業 費	647,497,000	631,559,511	97.5	882,000	15,055,489
林 業 費	282,890,302	251,266,938	88.8	27,291,000	4,332,364
水 産 業 費	22,130,000	21,308,251	96.3	0	821,749
計	952,517,302	904,134,700	94.9	28,173,000	20,209,602

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔農業費〕

- ・負担金、補助及び交付金 3億5,163万4千円 (構成比率55.6%)
 <主な内容は、強い農業づくり交付金事業費補助金、県営土地改良事業費負担金、
 多面的機能支払事業負担金、経営体育成支援事業補助金>
- ・委託料 5,006万5千円 (構成比率 7.9%)
 <主な内容は、地籍調査事業業務委託料、農地台帳システム更新業務等委託料>

〔林業費〕

- ・工事請負費 1億1,243万4千円 (構成比率44.7%)
 <主な内容は、林道専用道開設工事費(H25)、林道赤谷線開設工事費(H25)>
- ・委託料 2,880万2千円 (構成比率 11.4%)
 <主な内容は、松くい虫奨励駆除・防除事業委託料、林道維持管理業務委託料>
- ・負担金、補助及び交付金 2,878万3千円 (構成比率 11.4%)
 <主な内容は、林道白木峠線開設負担金、地元産材木材利用促進事業補助金>

〔水産業費〕

・工事請負費 928万8千円 (構成比率43.5%)
 〈内容は、美川漁港航路浚渫工事費〉

支出済額は前年度に比べると、5億7,767万5千円(対前年度比39.0%)減少している。

これは、農業費が5億870万9千円(対前年度比44.6%)、林業費が5,885万5千円(対前年度比18.9%)及び水産業費が1,011万円(対前年度比32.1%)減少したことによる。

第7款 商工費 (構成比 3.3%)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商 工 費	1,943,470,000	1,759,264,211	90.5	154,150,000	30,055,789

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位:円・%)

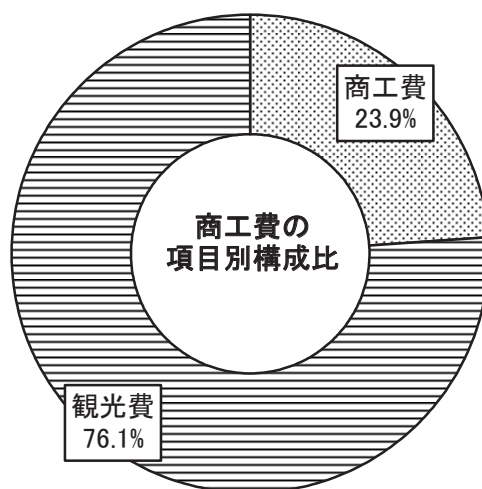
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商 工 費	1,555,449,000	1,510,361,639	97.1	4,428,000	40,659,361

商工費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商 工 費	567,525,000	420,771,948	74.1	139,150,000	7,603,052
観 光 費	1,375,945,000	1,338,492,263	97.3	15,000,000	22,452,737
計	1,943,470,000	1,759,264,211	90.5	154,150,000	30,055,789

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔商工費〕

- ・負担金、補助及び交付金 1億3,246万1千円 (構成比率31.4%)
〈主な内容は、工場立地助成金、商工業振興事業補助金〉
- ・貸付金 1億2,373万7千円 (構成比率29.4%)
〈内容は、延払いによる機械設備貸与事業資金貸付金〉
- ・公有財産購入費 4,080万円 (構成比率 9.6%)
〈内容は、土地購入費〉

〔観光費〕

- ・工事請負費 3億5,967万4千円 (構成比率26.8%)
〈内容は、一里野温泉スキー場クワッドリフト新設工事費、
一里野温泉スキー場ゲレンデ改修工事費、セイモアスキー場高圧線地中化工事費〉
- ・委託料 2億7,875万3千円 (構成比率20.8%)
〈主な内容は、索道整備業務委託料、特殊車両始業点検整備業務委託料、
吉野工芸の里管理運営等委託料、獅子吼施設指定管理料〉
- ・負担金、補助及び交付金 2億1,576万7千円 (構成比率16.1%)
〈主な内容は、白山市地域振興公社運営負担金、獅子吼高原振興助成金、
白山市観光連盟補助金〉

支出済額は前年度に比べると、2億4,890万2千円(対前年度比16.5%)増加している。

これは、商工費が1億6,792万2千円(対前年度比28.5%)減少しているものの、観光費が4億1,682万4千円(対前年度比45.2%)増加したことによる。

第8款 土木費 (構成比 16.7%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土 木 費	9,526,511,720	8,848,841,837	92.9	635,444,450	42,225,433

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

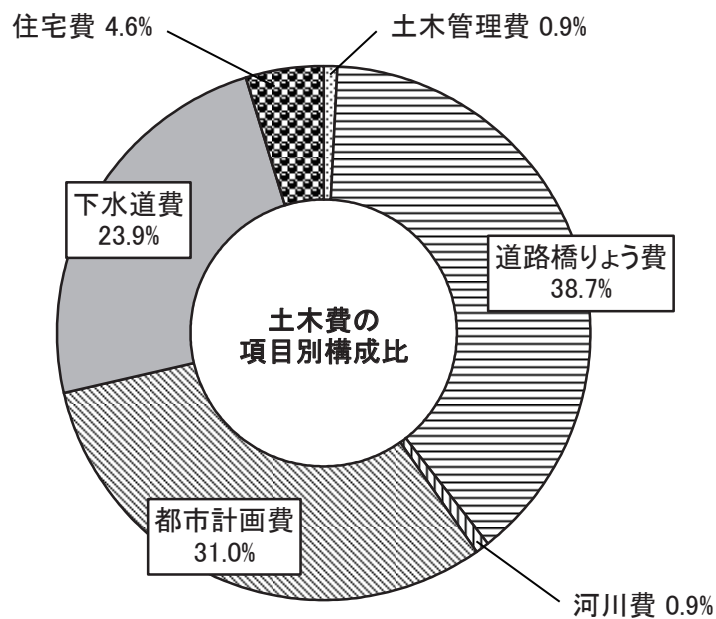
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土 木 費	10,973,485,400	8,828,826,038	80.5	1,995,940,720	148,718,642

土木費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土 木 管 理 費	78,478,000	77,479,950	98.7	0	998,050
道 路 橋 り よ う 費	3,972,663,331	3,421,748,027	86.1	532,981,988	17,933,316
河 川 費	78,759,000	76,512,830	97.1	0	2,246,170
都 市 計 画 費	2,858,115,389	2,744,123,861	96.0	102,462,462	11,529,066
下 水 道 費	2,119,589,000	2,119,589,000	100.0	0	0
住 宅 費	418,907,000	409,388,169	97.7	0	9,518,831
計	9,526,511,720	8,848,841,837	92.9	635,444,450	42,225,433

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔土木管理費〕

- ・全額人件費

〔道路橋りょう費〕

- ・工事請負費 17億2,659万5千円 (構成比率50.4%)
〈主な内容は、道路等新設改良工事費、道路舗装工事費、橋梁長寿命化修繕工事費〉
- ・委託料 7億9,130万1千円 (構成比率23.1%)
〈主な内容は、除雪業務委託料、踏切改良工事委託料、調査測量設計業務委託料〉
- ・公有財産購入費 2億3,518万円 (構成比率 6.8%)
〈内容は、土地購入費〉

〔河川費〕

- ・工事請負費 2,941万3千円 (構成比率38.4%)
〈内容は、倉部川改修工事費、河川・水路等修繕工事費〉
- ・委託料 984万8千円 (構成比率12.8%)
〈主な内容は、登記委託料、河川除草管理委託料、手取川ダム周辺環境整備委託料〉

〔都市計画費〕

- ・工事請負費 11億7,908万5千円 (構成比率42.9%)
〈主な内容は、松任金剣通り線地下道関連築造工事費、街路整備工事費、
北鉄石川線四十万2号踏切道改良工事費、白山市防災活動拠点広場造成工事費〉
- ・公有財産購入費 7億9,113万1千円 (構成比率 28.8%)
〈内容は、土地購入費〉
- ・委託料 2億1,027万6千円 (構成比率 7.6%)
〈主な内容は、公園管理業務委託料、白山市防災活動拠点広場測量設計業務等委託料、
都市計画基本図作成業務委託料、土地利用計画策定業務委託料〉
- ・負担金、補助及び交付金 1億9,248万8千円 (構成比率 7.0%)
〈主な内容は、県施行街路事業負担金、土地区画整理事業補助金、
組合等区画整理補助事業負担金〉

〔下水道費〕

- ・負担金、補助及び交付金 21億1,958万9千円 (構成比率100.0%)
〈主な内容は、下水道事業会計負担金、農業集落排水施設負担金〉

〔住宅費〕

- ・負担金、補助及び交付金 1億2,545万円 (構成比率30.6%)
〈主な内容は、定住促進奨励補助金、若年層定住促進奨励補助金〉
- ・工事請負費 7,213万3千円 (構成比率17.6%)
〈主な内容は、成住宅1号棟改修工事費、吉野住宅耐震補強等改修工事費、
第二長屋多目的広場整備工事費、江津住宅解体撤去工事費〉
- ・委託料 6,726万9千円 (構成比率16.4%)
〈内容は、市営住宅指定管理料、市営住宅改修実施設計業務委託料〉

支出済額は前年度に比べると、2,001万5千円（対前年度比0.2%）増加している。

これは、道路橋りょう費が1億9,794万3千円（対前年度比5.4%）、河川費が1億5,866万4千円（対前年度比67.4%）、住宅費が1億1,413万4千円（対前年度比21.8%）及び土木管理費が3,711万7千円（対前年度比32.3%）減少しているものの、都市計画費が4億1,223万7千円（対前年度比17.6%）及び下水道費が1億1,563万8千円（対前年度比5.7%）増加したことによる。

第9款 消防費（構成比 2.8%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	1,534,127,000	1,474,811,055	96.1	9,073,000	50,242,945

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	1,878,688,000	1,708,708,555	91.0	108,491,000	61,488,445

支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔消防費〕

- ・負担金、補助及び交付金 12億9,930万4千円（構成比率88.0%）
 〈主な内容は、白山野々市広域事務組合負担金、公務災害補償等組合負担金〉
- ・備品購入費 2,350万円（構成比率 1.5%）
 〈内容は、湊分団消防ポンプ自動車購入費、機械器具費〉
- ・委託料 1,927万3千円（構成比率 1.3%）
 〈主な内容は、デジタル防災行政無線（同報系）整備事業実施設計等委託料、
 防災行政無線保守点検委託料〉

支出済額は前年度に比べると、2億3,389万7千円（対前年度比13.7%）減少している。

第10款 教育費（構成比 15.3%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教 育 費	8,923,363,000	8,128,618,448	91.1	617,241,919	177,502,633

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

（単位：円・%）

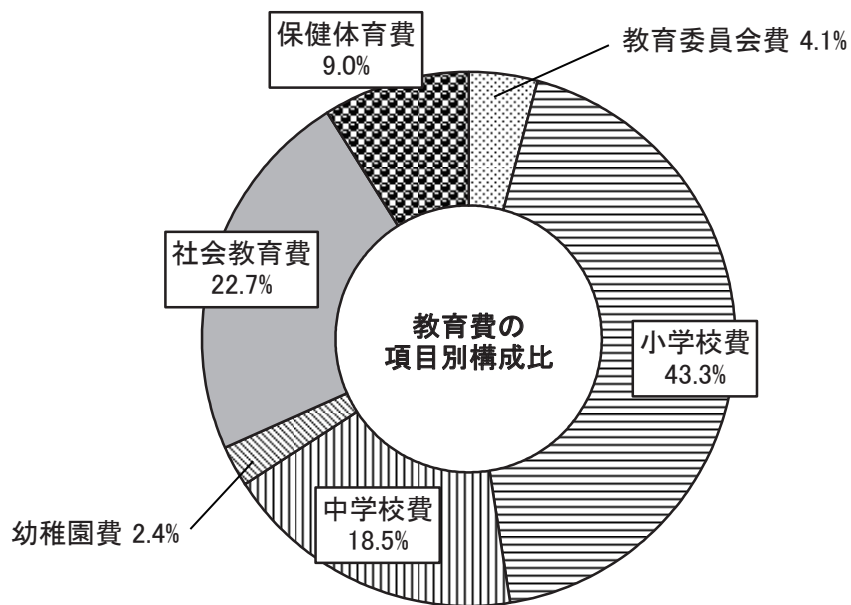
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教 育 費	10,255,733,000	9,576,682,618	93.4	445,800,000	233,250,382

教育費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育委員会費	345,640,000	336,924,987	97.5	0	8,715,013
小学校費	4,149,336,000	3,515,381,861	84.7	566,200,000	67,754,139
中学校費	1,539,475,000	1,503,433,912	97.7	0	36,041,088
幼稚園費	199,723,000	194,822,224	97.5	0	4,900,776
社会教育費	1,948,720,000	1,844,725,177	94.7	51,041,919	52,952,904
保健体育費	740,469,000	733,330,287	99.0	0	7,138,713
計	8,923,363,000	8,128,618,448	91.1	617,241,919	177,502,633

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

[教育委員会費]

- ・賃金 7,454万3千円 (構成比率 22.1%)
 <内容は、指導員賃金>
- ・使用料及び賃借料 2,238万円 (構成比率 6.6%)
 <主な内容は、器具借上料>
- ・負担金、補助及び交付金 1,193万4千円 (構成比率 3.5%)
 <主な内容は、高等学校等修学旅行費支援金、白山市学校教育研究会補助金>

[小学校費]

- ・工事請負費 2億9,665万9千円 (構成比率65.3%)
〈主な内容は、明光小学校建設等工事費、松陽小学校大規模改造地震補強工事費、
湊小学校大規模改造地震補強工事費、蝶屋小学校大規模改造地震補強工事費〉
- ・需用費 3億2,125万4千円 (構成比率 9.1%)
〈主な内容は、光熱水費、燃料費、修繕料〉
- ・賃金 2億1,347万3千円 (構成比率 6.0%)
〈内容は、臨時・非常勤職員賃金〉
- ・委託料 1億7,453万5千円 (構成比率 4.9%)
〈主な内容は、スクールバス運転業務委託料、施設等環境整備業務委託料、
校務員業務委託料、明光小学校建設工事監理業務委託料〉

[中学校費]

- ・工事請負費 8億439万5千円 (構成比率53.5%)
〈主な内容は、光野中学校大規模改造工事費、松任中学校大規模改造等工事費、
北星中学校大規模改造工事費、美川中学校建設工事費〉
- ・委託料 1億8,798万9千円 (構成比率12.5%)
〈主な内容は、中学校給食調理業務等委託料、スクールバス運転業務委託料、
校務員業務委託料、光野中学校大規模改造工事監理業務委託料〉
- ・需用費 1億3,297万円 (構成比率 8.8%)
〈主な内容は、光熱水費、燃料費、修繕料〉

[幼稚園費]

- ・負担金、補助及び交付金 1億1,736万3千円 (構成比率60.2%)
〈主な内容は、就園奨励費補助金、私立幼稚園運営費補助金〉
- ・賃金 1,593万6千円 (構成比率 8.1%)
〈内容は、助教諭賃金〉

[社会教育費]

- ・工事請負費 5億8,784万8千円 (構成比率31.8%)
〈主な内容は、美川図書館新築工事費、林公民館軽体育館建設工事費、
鶴来公民館改修工事費、尾口公民館改修工事費〉
- ・委託料 5億6,252万4千円 (構成比率30.4%)
〈主な内容は、公民館運営業務委託料、松任文化会館指定管理料、
鶴来総合文化会館指定管理料、公民館事業委託料〉
- ・需用費 9,191万6千円 (構成比率4.9%)
〈主な内容は、光熱水費、燃料費、修繕料〉

[保健体育費]

- ・委託料 4億3,484万7千円 (構成比率59.2%)
〈主な内容は、体育施設指定管理料、白峰スキー競技場指定管理料、
体育施設清掃・除草等業務委託料〉
- ・工事請負費 1億3,264万3千円 (構成比率18.0%)
〈主な内容は、若宮公園体育館耐震補強等工事費、クレインテニスコート改修工事費、
松任弓道場遠的フェンス設置工事費、白山郷公園体育館非常用発電機設置工事費〉
- ・負担金、補助及び交付金 5,367万8千円 (構成比率 7.3%)
〈主な内容は、体育協会事業補助金、職員派遣受入負担金〉

支出済額は前年度に比べると、14億4,806万4千円（対前年度比15.1%）減少している。

これは、小学校費が6億4,551万2千円（対前年度比22.4%）、社会教育費が1億7,771万円（対前年度比10.6%）、保健体育費が6,158万円（対前年度比9.1%）及び教育委員会費が995万3千円（対前年度比3.0%）増加したものの、中学校費が21億6,777万8千円（対前年度比59.0%）及び幼稚園費が1億7,504万1千円（対前年度比47.3%）減少したことによる。

第11款 災害復旧費（構成比 0.1%）

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
災害復旧費	53,439,000	47,227,405	88.4	0	6,211,595

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

（単位：円・%）

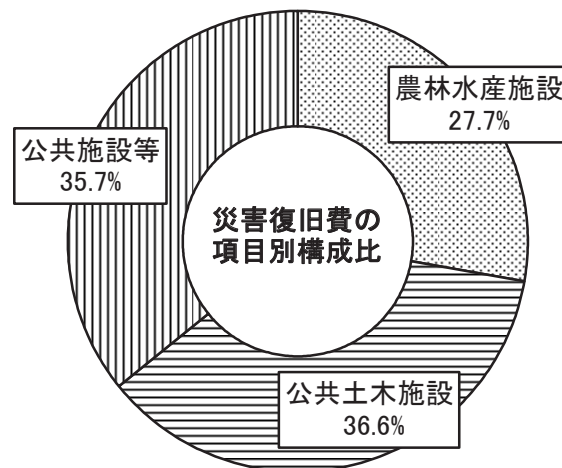
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
災害復旧費	67,780,000	23,842,450	35.2	42,063,000	1,874,550

災害復旧費の項目別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農林水産施設	15,960,000	13,086,445	82.0	0	2,873,555
公共土木施設	17,303,000	17,276,760	99.8	0	26,240
公共施設等	20,176,000	16,864,200	83.6	0	3,311,800
計	53,439,000	47,227,405	88.4	0	6,211,595

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔農林水産施設災害復旧費〕

- ・工事請負費 1,143万9千円 (構成比率 87.4%)
 <主な内容は、林道鷲走岳線災害復旧工事費、林道曾谷線災害復旧工事費>
- ・委託料 106万9千円 (構成比率 8.1%)
 <主な内容は、林道曾谷線災害復旧測量設計業務委託料、
 林道下田原線災害復旧測量設計業務委託料>

〔公共土木施設災害復旧費〕

- ・工事請負費 1,727万6千円 (構成比率100.0%)
 <内容は、市道てらうわの線道路災害復旧工事費、直海谷川災害復旧工事費>

〔公共施設等災害復旧費〕

- ・工事請負費 1,486万6千円 (構成比率 88.2%)
 <内容は、白峰クロスカントリー競技場災害復旧工事費、
 獅子吼高原山頂災害復旧工事費>
- ・委託料 199万8千円 (構成比率 11.8%)
 <内容は、白峰クロスカントリー競技場災害復旧実施設計業務委託料>

支出済額は前年度に比べると、2,338万4千円(対前年度比98.1%)増加している。

これは、公共土木施設災害復旧費が1,515万5千円(対前年度比714.5%)、公共施設等災害復旧費が706万3千円(対前年度比82.0%)及び農林水産施設災害復旧費が62万5千円(対前年度比5.0%)増加したことによる。

第12款 公債費 (構成比 14.1%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公 債 費	7,516,931,000	7,509,187,434	99.9	0	7,743,566

<参考資料> 平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公 債 費	7,513,154,000	7,497,289,741	99.9	0	15,864,259

支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔公債費〕

- ・元金 65億82万9千円 (構成比率86.6%)
 <内容は、公債元金償還金>
- ・利子 10億834万5千円 (構成比率13.4%)
 <内容は、公債利子>
- ・公債諸費 1万2千円 (構成比率 0.0%)
 <内容は、手数料>

支出済額は前年度に比べると、1,189万7千円(対前年度比0.2%)増加している。

第13款 諸支出金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
諸支出金	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
諸支出金	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000

第14款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
予備費	9,220,000	0	0.0	0	9,220,000

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
予備費	3,127,000	0	0.0	0	3,127,000

3 特別会計

(1) 会計別決算状況

本年度の特別会計数は9会計で、歳入歳出決算状況は次のとおりである。

各特別会計決算額の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引残額
国民健康保険	11,506,281,000	11,622,948,741	101.0	11,488,558,824	99.8	134,389,917
後期高齢者医療	1,063,633,000	1,056,378,897	99.3	1,053,898,387	99.1	2,480,510
介 護 保 険	8,779,945,000	8,725,431,985	99.4	8,618,596,032	98.2	106,835,953
簡易水道事業	345,869,000	338,915,078	98.0	338,747,612	97.9	167,466
墓 地 公 苑	40,565,000	40,567,620	100.0	40,413,357	99.6	154,263
温 泉 事 業	38,434,000	37,302,055	97.1	37,302,055	97.1	0
宅地造成事業	7,384,000	7,383,134	99.9	7,383,134	99.9	0
工業団地造成事業	20,848,000	20,086,535	96.3	20,086,535	96.3	0
湊 財 産 区	40,606,000	40,031,184	98.6	38,042,025	93.7	1,989,159
合 計	21,843,565,000	21,889,045,229	100.2	21,643,027,961	99.1	246,017,268

(2) 会計別の繰入金、繰出金の状況

特別会計純計決算額

(単位：円)

区 分	歳入決算額	繰入金	歳入差引 決算額	歳出決算額	繰出金	歳出差引 決算額	歳入歳出 差引残額
国民健康保険	11,622,948,741	655,839,179	10,967,109,562	11,488,558,824	0	11,488,558,824	△ 521,449,262
後期高齢者医療	1,056,378,897	258,249,840	798,129,057	1,053,898,387	0	1,053,898,387	△ 255,769,330
介護保険	8,725,431,985	1,165,714,582	7,559,717,403	8,618,596,032	0	8,618,596,032	△ 1,058,878,629
簡易水道事業	338,915,078	244,390,000	94,525,078	338,747,612	0	338,747,612	△ 244,222,534
墓地公苑	40,567,620	0	40,567,620	40,413,357	0	40,413,357	154,263
温泉事業	37,302,055	21,438,173	15,863,882	37,302,055	0	37,302,055	△ 21,438,173
宅地造成事業	7,383,134	7,299,548	83,586	7,383,134	0	7,383,134	△ 7,299,548
工業団地造成事業	20,086,535	6,496,738	13,589,797	20,086,535	0	20,086,535	△ 6,496,738
湊財産区	40,031,184	15,211,000	24,820,184	38,042,025	0	38,042,025	△ 13,221,841
合 計	21,889,045,229	2,374,639,060	19,514,406,169	21,643,027,961	0	21,643,027,961	△ 2,128,621,792

(注) 繰入金は、一般会計からの繰入金である。繰出金は、一般会計への繰出金である。

(3) 各会計別の決算状況

① 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、平成25年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引残額
国民健康保険	11,506,281,000	11,622,948,741	101.0	11,488,558,824	99.8	134,389,917

<参考資料>平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引残額
国民健康保険	11,372,516,000	11,398,013,419	100.2	11,340,274,252	99.7	57,739,167

予算額は、当初112億6,355万9千円、補正額2億4,272万2千円の増で、予算総額115億628万1千円である。

歳入決算額は116億2,294万8千円、歳出決算額は114億8,855万8千円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は1億3,439万円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支額は7,665万円の黒字となっている。

前年度に比べると、歳入は2億2,493万5千円(対前年度比2.0%)、歳出は1億4,828万4千円(対前年度比1.3%)増加している。

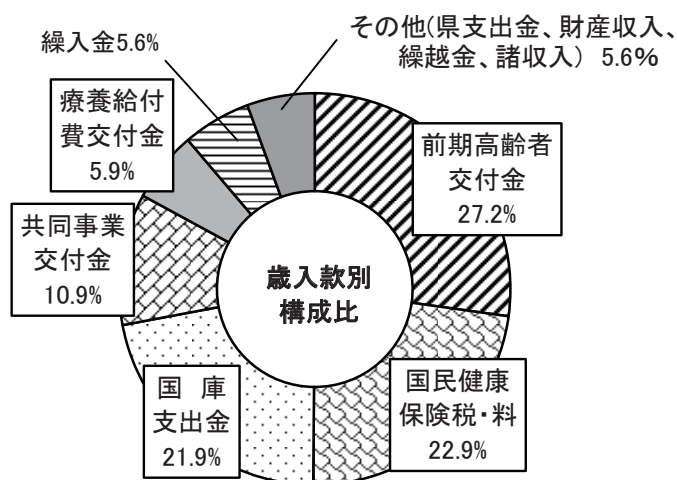
ア 歳入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	2,557,850,000	3,466,431,504	2,661,370,194	36,588,911	768,472,399	104.0	76.8
2 国民健康保険料	59,000	650,424	70,624	0	579,800	119.7	10.9
3 国庫支出金	2,550,419,000	2,547,366,557	2,547,366,557	0	0	99.9	100.0
4 療養給付費交付金	679,342,000	679,342,786	679,342,786	0	0	100.0	100.0
5 前期高齢者交付金	3,164,992,000	3,164,992,181	3,164,992,181	0	0	100.0	100.0
6 県 支 出 金	567,378,000	564,411,807	564,411,807	0	0	99.5	100.0
7 共同事業交付金	1,263,092,000	1,263,093,462	1,263,093,462	0	0	100.0	100.0
8 財 産 収 入	349,000	348,316	348,316	0	0	99.6	100.0
9 繰 入 金	658,613,000	655,839,179	655,839,179	0	0	96.6	100.0
10 繰 越 金	57,739,000	57,739,167	57,739,167	0	0	100.0	100.0
11 諸 収 入	6,448,000	28,455,745	28,374,468	0	81,277	440.1	99.7
合 計	11,506,281,000	12,428,671,128	11,622,948,741	36,588,911	769,133,476	101.0	93.5

歳入款別の構成は、次のとおりである。



歳入の主なものは、前期高齢者交付金が31億6,499万2千円、国民健康保険税・料が26億6,144万円及び、国庫支出金が25億4,736万6千円で、歳入総額に占める割合は72.0%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 国民健康保険税（構成比 22.9%）

予算現額25億5,785万円に対して、調定額34億6,643万1千円、収入済額26億6,137万円である。

収入済額は、前年度に比べて4,615万4千円（対前年度比1.7%）減少している。

一般被保険者及び退職被保険者等国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の状況は、次のとおりである。なお一般被保険者及び退職被保険者等国民健康保険税には、医療給付費分と後期高齢者支援金分と介護納付金分がある。

（単位：円・%）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	2,457,000,000	2,653,420,700	2,509,294,624	0	144,126,076	94.6
滞納繰越分	100,850,000	813,010,804	152,075,570	36,588,911	624,346,323	18.7
合計	2,557,850,000	3,466,431,504	2,661,370,194	36,588,911	768,472,399	76.8

国民健康保険税の収入率については、現年度課税分が94.6%、滞納繰越分が18.7%で、全体でも76.8%となり、前年度と比べて1.2ポイント上昇している。

また、前年度に比べて現年課税分は0.7ポイント、滞納繰越分は1.1ポイント上昇している。

不納欠損額は3,658万8千円で、前年度に比べて1,247万3千円（対前年度比25.4%）減少している。

その内訳は、滞納処分執行停止が3年間継続したことによるもの2,446万3千円（91件）、即時消滅によるもの100万8千円（3件）、5年時効の完成によるもの1,111万7千円（64件）となっている。

不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・件）

税別	区分	地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（3年後消滅）		地方税法第15条の7第5項の規定によるもの（即時消滅）		地方税法第18条第1項の規定によるもの（5年時効）		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税		91	24,463,202	3	1,008,586	64	11,117,123	158	36,588,911

滞納処分の執行停止の主な理由別内訳は、次表のとおりである。

（単位：円・件）

税別	区分	地方税法第15条の7第1項第1号の規定によるもの（無財産）		地方税法第15条の7第1項第2号の規定によるもの（生活困窮）		地方税法第15条の7第1項第3号の規定によるもの（所在不明）		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税		48	29,050,966	18	5,649,442	7	2,168,556	73	36,868,964

収入未済額は7億6,847万2千円で、前年度に比べて5,539万7千円（対前年度比6.7%）減少している。

これは、一般被保険者分が2,184万4千円（対前年度比13.2%）、退職被保険者分が3,355万

3千円（対前年度比5.1%）減少したことによる。

景気回復基調がしりすぼみの中、破産及び競売事件は依然として多いが、滞納整理によりの確に執行停止を行っていると考えられる。税負担の公平性を期する点からも、尚一層の税に対する意識の高揚を図られ、収納率の向上に努められるよう望むものである。

第2款 国民健康保険料（構成比 0.0%）

予算現額5万9千円に対して、調定額65万円、収入済額7万円である。

収入済額は、前年度に比べて8万円（対前年度比53.2%）減少している。

滞納繰越分（一般被保険者、退職被保険者）の状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
滞納繰越分	59,000	650,424	70,624	0	579,800	10.9
合 計	59,000	650,424	70,624	0	579,800	10.9

※ 一般被保険者は、医療給付費分と介護納付金分がある。

収入率は10.9%で、前年度に比べて7.9ポイント低下している。

不納欠損額は、前年度と同様に0円となっている。

第3款 国庫支出金（構成比 21.9%）

予算現額25億5,041万9千円に対して、調定額、収入済額ともに25億4,736万6千円である。

収入済額は、前年度に比べて1億1,883万6千円（対前年度比4.9%）増加している。

内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	収入済額
療養給付費等負担金	1,847,087,750
高額医療費共同事業負担金	50,371,807
特定健康診査等負担金	18,158,000
国庫補助金調整交付金	631,749,000

国庫補助金調整交付金の普通調整及び特別調整の状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
普通調整	459,887,000	459,887,000	459,887,000	0	0	100.0
特別調整	171,862,000	171,862,000	171,862,000	0	0	100.0
合 計	631,749,000	631,749,000	631,749,000	0	0	100.0

第4款 療養給付費交付金（構成比 5.9%）

予算現額6億7,934万2千円に対して、調定額、収入済額ともに6億7,934万2千円である。

収入済額は、前年度に比べて1億5,396万5千円（対前年度比18.5%）減少している。

現年度分及び過年度分の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	649,665,000	649,665,000	649,665,000	0	0	100.0
過年度分	29,677,000	29,677,786	29,677,786	0	0	100.0
合 計	679,342,000	679,342,786	679,342,786	0	0	100.0

第5款 前期高齢者交付金 (構成比 27.2%)

予算現額31億6,499万2千円に対して、調定額、収入済額ともに31億6,499万2千円である。
収入済額は、前年度に比べて1億5,486万円(対前年度比5.1%)増加している。

現年度分の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	3,164,992,000	3,164,992,181	3,164,992,181	0	0	100.0
合 計	3,164,992,000	3,164,992,181	3,164,992,181	0	0	100.0

第6款 県支出金 (構成比 4.9%)

予算現額5億6,737万8千円に対して、調定額、収入済額とも5億6,441万1千円である。
収入済額は、前年度に比べて4,299万2千円(対前年度比8.2%)増加している。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額
高額医療費共同事業負担金	50,371,807
特定健康診査等負担金	18,245,000
県補助金調整交付金	495,795,000

第7款 共同事業交付金 (構成比 10.9%)

予算現額12億6,309万2千円に対し、調定額、収入済額とも12億6,309万3千円である。
収入済額は、前年度に比べて3,988万7千円(対前年度比3.3%)増加している。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額
高額医療費共同事業交付金	237,823,889
保険財政共同安定化事業交付金	1,025,269,573

第8款 財産収入 (構成比 0.0%)

予算現額34万9千円に対して、調定額、収入済額ともに34万8千円である。
収入済額は、前年度に比べて7万7千円(対前年度比18.3%)減少している。
この収入済額は、国民健康保険財政調整基金利子である。

第9款 繰入金 (構成比 5.6%)

予算現額6億5,861万3千円に対して、調定額、収入済額ともに6億5,583万9千円である。
収入済額は、前年度に比べて4,685万円(対前年度比7.7%)増加している。
この収入済額は一般会計繰入金で、内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 済 額
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	405,180,018
職 員 給 与 等 繰 入 金	153,371,443
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	20,417,718
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	76,870,000

第10款 繰越金 (構成比 0.5%)

予算現額5,773万9千円に対して、調定額、収入済額ともに5,773万9千円である。
収入済額は、前年度に比べて270万6千円(対前年度比4.9%)増加している。
この収入済額は、前年度繰越金である。

第11款 諸収入 (構成比 0.2%)

予算現額644万8千円に対して、調定額2,845万5千円、収入済額2,837万4千円である。
収入済額は、前年度に比べて1,907万8千円(対前年度比205.2%)増加している。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 済 額
延滞金、加算金及び過料	2,572,546
雑 入	25,801,922

※ 延滞金、加算金及び過料には、一般被保険者と退職被保険者等の国民健康保険税延滞金がある。

※ 雑入には、一般被保険者の第三者納付金と返納金、退職被保険者返納金、雑入がある。

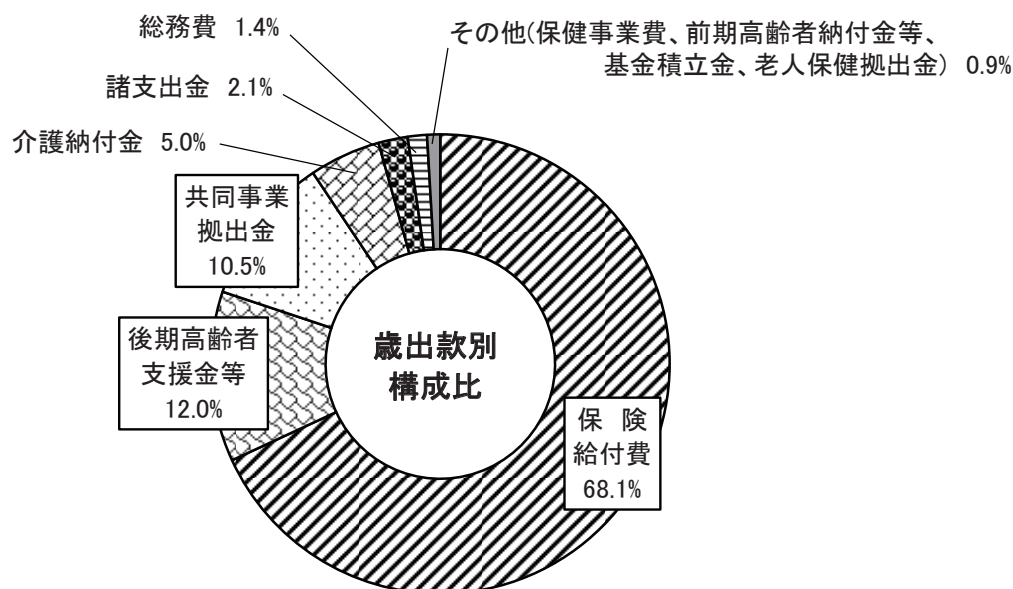
イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不 用 額
1 総 務 費	161,930,000	155,741,685	96.2	0	6,188,315
2 保 険 給 付 費	7,830,610,000	7,825,176,259	99.9	0	5,433,741
3 後期高齢者支援金等	1,377,488,000	1,377,442,068	99.9	0	45,932
4 前期高齢者納付金等	1,115,000	1,099,046	98.6	0	15,954
5 老人保健拠出金	58,000	47,052	81.1	0	10,948
6 介 護 納 付 金	575,698,000	575,697,192	99.9	0	808
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,212,761,000	1,210,899,659	99.8	0	1,861,341
8 保 健 事 業 費	106,003,000	104,394,404	98.5	0	1,608,596
9 基 金 積 立 金	349,000	348,316	99.8	0	684
11 諸 支 出 金	239,269,000	237,713,143	99.3	0	1,555,857
12 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
合 計	11,506,281,000	11,488,558,824	99.8	0	17,722,176

歳出款別の構成は、次のとおりである。



歳出の主なものは、保険給付費が78億2,517万6千円、後期高齢者支援金等が13億7,744万2千円及び共同事業拠出金が12億1,089万9千円で、歳出総額に占める割合は90.6%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 総務費 (構成比 1.4%)

予算現額1億6,193万円に対して、支出済額1億5,574万1千円で、執行率は96.2%である。支出済額は、前年度に比べて341万7千円(対前年度比2.2%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費、住民記録情報システム電算処理業務委託料及び国保共同電算処理業務委託料である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務管理費	80,975,000	78,461,350	96.9	0	2,513,650
徴 収 費	80,719,000	77,187,696	95.6	0	3,531,304
運営協議会費	236,000	92,639	39.3	0	143,361
合 計	161,930,000	155,741,685	96.2	0	6,188,315

第2款 保険給付費 (構成比 68.1%)

予算現額78億3,061万円に対して、支出済額78億2,517万6千円で、執行率は99.9%である。

支出済額は、前年度に比べて7,979万円(対前年度比1.0%)増加している。

支出済額の主なものは、療養給付費負担金、高額療養費負担金、療養費負担金、出産育児一時金負担金、審査支払手数料及び葬祭費負担金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
療 養 諸 費	6,892,263,000	6,889,921,459	99.9	0	2,341,541
高 額 療 養 費	898,900,000	897,228,222	99.8	0	1,671,778
移 送 費	20,000	0	0.0	0	20,000
出産育児諸費	30,627,000	30,626,578	99.9	0	422
葬 祭 諸 費	8,800,000	7,400,000	84.1	0	1,400,000
合 計	7,830,610,000	7,825,176,259	99.9	0	5,433,741

※ 療養諸費、高額療養費、移送費には、一般被保険者と退職被保険者等がある。

第3款 後期高齢者支援金等 (構成比 12.0%)

予算現額13億7,748万8千円に対して、支出済額13億7,744万2千円で、執行率は99.9%である。

支出済額は、前年度に比べて2,395万9千円(対前年度比1.8%)増加している。

ここの支出済額は、後期高齢者支援金と事務費拠出金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
支 援 金	1,377,348,000	1,377,347,696	99.9	0	304
事務費拠出金	140,000	94,372	67.4	0	45,628
合 計	1,377,488,000	1,377,442,068	99.9	0	45,932

第4款 前期高齢者納付金等 (構成比 0.0%)

予算現額111万5千円に対して、支出済額109万9千円で、執行率は98.6%である。
支出済額は、前年度に比べて32万9千円(対前年度比23.1%)減少している。
ここの支出済額は、前期高齢者納付金と事務費拠出金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
納 付 金 等	1,005,000	1,004,674	99.9	0	326
事務費拠出金	110,000	94,372	85.8	0	15,628
合 計	1,115,000	1,099,046	98.6	0	15,954

第5款 老人保健拠出金 (構成比 0.0%)

予算現額5万8千円に対して、支出済額4万7千円で、執行率は81.1%である。
支出済額は、前年度に比べて3千円(対前年度比6.7%)減少している。
ここの支出済額は、事務費拠出金である。

第6款 介護納付金 (構成比 5.0%)

予算現額5億7,569万8千円に対して、支出済額5億7,569万7千円で、執行率99.9%である。
支出済額は、前年度に比べて1,068万9千円(対前年度比1.8%)減少している。
ここの支出済額は、介護給付費納付金である。

第7款 共同事業拠出金 (構成比 10.5%)

予算現額12億1,276万1千円に対して、支出済額12億1,089万9千円で、執行率は99.8%である。
支出済額は、前年度に比べて1,710万円(対前年度比1.4%)減少している。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
高額医療費 拠 出 金	202,900,000	202,036,910	99.6	0	863,090
保険財政共同 安定化事業拠出金	1,009,849,000	1,008,859,070	99.9	0	989,930
高額医療費共同事業 事務費拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000
保険財政共同安定化 事業事務費拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000
その他共同事業 事務費拠出金	10,000	3,679	36.8	0	6,321
合 計	1,212,761,000	1,210,899,659	99.8	0	1,861,341

第8款 保健事業費 (構成比 0.9%)

予算現額1億600万3千円に対して、支出済額1億439万4千円で、執行率は98.5%である。支出済額は、前年度に比べて585万7千円(対前年度比5.9%)増加している。支出済額の主なものは、特定健康診査事業等委託料及び国保人間ドック業務委託料である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
特定健康診査等事業費	66,555,000	65,215,189	98.0	0	1,339,811
保健普及費	150,000	0	0.0	0	150,000
受診指導費	2,139,000	2,030,570	94.9	0	108,430
疾病予防費	37,159,000	37,148,645	99.9	0	10,355
合 計	106,003,000	104,394,404	98.5	0	1,608,596

第9款 基金積立金 (構成比 0.0%)

予算現額34万9千円に対して、支出済額34万8千円で、執行率は99.8%である。支出済額は、前年度に比べて7万7千円(対前年度比18.3%)減少している。ここの支出済額は、財政調整基金積立金である。

第11款 諸支出金 (構成比 2.1%)

予算現額2億3,926万9千円に対して、支出済額2億3,771万3千円で、執行率は99.3%である。

支出済額は、前年度に比べて6,346万1千円(対前年度比36.4%)増加している。

支出済額の主なものは、国庫金等返還金、直営診療施設繰出金及び一般被保険者国民健康保険税過誤納還付金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
償還金及び 還付加算金	143,626,000	142,074,143	98.9	0	1,551,857
繰出金	95,643,000	95,639,000	99.9	0	4,000
合 計	239,269,000	237,713,143	99.3	0	1,555,857

※ 償還金及び還付加算金には、一般被保険者と退職被保険者等の保険税還付金及び、国庫金等返還金がある。

繰出金は、直営診療施設繰出金である。

第12款 予備費 (構成比 0.0%)

予算現額100万円は、全額不用額である。

② 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、平成25年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
後期高齢者医療	1,063,633,000	1,056,378,897	99.3	1,053,898,387	99.1	2,480,510

<参考資料>平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
後期高齢者医療	1,038,575,000	1,031,014,100	99.3	1,028,260,248	99.0	2,753,852

予算額は、当初10億6,008万3千円、補正額355万円の増で、予算総額10億6,363万3千円である。

歳入決算額は10億5,637万8千円、歳出決算額は10億5,389万8千円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は248万円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支額は27万3千円の赤字となっている。

前年度に比べると、歳入は2,536万4千円(対前年度比2.5%)、歳出は2,563万8千円(対前年度比2.5%)増加している。

ア 歳入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	798,500,000	799,262,240	794,688,967	0	4,573,273	99.5	99.4
2 使用料及び手数料	5,000	0	0	0	0	0.0	0.0
3 繰 入 金	261,259,000	258,249,840	258,249,840	0	0	98.8	100.0
4 繰 越 金	2,754,000	2,753,852	2,753,852	0	0	99.9	100.0
5 諸 収 入	1,115,000	686,238	686,238	0	0	61.5	100.0
合 計	1,063,633,000	1,060,952,170	1,056,378,897	0	4,573,273	99.3	99.6

歳入の主なものは、保険料が7億9,468万8千円で、歳入総額に占める割合は75.2%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 保険料 (構成比 75.2%)

予算現額7億9,850万円に対して、調定額7億9,926万2千円、収入済額7億9,468万8千円である。

収入済額は、前年度に比べて1,144万9千円(対前年度比1.5%)増加している。

後期高齢者医療保険料には、特別徴収保険料と普通徴収保険料があり、内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	526,134,000	520,616,645	520,616,645	0	0	100.0
普通徴収	272,366,000	278,645,595	274,072,322	0	4,573,273	98.4
合 計	798,500,000	799,262,240	794,688,967	0	4,573,273	99.4

後期高齢者医療保険料の収入率については、特別徴収分が100.0%、普通徴収分が98.4%で、全体でも99.6%となり、前年度と比べて0.2ポイント低下している。

また、前年度に比べて特別徴収分は変動なし、普通徴収分は0.4%低下している。

不納欠損額は0円で、前年度に比べて変動なしである。

収入未済額は普通徴収分の457万3千円で、前年度に比べて132万円(対前年度比40.6%)増加している。

第2款 使用料及び手数料 (構成比 0.0%)

予算現額5千円に対して、調定額、収入済額ともに0円である。

第3款 繰入金 (構成比 24.4%)

予算現額2億6,125万9千円に対して、調定額、収入済額ともに2億5,824万9千円である。収入済額は、前年度に比べて1,387万3千円(対前年度比5.7%)増加している。この収入済額は、一般会計繰入金の事務費繰入金及び保険基盤安定繰入金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 済 額
事 務 費 繰 入 金	51,355,284
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	206,894,556

第4款 繰越金 (構成比 0.3%)

予算現額275万4千円に対して、調定額、収入済額ともに275万3千円である。収入済額は、前年度に比べて32万円(対前年度比13.1%)増加している。この収入済額は、前年度繰越金である。

第5款 諸収入 (構成比 0.1%)

予算現額111万5千円に対して、調定額、収入済額ともに68万6千円である。収入済額は、前年度に比べて27万8千円(対前年度比28.8%)減少している。この収入済額は、過年度保険料還付金である。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 総 務 費	11,685,000	10,241,284	87.6	0	1,443,716
2 広域連合納付金	1,050,888,000	1,042,970,865	99.2	0	7,917,135
3 諸 支 出 金	1,060,000	686,238	64.7	0	373,762
合 計	1,063,633,000	1,053,898,387	99.1	0	9,734,613

歳出の主なものは、広域連合納付金が10億4,297万円で、歳出総額に占める割合は99.2%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 総務費 (構成比 1.0%)

予算現額1,168万5千円に対して、支出済額1,024万1千円で、執行率は87.6%である。支出済額は、前年度に比べて40万6千円(対前年度比3.8%)減少している。支出済額の主なものは、住民記録情報システム電算処理業務委託料である。

第2款 広域連合納付金 (構成比 98.9%)

予算現額10億5,088万8千円に対して、支出済額10億4,297万円で、執行率は99.2%である。

支出済額は、前年度に比べて2,632万3千円(対前年度比2.6%)増加している。

支出済額の主なものは、保険料等負担金である。

第3款 諸支出金 (構成比 0.1%)

予算現額106万円に対して、支出済額68万6千円で、執行率は64.7%である。

支出済額は、前年度に比べて27万8千円(対前年度比28.8%)減少している。

ここの支出済額は、被保険者の過誤納還付金である。

③ 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、平成25年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
介護保険	8,779,945,000	8,725,431,985	99.4	8,618,596,032	98.2	106,835,953

<参考資料>平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
介護保険	8,303,194,000	8,114,372,191	97.7	8,044,578,860	96.9	69,793,331

予算額は、当初85億7,839万1千円、補正額171万3千円の増、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1億9,984万1千円の増で、予算総額87億7,994万5千円である。

歳入決算額は87億2,543万1千円、歳出決算額は86億1,859万6千円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は1億683万5千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支額は3,704万2千円の黒字となっている。

前年度に比べると、歳入は6億1,105万9千円(対前年度比7.5%)、歳出は5億7,401万7千円(対前年度比7.1%)増加している。

ア 歳入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

種 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 保 険 料	1,809,493,000	1,975,214,533	1,933,733,001	5,404,689	36,076,843	106.9	97.9
2 使用料及び手数料	10,000	0	0	0	0	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,938,184,000	1,834,401,746	1,834,401,746	0	0	94.6	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	2,318,423,000	2,330,506,000	2,330,506,000	0	0	100.5	100.0
5 県 支 出 金	1,420,610,000	1,389,799,096	1,389,799,096	0	0	97.8	100.0
6 財 産 収 入	30,000	20,914	20,914	0	0	69.7	100.0
7 寄 附 金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
8 繰 入 金	1,222,989,000	1,165,714,582	1,165,714,582	0	0	95.3	100.0
9 繰 越 金	69,794,000	69,793,331	69,793,331	0	0	99.9	100.0
10 諸 収 入	411,000	1,463,315	1,463,315	0	0	356.0	100.0
合 計	8,779,945,000	8,766,913,517	8,725,431,985	5,404,689	36,076,843	99.4	99.5

歳入の主なものは、支払基金交付金が23億3,050万6千円、保険料が19億3,373万3千円及び国庫支出金が18億3,440万1千円で、歳入総額に占める割合は69.9%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 保険料 (構成比 22.2%)

予算現額18億949万3千円に対して、調定額は19億7,521万4千円、収入済額は19億3,373万3千円である。

収入済額は前年度に比べて1億136万5千円(対前年度比5.5%)増加している。

現年度分及び滞納繰越分(第1号被保険者保険料)の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分	1,805,493,000	1,942,205,503	1,927,870,024	0	14,335,479	99.3
滞納繰越分	4,000,000	33,009,030	5,862,977	5,404,689	21,741,364	17.8
合 計	1,809,493,000	1,975,214,533	1,933,733,001	5,404,689	36,076,843	97.9

※ 第1号被保険者保険料は、65歳以上の者に対する保険料である。

保険料の収入率については、現年度分が99.3%、滞納繰越分が17.8%で、全体でも97.9%となり、前年度と比べて0.1ポイント低下している。

また、前年度に比べて現年度分は変動なし、滞納繰越分は2.5ポイント低下している。

不納欠損額は540万4千円で、前年度に比べて102万5千円（対前年度比23.4%）増加しており、これは時効によるものである。

収入未済額は3,607万6千円で、前年度に比べて329万1千円（対前年度比10.0%）増加している。

第2款 使用料及び手数料（構成比 0.0%）

予算現額1万円に対して、調定額、収入済額ともに0円である。

第3款 国庫支出金（構成比 21.0%）

予算現額19億3,818万4千円に対して、調定額、収入済額ともに18億3,440万1千円である。

収入済額は、前年度に比べて1億7,661万4千円（対前年度比10.7%）増加している。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
介護給付費負担金	1,441,133,586
調整交付金	201,933,000
地域支援事業交付金	58,863,160
事業費補助金	132,472,000

第4款 支払基金交付金（構成比 26.7%）

予算現額23億1,842万3千円に対して、調定額、収入済額ともに23億3,050万6千円である。

収入済額は、前年度に比べて1億13万2千円（対前年度比4.5%）増加している。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
介護給付費交付金	2,323,376,000
地域支援事業支援交付金	7,130,000

第5款 県支出金（構成比 15.9%）

予算現額14億2,061万円に対して、調定額、収入済額ともに13億8,979万9千円である。

収入済額は、前年度に比べて2億2,958万7千円（対前年度比19.8%）増加している。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
介護給付費負担金	1,173,803,764
地域支援事業交付金	31,310,332
事業費補助金	184,685,000

※ 介護給付費負担金は県負担金で、地域支援事業交付金及び事業費補助金は県補助金である。

第6款 財産収入（構成比 0.0%）

予算現額3万円に対して、調定額、収入済額ともに2万円である。

収入済額は、前年度に比べて1万7千円（対前年度比601.6%）増加している。

この収入済額は、介護給付費準備基金利子である。

第7款 寄附金（構成比 0.0%）

予算現額1千円に対して、調定額、収入済額ともに0円である。

第8款 繰入金（構成比 13.4%）

予算現額12億2,298万9千円に対して、調定額、収入済額ともに11億6,571万4千円である。

収入済額は、前年度に比べて3,897万円（対前年度比3.5%）増加している。

この収入済額で、一般会計繰入金には介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金及び事務費等繰入金がある。

内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
介護給付費繰入金	987,908,765
地域支援事業繰入金	30,361,243
事務費等繰入金	147,444,574

※ 事務費等繰入金には、職員給与等繰入金と事務費繰入金がある。

第9款 繰越金（構成比 0.8%）

予算現額6,979万4千円に対して、調定額、収入済額ともに6,979万3千円である。

収入済額は、前年度に比べて3,639万9千円（対前年度比34.3%）減少している。

この収入済額は、前年度の繰越金である。

第10款 諸収入（構成比 0.0%）

予算現額41万1千円に対して、調定額、収入済額ともに146万3千円である。

収入済額は、前年度に比べて77万1千円（対前年度比111.6%）増加している。

この収入済額で、雑入には第三者納付金123万8千円と雑入22万5千円がある。

雑入の雑入の内訳は、成年後見制度申立費用5万6千円及び雇用保険料16万9千円などである。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 総 務 費	553,907,000	464,736,434	83.9	38,206,000	50,964,566
2 保 険 給 付 費	7,968,114,000	7,904,508,628	99.2	0	63,605,372
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000
4 地 域 支 援 事 業 費	171,327,000	162,780,610	95.0	0	8,546,390
5 基 金 積 立 金	38,288,000	38,277,791	99.9	0	10,209
7 諸 支 出 金	48,298,000	48,292,569	99.9	0	5,431
9 予 備 費	10,000	0	0.0	0	10,000
合 計	8,779,945,000	8,618,596,032	98.2	38,206,000	123,142,968

歳出の主なものは、保険給付費が79億450万8千円で、歳出総額に占める割合は91.7%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 総務費 (構成比 5.4%)

予算現額5億5,390万7千円に対して、支出済額4億6,473万6千円で、執行率は83.9%である。

支出済額は、前年度に比べて3億1,076万7千円(対前年度比201.8%)増加している。

支出済額の主なものは、介護基盤施設等緊急整備臨時特例事業費補助金及び地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総 務 管 理 費	499,556,000	414,187,534	82.9	38,206,000	47,162,466
介護認定審査会費	54,351,000	50,548,900	93.0	0	3,802,100
合 計	553,907,000	464,736,434	83.9	38,206,000	50,964,566

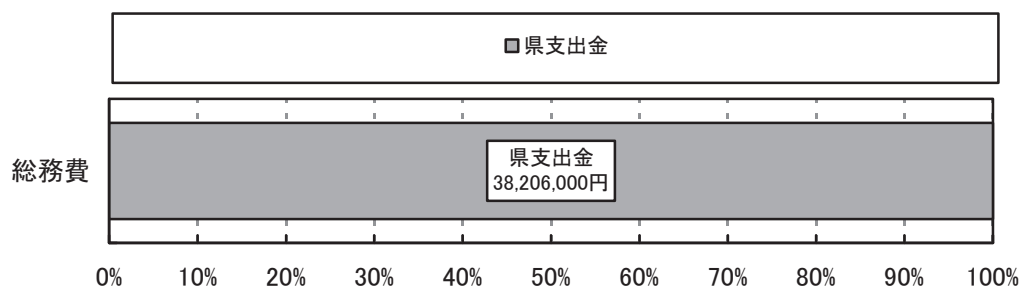
なお予算現額のうち3,820万6千円を、翌年度へ繰越している。

翌年度繰越額(明許繰越額)の内容は、次のとおりで、前年度に比べて、1億6,163万5千円(対前年度比80.9%)減少している。

(単位：円)

款	項	金額	事業内容			
1	総務費	1	総務管理費	28,243,000	介護基盤施設等緊急整備 臨時特例事業費補助金	28,243,000
				9,963,000	地域介護・福祉空間整備等 施設整備事業補助金	9,963,000
合計			38,206,000		38,206,000	

明許繰越額における財源内訳は、次表のとおりである。



第2款 保険給付費 (構成比 91.7%)

予算現額79億6,811万4千円に対して、支出済額79億450万8千円で、執行率は99.2%である。

支出済額は、前年度に比べて2億8,372万8千円(対前年度比3.7%)増加している。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス等給付費負担金、施設介護サービス等給付費負担金及び地域密着型サービス給付費負担金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護サービス及び支援サービス等給付費	7,959,867,000	7,899,752,576	99.2	0	60,114,424
その他諸費	8,247,000	4,756,052	57.7	0	3,490,948
合計	7,968,114,000	7,904,508,628	99.2	0	63,605,372

第3款 財政安定化基金拠出金 (構成比 0.0%)

予算現額1千円は、全額不用額である。

第4款 地域支援事業費 (構成比 1.9%)

予算現額1億7,132万7千円に対して、支出済額1億6,278万円で、執行率は95.0%である。支出済額は、前年度に比べて1,602万3千円(対前年度比10.9%)増加している。

支出済額の主なものは、紙おむつ購入費助成事業、ちよのふれあいセンター運営事業委託料及び地域自立生活支援事業(配食サービス)等委託料である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護予防事業費	26,445,000	24,498,094	92.6	0	1,946,906
包括的支援事業及び任意事業費	144,882,000	138,282,516	95.4	0	6,599,484
合 計	171,327,000	162,780,610	95.0	0	8,546,390

第5款 基金積立金 (構成比 0.4%)

予算現額3,828万8千円に対して、支出済額3,827万7千円で、執行率は99.9%である。支出済額は、前年度に比べて4,482万3千円(対前年度比53.9%)減少している。ここの支出済額は、介護給付費準備基金積立金である。

第7款 諸支出金 (構成比 0.6%)

予算現額4,829万8千円に対して、支出済額4,829万2千円で、執行率は99.9%である。支出済額は、前年度に比べて832万円(対前年度比20.8%)増加している。支出済額の主なものは、償還金の国・県等返還金及び公債元金償還金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1号被保険者保険料還付金	1,724,000	1,719,915	99.8	0	4,085
第1号被保険者還付加算金	37,000	36,200	97.8	0	800
償 還 金	46,537,000	46,536,454	99.9	0	546
合 計	48,298,000	48,292,569	99.9	0	5,431

第9款 予備費 (構成比 0.0%)

予算現額1万円は、全額不用額である。

④ 簡易水道事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、平成25年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
簡易水道事業	345,869,000	338,915,078	98.0	338,747,612	97.9	167,466

<参考資料>平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
簡易水道事業	357,407,000	335,613,004	93.9	335,428,246	93.9	184,758

予算額は、当初3億4,190万円、補正額284万7千円の減、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額681万6千円の増で、予算総額3億4,586万9千円である。

歳入決算額は3億3,891万5千円、歳出決算額は3億3,874万8千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は16万7千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支額は8万2千円の黒字となっている。

前年度に比べると、歳入は330万2千円（対前年度比1.0%）、歳出は331万9千円（対前年度比1.0%）増加している。

ア 歳入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

（単位：円・%）

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	1,103,000	1,481,138	1,481,138	0	0	134.3	100.0
2 使用料及び手数料	53,450,000	53,634,785	51,023,199	478,300	2,133,286	95.5	95.1
4 県 支 出 金	9,396,000	9,396,000	9,396,000	0	0	100.0	100.0
5 財 産 収 入	1,000	666	666	0	0	66.6	100.0
6 繰 入 金	249,217,000	244,390,000	244,390,000	0	0	98.1	100.0
7 繰 越 金	105,000	184,758	184,758	0	0	176.0	100.0
8 諸 収 入	7,697,000	7,939,317	7,939,317	0	0	103.1	100.0
9 市 債	24,900,000	24,500,000	24,500,000	0	0	98.4	100.0
合 計	345,869,000	341,526,664	338,915,078	478,300	2,133,286	98.0	99.2

歳入の主なものは、繰入金が2億4,439万円、使用料及び手数料が5,102万3千円で、歳入総額に占める割合は87.2%である。

収入未済額は、水道使用料の213万3千円である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 分担金及び負担金 （構成比 0.4%）

予算現額110万3千円に対して、調定額、収入済額ともに148万1千円である。

収入済額は、前年度に比べて1万1千円（対前年度比0.8%）増加している。

加入負担金は、現年度分のみである。

第2款 使用料及び手数料 （構成比 15.1%）

予算現額5,345万円に対して、調定額5,363万4千円、収入済額5,102万3千円である。

収入済額は、前年度に比べて491万9千円（対前年度比8.8%）減少している。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
水 道 使 用 料	51,017,199
水 道 手 数 料	6,000

使用料及び手数料の現年度分及び滞納繰越分の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
現 年 度 分	53,445,000	52,057,515	50,783,649	0	1,273,866	97.6
滞 納 繰 越 分	5,000	1,577,270	239,550	478,300	859,420	15.2
合 計	53,450,000	53,634,785	51,023,199	478,300	2,133,286	95.1

※ 現年度分は、水道使用料と水道手数料を合わせてある。

不納欠損額は47万8千円で、前年度に比べて13万5千円（対前年度比39.7%）増加している。
収入未済額は213万3千円で、前年度に比べて56万2千円（対前年度比35.8%）増加している。

第4款 県支出金（構成比 2.8%）

予算現額939万6千円に対して、調定額、収入済額ともに939万6千円である。
収入済額は、前年度に比べて400万円（対前年度比74.1%）増加している。
この収入済額は、電源立地地域対策交付金と公債費県補助金である。

第5款 財産収入（構成比 0.0%）

予算現額1千円に対して、調定額、収入済額ともに666円である。
収入済額は、前年度に比べて1円（対前年度比0.2%）増加している。
この収入済額は、基金運用収入の利子である。

第6款 繰入金（構成比 72.1%）

予算現額2億4,921万7千円に対して、調定額、収入済額ともに2億4,439万円である。
収入済額は、前年度に比べて1,814万円（対前年度比8.0%）増加している。
この収入済額は、他会計繰入金の一般会計繰入金である。

第7款 繰越金（構成比 0.1%）

予算現額10万5千円に対して、調定額、収入済額ともに18万4千円である。
収入済額は、前年度に比べて13万3千円（対前年度比258.2%）増加している。
この収入済額は、前年度の繰越金である。

第8款 諸収入（構成比 2.3%）

予算現額769万7千円に対して、調定額、収入済額ともに793万9千円である。
収入済額は、前年度に比べて1,266万2千円（対前年度比61.5%）減少している。
この収入済額は雑入で、支障移設事業補償金及び下水道事業委任事務負担金などである。

第9款 市債（構成比 7.2%）

予算現額2,490万円に対して、調定額、収入済額ともに2,450万円である。
収入済額は、前年度に比べて140万円（対前年度比5.4%）減少している。
ここの収入済額は、水道事業債の地方債である。

イ 歳出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 給水事業費	171,995,000	166,672,358	96.9	0	5,322,642
2 公債費	173,774,000	172,075,254	99.0	0	1,698,746
3 予備費	100,000	0	0.0	0	100,000
合 計	345,869,000	338,747,612	97.9	0	7,121,388

歳出の主なものは、公債費が1億7,207万5千円で、歳出総額に占める割合は50.8%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 給水事業費（構成比 49.2%）

予算現額1億7,199万5千円に対して、支出済額1億6,667万2千円で、執行率は96.9%である。

支出済額は、前年度に比べて929万2千円（対前年度比5.9%）増加している。
支出済額の主なものは、施設管理等委託料、水質検査委託料及び施設等工事費である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
一般事務費	42,136,000	41,496,426	98.5	0	639,574
管理費	91,208,000	88,015,292	96.5	0	3,192,708
建設改良費	38,651,000	37,160,640	96.1	0	1,490,360
合 計	171,995,000	166,672,358	96.9	0	5,322,642

第2款 公債費（構成比 50.8%）

予算現額1億7,377万4千円に対して、支出済額1億7,207万5千円で、執行率は99.0%である。

支出済額は、前年度に比べて597万3千円（対前年度比3.4%）減少している。

内訳は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
元 金	141,667,000	140,734,484	99.3	0	932,516
利 子	32,107,000	31,340,770	97.6	0	766,230
合 計	173,774,000	172,075,254	99.0	0	1,698,746

※ 元金は公債元金償還金で、利子は公債利子である。

第3款 予備費 (構成比 0.0%)

予算現額10万円は、全額不用額である。

⑤ 墓地公苑特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、平成25年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
墓 地 公 苑	40,565,000	40,567,620	100.0	40,413,357	99.6	154,263

<参考資料>平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
墓 地 公 苑	40,397,000	40,409,030	100.0	40,305,508	99.8	103,522

予算額は、当初2,325万6千円、補正額1,730万9千円の増で、予算総額4,056万5千円である。

歳入決算額は4,056万7千円、歳出決算額は4,041万3千円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は15万4千円となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は5万円の黒字となっている。

前年度に比べると、歳入は15万8千円(対前年度比0.4%)、歳出は10万7千円(対前年度比0.3%)増加している。

ア 歳入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 使用料及び手数料	40,455,000	40,455,000	40,455,000	0	0	100.0	100.0
2 財 産 収 入	6,000	9,098	9,098	0	0	151.6	100.0
4 繰 越 金	104,000	103,522	103,522	0	0	99.5	100.0
合 計	40,565,000	40,567,620	40,567,620	0	0	100.0	100.0

歳入の主なものは、使用料及び手数料が4,045万5千円で、歳入総額に占める割合は99.7%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 使用料及び手数料 (構成比 99.7%)

予算現額4,045万5千円に対して、調定額、収入済額ともに4,045万5千円である。

収入済額は、前年度に比べて15万5千円(対前年度比0.4%)増加している。

ここの収入済額は、竹松墓地公苑使用料である。

第2款 財産収入 (構成比 0.0%)

予算現額6千円に対して、調定額、収入済額ともに9千円である。

収入済額は、前年度に比べて6千円(対前年度比40.0%)減少している。

ここの収入済額は、財産運用収入の基金利子である。

第4款 繰越金 (構成比 0.3%)

予算現額10万4千円に対して、調定額、収入済額ともに10万3千円である。

収入済額は、前年度に比べて9万6千円(対前年度比10.3%)増加している。

イ 歳出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 管 理 費	1,242,000	1,091,237	87.9	0	150,763
2 公 債 費	21,237,000	21,236,120	99.9	0	880
4 諸 支 出 金	18,086,000	18,086,000	100.0	0	0
合 計	40,565,000	40,413,357	99.6	0	151,643

歳出の主なものは、公債費が2,123万6千円で、歳出総額に占める割合は52.5%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 管理費 (構成比 2.7%)

予算現額124万2千円に対して、支出済額109万1千円で、執行率は87.9%である。
支出済額は、前年度に比べて9万4千円(対前年度比7.9%)減少している。
支出済額の主なものは、樹木管理等業務委託料である。

第3款 公債費 (構成比 52.5%)

予算現額2,123万7千円に対して、支出済額2,123万6千円で、執行率は99.9%である。
支出済額は、前年度に比べて29万5千円(対前年度比1.4%)減少している。
支出済額の主なものは、公債元金償還金である。

第4款 諸支出金 (構成比 44.8%)

予算現額1,808万6千円に対して、支出済額1,808万6千円で、執行率は100.0%である。
支出済額は、前年度に比べて49万8千円(対前年比2.8%)増加している。
支出済額の主なものは、墓地公苑管理基金積立金である。

⑥ 温泉事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。
なお参考資料は、平成25年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
温泉事業	38,434,000	37,302,055	97.1	37,302,055	97.1	0

<参考資料>平成25年度分(H24.5.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
温泉事業	43,286,000	42,626,683	98.5	42,626,683	98.5	0

予算額は、当初3,380万3千円、補正額463万1千円の増で、予算総額3,843万4千円である。
歳入決算額は3,730万2千円、歳出決算額は3,730万2千円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は0円となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は0円となっている。

前年度に比べると、歳入は532万4千円(対前年度比12.5%)、歳出は532万4千円(対前年度比12.5%)減少している。

ア 歳入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	295,000	417,208	417,208	0	0	141.4	100.0
2 使用料及び手数料	12,617,000	12,838,212	12,363,674	0	474,538	98.0	96.3
3 県 支 出 金	3,083,000	3,083,000	3,083,000	0	0	100.0	100.0
4 繰 入 金	22,439,000	21,438,173	21,438,173	0	0	95.5	100.0
5 繰 越 金	0	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	38,434,000	37,776,593	37,302,055	0	474,538	97.1	98.7

歳入の主なものは、繰入金が2,143万8千円で、歳入総額に占める割合は57.5%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 分担金及び負担金 (構成比 1.1%)

予算現額29万5千円に対して、調定額、収入済額ともに41万7千円である。

収入済額は、前年度に比べて24万6千円(対前年度比37.2%)減少している。

ここの収入済額は、めおと岩温泉と瀬女温泉の受湯負担金である。

第2款 使用料及び手数料 (構成比 33.1%)

予算現額1,261万7千円に対して、調定額は1,283万8千円、収入済額は1,236万3千円である。

収入済額は前年度に比べて33万5千円(対前年度比2.6%)減少している。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
千丈温泉使用料	1,555,920
めおと岩温泉使用料	1,534,970
一里野温泉使用料	5,052,410
瀬女温泉使用料	377,098
白峰温泉使用料	3,592,050
滞納繰越分	251,226

※ 滞納繰越分は、一里野温泉使用料滞納繰越分である。

収入未済額は47万4千円、前年度に比べて22万3千円(対前年度比88.9%)増加している。

第3款 県支出金 (構成比 8.3%)

予算現額308万3千円に対して、調定額、収入済額ともに308万3千円である。
収入済額は、前年度に比べて増減なしである。
ここの収入済額は、公債費の県補助金である。

第4款 繰入金 (構成比 57.5%)

予算現額2,243万9千円に対して、調定額、収入済額ともに2,143万8千円である。
収入済額は、前年度に比べて465万5千円(対前年度比17.8%)減少している。
ここの収入済額は、一般会計からの繰入金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 済 額
一里野温泉一般会計繰入金	17,450,253
瀬女温泉一般会計繰入金	213,832
白峰温泉一般会計繰入金	3,774,088

第5款 繰越金 (構成比 0.0%)

予算現額0円に対して、調定額、収入済額ともに0円である。
収入済額は、前年度に比べて8万6千円(皆減)減少している。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
2 管 理 費	21,216,000	20,086,769	94.7	0	1,129,231
3 公 債 費	17,218,000	17,215,286	99.9	0	2,714
合 計	38,434,000	37,302,055	97.1	0	1,131,945

歳出の主なものは、管理費が2,008万6千円で、歳出総額に占める割合は53.8%である。

以下、各款別に説明を加える。

第2款 管理費 (構成比 53.8%)

予算現額2,121万6千円に対して、支出済額2,008万6千円で、執行率は94.7%である。
支出済額は、前年度に比べて421万5千円(対前年度比17.3%)減少している。

これは主に温泉の管理費で、支出済額の主なものは、源泉ポンプ等保守点検業務委託料、白峰2号源泉配湯タイマー制御改造工事費である。

第3款 公債費 (構成比 46.2%)

予算現額1,721万8千円に対して、支出済額1,721万5千円で、執行率は99.9%である。
支出済額は、前年度に比べて110万9千円(対前年度比6.1%)減少している。
この支出済額は、公債元金償還金と公債利子である。

⑦ 宅地造成事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。
なお参考資料は、平成25年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
宅地造成事業	7,384,000	7,383,134	99.9	7,383,134	99.9	0

<参考資料>平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
宅地造成事業	11,181,000	11,180,056	99.9	11,180,056	99.9	0

予算額は、当初738万4千円、補正額は無で、予算総額738万4千円である。
歳入決算額は738万3千円、歳出決算額は738万3千円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は0円となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は0円となっている。
前年度に比べると、歳入、歳出ともに379万6千円(対前年度比34.0%)減少している。

ア 歳入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財 産 収 入	0	0	0	0	0	0.0	0.0
2 繰 入 金	7,301,000	7,299,548	7,299,548	0	0	99.9	100.0
3 繰 越 金	0	0	0	0	0	0.0	0.0
4 諸 収 入	83,000	83,586	83,586	0	0	100.7	100.0
合 計	7,384,000	7,383,134	7,383,134	0	0	99.9	100.0

歳入の主なものは、繰入金が729万9千円で、歳入総額に占める割合は98.9%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 財産収入 (構成比 0.0%)

予算現額0円に対して、調定額、収入済額ともに0円である。
収入済額は、前年度に比べて284万2千円(皆減)減少している。

第2款 繰入金 (構成比 98.9%)

予算現額730万1千円に対して、調定額、収入済額ともに729万9千円である。
収入済額は、前年度に比べて96万2千円(対前年度比11.7%)減少している。
ここの収入済額は、白峰地区の一般会計繰入金である。

第3款 繰越金 (構成比 0.0%)

予算現額0円に対して、調定額、収入済額ともに0円である。

第4款 諸収入 (構成比 1.1%)

予算現額8万3千円に対して、調定額、収入済額ともに8万3千円である。
収入済額は、前年度に比べて7千円(対前年度比10.2%)増加している。
ここの収入済額は雑入のみで、白峰地区普通財産使用料及び瀬戸地区駐車場使用料である。

イ 歳出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (事故繰越額)	不用額
2 公 債 費	7,384,000	7,383,134	99.9	0	866
合 計	7,384,000	7,383,134	99.9	0	866

歳出は、公債費の738万3千円で、歳出総額に占める割合は100.0%である。

以下、各款別に説明を加える。

第2款 公債費 (構成比 100.0%)

予算現額738万4千円に対して、支出済額738万3千円で、執行率は99.9%である。
支出済額は、前年度に比べて379万6千円(対前年度比34.0%)減少している。
ここの支出済額は、公債元金償還金及び公債利子である。

⑧ 工業団地造成事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。
なお参考資料は、平成25年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
工業団地造成事業	20,848,000	20,086,535	96.3	20,086,535	96.3	0

〈参考資料〉平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	執 行 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳入歳出差引残額
工業団地造成事業	860,700,000	858,812,994	99.8	858,812,994	99.8	0

予算額は、当初2,584万8千円、補正額500万円の減で、予算総額2,084万8千円である。

歳入決算額は2,008万6千円、歳出決算額は2,008万6千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は0円となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は0円となっている。

前年度に比べると、歳入、歳出ともに8億3,872万6千円（対前年度比97.7%）減少している。

ア 歳 入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
1 財 産 収 入	190,000	189,797	189,797	0	0	99.9	100.0
2 繰 入 金	6,558,000	6,496,738	6,496,738	0	0	99.1	100.0
5 市 債	14,100,000	13,400,000	13,400,000	0	0	95.0	100.0
合 計	20,848,000	20,086,535	20,086,535	0	0	96.3	100.0

歳入の主なものは、市債が2,008万6千円で、歳入総額に占める割合は66.7%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 財産収入（構成比 1.0%）

予算現額19万円に対して、調定額、収入済額ともに18万9千円である。

収入済額は、前年度に比べて2億3,989万9千円（対前年度比99.9%）減少している。

この収入済額は、工業団地造成事業基金利子である。

第2款 繰入金（構成比 32.3%）

予算現額655万8千円に対して、調定額、収入済額ともに649万6千円である。

収入済額は、前年度に比べて307万3千円（対前年度比89.8%）増加している。

この収入済額は、工業団地造成事業基金繰入金である。

第5款 市債（構成比 66.7%）

予算現額1,410万円に対して、調定額、収入済額ともに1,340万円である。

収入済額は、前年度に比べて6億190万円（対前年度比97.8%）減少している。

この収入済額は、山島工業団地整備事業債である。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 工業団地 整備事業費	14,363,000	13,835,048	96.3	0	527,952
2 公 債 費	6,485,000	6,251,487	96.4	0	233,513
合 計	20,848,000	20,086,535	96.3	0	761,465

歳出の主なものは、工業団地整備事業費が1,383万5千円で、歳入総額に占める割合は68.9%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 工業団地整備事業費 (構成比 68.9%)

予算現額1,436万3千円に対して、支出済額1,383万5千円で、執行率は96.3%である。支出済額は、前年度に比べて8億4,163万2千円(対前年度比98.4%)減少している。支出済額の主なものは、区画整理測量設計業務委託料及び山島工業団地工事費である。

第2款 公債費 (構成比 31.1%)

予算現額648万5千円に対して、支出済額625万1千円である。支出済額は、前年度に比べて290万6千円(対前年度比86.9%)増加している。支出済額の主なものは、公債利子である。

⑨ 湊財産区特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

なお参考資料は、平成25年度分の決算状況である。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
湊財産区	40,606,000	40,031,184	98.6	38,042,025	93.7	1,989,159

<参考資料>平成25年度分(H25.4.1~H26.3.31)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
湊財産区	51,214,000	51,329,442	100.2	40,124,455	78.3	11,204,987

予算額は、当初1,340万3千円、補正額1,760万3千円の増、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額960万円の増で、予算総額4,060万6千円である。

歳入決算額は4,003万1千円、歳出決算額は3,804万2千円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は198万9千円の黒字で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は38万4千円の黒字となっている。

前年度に比べると、歳入は1,129万8千円(対前年度比22.0%)、歳出は208万2千円(対前年度比5.2%)減少している。

ア 歳入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 財 産 収 入	13,094,000	13,306,631	13,306,631	0	0	101.6	100.0
2 繰 越 金	11,204,000	11,204,987	11,204,987	0	0	100.0	100.0
3 諸 収 入	308,000	308,566	308,566	0	0	100.2	100.0
4 繰 入 金	16,000,000	15,211,000	15,211,000	0	0	95.1	100.0
合 計	40,606,000	40,031,184	40,031,184	0	0	98.6	100.0

歳入の主なものは、繰入金が1,521万1千円で、歳入総額に占める割合は38.0%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 財産収入 (構成比 33.2%)

予算現額1,309万4千円に対して、調定額、収入済額ともに1,330万6千円である。

収入済額は、前年度に比べて20万4千円(対前年度比1.5%)減少している。

ここの収入済額は、土地貸付収入と基金利子収入である。

内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	収 入 済 額
土 地 貸 付 収 入	13,219,908
利 子 収 入	86,723

第2款 繰越金 (構成比 28.0%)

予算現額1,120万4千円に対して、調定額、収入済額ともに1,120万4千円である。

収入済額は、前年度に比べて727万3千円(対前年度比39.4%)減少している。

ここの収入済額は、前年度繰越金である。

第3款 諸収入 (構成比 0.8%)

予算現額30万8千円に対して、調定額、収入済額ともに30万8千円である。

収入済額は、前年度に比べて30万円(対前年度比3,502.2%)増加している。

ここの収入済額は、雑入の温泉水揚湯設備維持費と雇用保険料である。

第4款 繰入金 (構成比 38.0%)

予算現額1,600万円に対して、調定額、収入済額ともに1,521万1千円である。
収入済額は、前年度に比べて412万1千円(対前年度比21.3%)減少している。
ここの収入済額は、湊財産区基金繰入金である。

イ 歳出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 総 務 費	3,093,000	2,780,768	89.9	0	312,232
2 財 産 費	37,513,000	35,261,257	94.0	0	2,251,743
合 計	40,606,000	38,042,025	93.7	0	2,563,975

歳出の主なものは、財産費が3,526万1千円で、歳出総額に占める割合は92.7%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 総務費 (構成比 7.3%)

予算現額309万3千円に対して、支出済額278万円で、執行率は89.9%である。
支出済額は、前年度に比べて17万円(対前年度比5.8%)減少している。
ここの支出済額は、湊財産区管理会委員報酬などの一般管理費である。

第2款 財産費 (構成比 92.7%)

予算現額3,751万3千円に対して、支出済額3,526万1千円で、執行率は94.0%である。
支出済額は、前年度に比べて191万1千円(対前年度比5.1%)減少している。
支出済額の主なものは、一般会計繰出金及び湊財産区基金積立金である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

平成26年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。《平成27年3月31日現在》

【一般会計】

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
土 地	11,355,765.84㎡	11,373,751.13㎡	17,985.29㎡	0.2%
建 物	589,013.70㎡	591,996.33㎡	2,982.63㎡	0.5%
有 価 証 券	39,907千円	39,907千円	0千円	—
出資による権利	506,019千円	506,448千円	429千円	0.1%

※出資による権利には、出資金と出損金がある。

【特別会計】《土 地》

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
簡易水道事業	13,733.36㎡	13,733.36㎡	0.00㎡	—
墓地公苑	14,092.00㎡	14,092.00㎡	0.00㎡	—
温泉事業	1,232.00㎡	1,232.00㎡	0.00㎡	—
宅地造成事業	12,689.60㎡	12,689.60㎡	0.00㎡	—
工業団地造成事業	51,177.00㎡	51,177.00㎡	0.00㎡	—
湊財産区	270,516.17㎡	270,516.17㎡	0.00㎡	—
合 計	363,440.13㎡	363,440.13㎡	0.00㎡	—

【特別会計】《建 物》

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減	対前年度 増減率
簡易水道事業	1,936.18㎡	1,936.18㎡	0.00㎡	—
温泉事業	123.80㎡	123.80㎡	0.00㎡	—
湊財産区	95.58㎡	95.58㎡	0.00㎡	—
合 計	2,155.56㎡	2,155.56㎡	0.00㎡	—

【特別会計】《出資による権利》（国民健康保険）

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減	対前年度増減率
白山石川医療企業団 公立つるぎ病院	16,910,000円	16,910,000円	0円	100%

(2) 物 品

平成26年度末における物品の現在高は、次のとおりである。《平成27年3月31日現在》

【一般会計】

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減	対前年度増減率
一 般 会 計	475点	488点	13点	2.7%

【特別会計】

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減	対前年度増減率
国民健康保険	10点	10点	0点	—
後期高齢者医療	1点	1点	0点	—
介護保険	1点	7点	6点	600.0%
合 計	12点	18点	6点	50.0%

(3) 基金

平成26年度末における基金の現在高は、次のとおりである。《平成27年3月31日現在》

(単位：千円)

区 分		平成25年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	2,563,307	3,035,303	471,996
	一 般 会 計	2,021,287	2,572,935	551,648
	国民健康保険特別会計	542,020	462,368	△79,652
	減 債 基 金	35,691	460,018	424,327
	一 般 会 計	33,016	457,342	424,326
	簡易水道事業特別会計	2,675	2,676	1
	地 域 福 祉 基 金	14,788	12,579	△2,209
	合 併 振 興 基 金	3,500,000	4,000,000	500,000
	学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	12,749	11,252	△1,497
	ふ る さ と 振 興 基 金	648	1,024	376
	北 陸 新 幹 線 白 山 駅 整 備 基 金	3,501	3,902	401
	北 陸 新 幹 線 北 陸 綜 合 車 両 所 地下水路管理基金	0	119,000	119,000
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	14,221	97,340	83,119
	墓 地 公 苑 管 理 基 金	21,704	39,292	17,588
	工 業 団 地 造 成 事 業 基 金	302,809	299,632	△3,177
湊 財 産 区 基 金	117,379	107,881	△9,498	
合 計	6,586,797	8,187,223	1,600,426	

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある。

審 査 資 料

第 1 表	平成 26 年度 白山市一般会計歳入款別一覧表……………	1 0 6
第 2 表	平成 26 年度 白山市一般会計歳出款別一覧表……………	1 0 8
第 3 表	一般会計財源別内訳表（自主財源・依存財源）……………	1 1 0
	一般会計財源別内訳表（特定財源・一般財源）……………	1 1 1
第 4 表	市 税 収 入 状 況 表……………	1 1 2
第 5 表	平成 26 年度 国民健康保険特別会計歳入歳出款別一覧表……………	1 1 4
第 6 表	平成 26 年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表……………	1 1 8
第 7 表	平成 26 年度 介護保険特別会計歳入歳出款別一覧表……………	1 2 0
第 8 表	平成 26 年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出款別一覧表……………	1 2 4
第 9 表	平成 26 年度 墓地公苑特別会計歳入歳出款別一覧表……………	1 2 6
第 1 0 表	平成 26 年度 温泉事業特別会計歳入歳出款別一覧表……………	1 2 8
第 1 1 表	平成 26 年度 宅地造成事業特別会計歳入歳出款別一覧表……………	1 3 0
第 1 2 表	平成 26 年度 工業団地造成事業特別会計歳入歳出款別一覧表……………	1 3 2
第 1 3 表	平成 26 年度 湊財産区特別会計歳入歳出款別一覧表……………	1 3 4

第1表 平成26年度 白山市一般会計歳入款別一覧表

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構 成 比 率
1 市 税	16,207,562,000	18,128,327,985	111.9	17,199,725,818	31.4
2 地 方 譲 与 税	342,575,000	342,575,005	100.0	342,575,005	0.6
3 利 子 割 交 付 金	37,306,000	37,306,000	100.0	37,306,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	90,345,000	90,345,000	100.0	90,345,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,315,000	55,315,000	100.0	55,315,000	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,312,072,000	1,312,072,000	100.0	1,312,072,000	2.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,109,000	54,109,000	100.0	54,109,000	0.1
8 地 方 特 例 交 付 金	79,246,000	79,246,000	100.0	79,246,000	0.1
9 地 方 交 付 税	12,668,797,000	12,668,797,000	100.0	12,668,797,000	23.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,812,000	13,812,000	100.0	13,812,000	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	983,275,800	925,564,282	94.1	919,027,202	1.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	433,047,000	524,774,002	121.2	430,861,626	0.8
13 国 庫 支 出 金	7,666,639,535	7,067,892,950	92.2	7,067,892,950	12.9
14 県 支 出 金	3,738,238,700	3,444,202,065	92.1	3,444,202,065	6.3
15 財 産 収 入	292,088,000	300,596,382	102.9	300,532,442	0.6
16 寄 附 金	8,330,000	8,186,978	98.3	8,186,978	0.0
17 繰 入 金	26,908,000	25,149,158	93.5	25,149,158	0.0
18 繰 越 金	1,080,728,390	1,080,728,607	100.0	1,080,728,607	2.0
19 諸 収 入	1,175,002,800	1,272,278,724	108.3	1,255,352,727	2.3
20 市 債	9,544,700,000	8,410,400,000	88.1	8,410,400,000	15.3
合 計	55,810,097,225	55,841,678,138	100.1	54,795,636,578	100.0

(単位：円・%)

額		収入未済額			平成25年度収入済額	比較	
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	金額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
106.1	94.9	901,094,716	88.5	5.0	15,934,865,900	1,264,859,918	7.9
100.0	100.0	0	0.0	0.0	359,073,003	△ 16,497,998	△ 4.6
100.0	100.0	0	0.0	0.0	40,151,000	△ 2,845,000	△ 7.1
100.0	100.0	0	0.0	0.0	47,765,000	42,580,000	89.1
100.0	100.0	0	0.0	0.0	81,976,000	△ 26,661,000	△ 32.5
100.0	100.0	0	0.0	0.0	1,080,854,000	231,218,000	21.4
100.0	100.0	0	0.0	0.0	121,491,000	△ 67,382,000	△ 55.5
100.0	100.0	0	0.0	0.0	85,271,000	△ 6,025,000	△ 7.1
100.0	100.0	0	0.0	0.0	12,602,146,000	66,651,000	0.5
100.0	100.0	0	0.0	0.0	15,751,000	△ 1,939,000	△ 12.3
93.5	99.3	6,347,080	0.6	0.7	958,821,389	△ 39,794,187	△ 4.2
99.5	82.1	93,912,376	9.2	17.9	450,262,112	△ 19,400,486	△ 4.3
92.2	100.0	0	0.0	0.0	8,844,297,936	△ 1,776,404,986	△ 20.1
92.1	100.0	0	0.0	0.0	3,879,555,061	△ 435,352,996	△ 11.2
102.9	99.9	63,940	0.0	0.0	158,086,926	142,445,516	90.1
98.3	100.0	0	0.0	0.0	41,617,751	△ 33,430,773	△ 80.3
93.5	100.0	0	0.0	0.0	26,936,140	△ 1,786,982	△ 6.6
100.0	100.0	0	0.0	0.0	1,308,314,505	△ 227,585,898	△ 17.4
106.8	98.7	16,925,997	1.7	1.3	1,233,575,696	21,777,031	1.8
88.1	100.0	0	0.0	0.0	8,702,500,000	△ 292,100,000	△ 3.4
98.2	98.1	1,018,344,109	100.0	1.8	55,973,311,419	△ 1,177,674,841	△ 2.1

第2表 平成26年度 白山市一般会計歳出款別一覧表

区 分	当初予算額	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 議 会 費	342,514,000	343,772,000	100.4	337,015,649	0.6
2 総 務 費	3,869,377,000	4,847,930,003	125.3	4,712,648,183	8.9
3 民 生 費	13,629,886,000	14,734,895,200	108.1	14,025,819,502	26.4
4 衛 生 費	5,281,551,000	5,335,084,000	101.0	5,274,045,852	9.9
5 労 働 費	39,927,000	85,837,000	215.0	84,291,992	0.2
6 農 林 水 産 業 費	891,180,000	952,517,302	106.9	904,134,700	1.7
7 商 工 費	1,728,565,000	1,943,470,000	112.4	1,759,264,211	3.3
8 土 木 費	6,707,654,000	9,526,511,720	142.0	8,848,841,837	16.7
9 消 防 費	1,378,830,000	1,534,127,000	111.3	1,474,811,055	2.8
10 教 育 費	8,489,593,000	8,923,363,000	105.1	8,128,618,448	15.3
11 災 害 復 旧 費	8,000,000	53,439,000	668.0	47,227,405	0.1
12 公 債 費	7,636,923,000	7,516,931,000	98.4	7,509,187,434	14.1
13 諸 支 出 金	3,000,000	3,000,000	100.0	0	0.0
14 予 備 費	10,000,000	9,220,000	92.2	0	0.0
合 計	50,017,000,000	55,810,097,225	111.6	53,105,906,268	100.0

(単位：円・%)

額	翌年度への繰越額	不 用 額		平成25年度 支 出 済 額	比 較	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
98.0	0	6,756,351	2.0	333,125,758	3,889,891	1.2
97.2	24,499,279	110,782,541	2.3	5,266,958,002	△ 554,309,819	△ 10.5
95.2	550,682,020	158,393,678	1.1	13,508,593,481	517,226,021	3.8
98.9	8,783,000	52,255,148	1.0	5,067,444,605	206,601,247	4.1
98.2	0	1,545,008	1.8	88,939,866	△ 4,647,874	△ 5.2
94.9	28,173,000	20,209,602	2.1	1,481,810,059	△ 577,675,359	△ 39.0
90.5	154,150,000	30,055,789	1.5	1,510,361,639	248,902,572	16.5
92.9	635,444,450	42,225,433	0.4	8,828,826,038	20,015,799	0.2
96.1	9,073,000	50,242,945	3.3	1,708,708,555	△ 233,897,500	△ 13.7
91.1	617,241,919	177,502,633	2.0	9,576,682,618	△ 1,448,064,170	△ 15.1
88.4	0	6,211,595	11.6	23,842,450	23,384,955	98.1
99.9	0	7,743,566	0.1	7,497,289,741	11,897,693	0.2
0.0	0	3,000,000	100.0	0	0	0.0
0.0	0	9,220,000	100.0	0	0	0.0
95.2	2,028,046,668	676,144,289	1.2	54,892,582,812	△ 1,786,676,544	△ 3.3

第3表 一般会計財源別内訳表（自主財源・依存財源）

（単位：円・％）

区 分		平成25年度 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)			平成26年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)		
		金 額	構成 比率	指 数	金 額	構成 比率	指 数
自 主 財 源	市 税	15,934,865,900	28.5	100	17,199,725,818	31.4	108
	分 担 金 及 び 負 担 金	958,821,389	1.7	100	919,027,202	1.7	96
	使 用 料 及 び 手 数 料	450,262,112	0.8	100	430,861,626	0.8	96
	財 産 収 入	158,086,926	0.3	100	300,532,442	0.5	190
	寄 附 金	41,617,751	0.1	100	8,186,978	0.0	20
	繰 入 金	26,936,140	0.0	100	25,149,158	0.0	93
	繰 越 金	1,308,314,505	2.3	100	1,080,728,607	2.0	83
	諸 収 入	1,233,575,696	2.2	100	1,255,352,727	2.3	102
	小 計	20,112,480,419	35.9	100	21,219,564,558	38.7	106
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	359,073,003	0.6	100	342,575,005	0.6	95
	利 子 割 交 付 金	40,151,000	0.1	100	37,306,000	0.1	93
	配 当 割 交 付 金	47,765,000	0.1	100	90,345,000	0.2	189
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	81,976,000	0.2	100	55,315,000	0.1	67
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,080,854,000	1.9	100	1,312,072,000	2.4	121
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	121,491,000	0.2	100	54,109,000	0.1	45
	地 方 特 例 交 付 金	85,271,000	0.2	100	79,246,000	0.1	93
	地 方 交 付 税	12,602,146,000	22.5	100	12,668,797,000	23.1	101
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,751,000	0.0	100	13,812,000	0.0	88
	国 庫 支 出 金	8,844,297,936	15.8	100	7,067,892,950	12.9	80
	県 支 出 金	3,879,555,061	6.9	100	3,444,202,065	6.3	89
市 債	8,702,500,000	15.6	100	8,410,400,000	15.4	97	
小 計	35,860,831,000	64.1	100	33,576,072,020	61.3	94	
合 計	55,973,311,419	100.0	100	54,795,636,578	100.0	98	

(特定財源・一般財源)

(単位：円・%)

区 分		平成25年度 (H25.4.1～H26.3.31)			平成26年度 (H26.4.1～H27.3.31)		
		金 額	構成 比率	指 数	金 額	構成 比率	指 数
特 定 財 源	分担金及び負担金	958,821,389	1.7	100	919,027,202	1.7	96
	使用料及び手数料	450,262,112	0.8	100	430,861,626	0.8	96
	国庫支出金	8,844,297,936	15.8	100	7,067,892,950	12.9	80
	県支出金	3,879,555,061	6.9	100	3,444,202,065	6.3	89
	財産収入	158,086,926	0.3	100	300,532,442	0.5	190
	寄附金	41,617,751	0.1	100	8,186,978	0.0	20
	繰入金	26,936,140	0.1	100	25,149,158	0.0	93
	繰越金	1,308,314,505	2.3	100	1,080,728,607	2.0	83
	諸収入	1,233,575,696	2.2	100	1,255,352,727	2.3	102
	市債	8,702,500,000	15.5	100	8,410,400,000	15.4	97
	小 計	25,603,967,516	45.7	100	22,942,333,755	41.9	90
一 般 財 源	市 税	15,934,865,900	28.5	100	17,199,725,818	31.4	108
	地方譲与税	359,073,003	0.6	100	342,575,005	0.6	95
	利子割交付金	40,151,000	0.1	100	37,306,000	0.1	93
	配当割交付金	47,765,000	0.1	100	90,345,000	0.2	189
	株式等譲渡所得割交付金	81,976,000	0.2	100	55,315,000	0.1	67
	地方消費税交付金	1,080,854,000	1.9	100	1,312,072,000	2.4	121
	自動車取得税交付金	121,491,000	0.2	100	54,109,000	0.1	45
	地方特例交付金	85,271,000	0.2	100	79,246,000	0.1	93
	地方交付税	12,602,146,000	22.5	100	12,668,797,000	23.1	101
	交通安全対策特別交付金	15,751,000	0.0	100	13,812,000	0.0	88
	小 計	30,369,343,903	54.3	100	31,853,302,823	58.1	105
	合 計	55,973,311,419	100.0	100	54,795,636,578	100.0	98

第4表 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	7,268,852,000	8,206,500,561	7,870,055,082	87,716,928	7,957,772,010
2 固 定 資 産 税	7,331,500,000	8,215,990,608	7,478,947,209	122,228,851	7,601,176,060
3 軽自動車税	232,500,000	242,029,421	231,173,000	2,385,573	233,558,573
4 市たばこ税	670,000,000	690,688,934	690,642,820	0	690,642,820
5 鉱 産 税	10,000	10,039	10,039	0	10,039
6 入 湯 税	7,700,000	8,403,750	8,403,750	0	8,403,750
7 都市計画税	697,000,000	764,704,672	697,391,559	10,771,007	708,162,566
合 計	16,207,562,000	18,128,327,985	16,976,623,459	223,102,359	17,199,725,818

国民健康保険税	2,557,850,000	3,466,431,504	2,509,294,624	152,075,570	2,661,370,194
---------	---------------	---------------	---------------	-------------	---------------

(単位：円・%)

額			収 入 未 済 額			前年度に対する増減	
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	現年課税分	滞納繰越分	計	増 減 額	増減率
46.3	109.5	97.0	62,799,103	172,802,862	235,601,965	1,055,115,602	15.3
44.2	103.7	92.5	76,487,892	525,999,960	602,487,852	208,768,788	2.8
1.4	100.5	96.5	2,369,700	5,118,351	7,488,051	7,468,877	3.3
4.0	103.1	100.0	0	46,114	46,114	△ 20,287,036	△ 2.9
0.0	100.4	100.0	0	0	0	△ 99	△ 1.0
0.0	109.1	100.0	0	0	0	△ 657,900	△ 7.3
4.1	101.6	92.6	8,953,640	46,517,094	55,470,734	14,451,686	2.1
100.0	106.1	94.9	150,610,335	750,484,381	901,094,716	1,264,859,918	7.9

100.0	104.0	76.8	144,126,076	624,346,323	768,472,399	△ 46,154,256	△ 1.7
-------	-------	------	-------------	-------------	-------------	--------------	-------

第5表 平成26年度 国民健康保険特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構 成 比 率
1 国民健康保険税	2,557,850,000	3,466,431,504	135.5	2,661,370,194	22.9
現年課税分	2,457,000,000	2,653,420,700	108.0	2,509,294,624	21.6
滞納繰越分	100,850,000	813,010,804	806.2	152,075,570	1.3
2 国民健康保険料	59,000	650,424	1,102.4	70,624	0.0
滞納繰越分	59,000	650,424	1,102.4	70,624	0.0
3 国庫支出金	2,550,419,000	2,547,366,557	99.9	2,547,366,557	21.9
4 療養給付費交付金	679,342,000	679,342,786	100.0	679,342,786	5.9
5 前期高齢者交付金	3,164,992,000	3,164,992,181	100.0	3,164,992,181	27.2
6 県 支 出 金	567,378,000	564,411,807	99.5	564,411,807	4.9
7 共 同 事 業 交 付 金	1,263,092,000	1,263,093,462	100.0	1,263,093,462	10.9
8 財 産 収 入	349,000	348,316	99.8	348,316	0.0
9 繰 入 金	658,613,000	655,839,179	99.6	655,839,179	5.6
10 繰 越 金	57,739,000	57,739,167	100.0	57,739,167	0.5
11 諸 収 入	6,448,000	28,455,745	441.3	28,374,468	0.2
合 計	11,506,281,000	12,428,671,128	108.0	11,622,948,741	100.0

(単位：円・%)

額		収入未済額			平成25年度収入済額	比較	
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	金額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
104.0	76.8	768,472,399	99.9	22.2	2,707,524,450	△ 46,154,256	△ 1.7
102.1	94.6	144,126,076	18.7	5.4	2,556,755,303	△ 47,460,679	△ 1.9
150.8	18.7	624,346,323	81.2	76.8	150,769,147	1,306,423	0.9
119.7	10.9	579,800	0.1	89.1	151,000	△ 80,376	△ 53.2
119.7	10.9	579,800	0.1	89.1	151,000	△ 80,376	△ 53.2
99.9	100.0	0	0.0	0.0	2,428,529,963	118,836,594	4.9
100.0	100.0	0	0.0	0.0	833,308,000	△ 153,965,214	△ 18.5
100.0	100.0	0	0.0	0.0	3,010,131,676	154,860,505	5.1
99.5	100.0	0	0.0	0.0	521,418,811	42,992,996	8.2
100.0	100.0	0	0.0	0.0	1,223,205,928	39,887,534	3.3
99.8	100.0	0	0.0	0.0	426,238	△ 77,922	△ 18.3
99.6	100.0	0	0.0	0.0	608,988,936	46,850,243	7.7
100.0	100.0	0	0.0	0.0	55,032,431	2,706,736	4.9
440.1	99.7	81,277	0.0	0.3	9,295,986	19,078,482	205.2
101.0	93.5	769,133,476	100.0	6.2	11,398,013,419	224,935,322	2.0

【 歳 出 】

区 分	当初予算額	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 額 (A)	構 成 比 率
1 総 務 費	163,307,000	161,930,000	99.2	155,741,685	1.4
2 保 険 給 付 費	7,764,140,000	7,830,610,000	100.9	7,825,176,259	68.1
療 養 諸 費	6,865,920,000	6,892,263,000	100.4	6,889,921,459	60.0
高 額 療 養 費	861,900,000	898,900,000	104.3	897,228,222	7.8
移 送 費	20,000	20,000	100.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	29,400,000	30,627,000	104.2	30,626,578	0.3
葬 祭 諸 費	6,900,000	8,800,000	127.5	7,400,000	0.0
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,374,780,000	1,377,488,000	100.2	1,377,442,068	12.0
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	2,130,000	1,115,000	52.3	1,099,046	0.0
5 老 人 保 健 拠 出 金	58,000	58,000	100.0	47,052	0.0
6 介 護 納 付 金	579,700,000	575,698,000	99.3	575,697,192	5.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,245,761,000	1,212,761,000	97.4	1,210,899,659	10.5
8 保 健 事 業 費	106,003,000	106,003,000	100.0	104,394,404	0.9
9 基 金 積 立 金	230,000	349,000	151.7	348,316	0.0
11 諸 支 出 金	26,450,000	239,269,000	904.6	237,713,143	2.1
12 予 備 費	1,000,000	1,000,000	100.0	0	0.0
合 計	11,263,559,000	11,506,281,000	102.2	11,488,558,824	100.0

(単位：円・%)

額	翌年度への 繰越額	不 用 額		平成25年度 支出済額	比 較	
		金 額	予算現額 に対する 比 率		金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)
96.2	0	6,188,315	3.8	152,323,754	3,417,931	2.2
99.9	0	5,433,741	0.1	7,745,385,775	79,790,484	1.0
99.9	0	2,341,541	0.0	6,824,237,661	65,683,798	1.0
99.8	0	1,671,778	0.2	884,771,665	12,456,557	1.4
0.0	0	20,000	100.0	0	0	0.0
99.9	0	422	0.0	29,626,449	1,000,129	3.4
84.1	0	1,400,000	15.9	6,750,000	650,000	9.6
99.9	0	45,932	0.0	1,353,484,977	23,957,091	1.8
98.6	0	15,954	1.4	1,428,724	△ 329,678	△ 23.1
81.1	0	10,948	18.9	50,413	△ 3,361	△ 6.7
99.9	0	808	0.0	586,386,612	△ 10,689,420	△ 1.8
99.8	0	1,861,341	0.2	1,227,999,660	△ 17,100,001	△ 1.4
98.5	0	1,608,596	1.5	98,536,693	5,857,711	5.9
99.8	0	684	0.2	426,238	△ 77,922	△ 18.3
99.3	0	1,555,857	0.7	174,251,406	63,461,737	36.4
0.0	0	1,000,000	100.0	0	0	0.0
99.8	0	17,722,176	0.2	11,340,274,252	148,284,572	1.3

第6表 平成26年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 保 険 料	798,500,000	799,262,240	100.1	794,688,967	75.2
2 使用料及び手数料	5,000	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	261,259,000	258,249,840	98.8	258,249,840	24.4
4 繰 越 金	2,754,000	2,753,852	99.9	2,753,852	0.3
5 諸 収 入	1,115,000	686,238	61.5	686,238	0.1
合 計	1,063,633,000	1,060,952,170	99.7	1,056,378,897	100.0

【 歳 出 】

区 分	当 初 予 算 額	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 総 務 費	11,685,000	11,685,000	100.0	10,241,284	1.0
2 広域連合納付金	1,047,338,000	1,050,888,000	100.3	1,042,970,865	98.9
3 諸 支 出 金	1,060,000	1,060,000	100.0	686,238	0.1
合 計	1,060,083,000	1,063,633,000	100.3	1,053,898,387	100.0

(単位：円・%)

額		収入未済額			平成25年度 収入済額	比 較	
予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
99.5	99.4	4,573,273	100.0	0.6	783,239,397	11,449,570	1.5
0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
98.8	100.0	0	0.0	0.0	244,376,458	13,873,382	5.7
99.9	100.0	0	0.0	0.0	2,433,833	320,019	13.1
61.5	100.0	0	0.0	0.0	964,412	△ 278,174	△ 28.8
99.3	99.6	4,573,273	100.0	0.4	1,031,014,100	25,364,797	2.5

(単位：円・%)

予算現額 に対する 比 率	翌年度への繰越額	不 用 額		平成25年度 支出済額	比 較	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
87.6	0	1,443,716	12.4	10,648,138	△ 406,854	△ 3.8
99.2	0	7,917,135	0.8	1,016,647,698	26,323,167	2.6
64.7	0	373,762	35.3	964,412	△ 278,174	△ 28.8
99.1	0	9,734,613	0.9	1,028,260,248	25,638,139	2.5

第7表 平成26年度 介護保険特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 保 険 料	1,809,493,000	1,975,214,533	109.2	1,933,733,001	22.2
2 使用料及び手数料	10,000	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,938,184,000	1,834,401,746	94.6	1,834,401,746	21.0
4 支 払 基 金 交 付 金	2,318,423,000	2,330,506,000	100.5	2,330,506,000	26.7
5 県 支 出 金	1,420,610,000	1,389,799,096	97.8	1,389,799,096	15.9
6 財 産 収 入	30,000	20,914	69.7	20,914	0.0
7 寄 附 金	1,000	0	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	1,222,989,000	1,165,714,582	95.3	1,165,714,582	13.4
9 繰 越 金	69,794,000	69,793,331	100.0	69,793,331	0.8
10 諸 収 入	411,000	1,463,315	356.0	1,463,315	0.0
合 計	8,779,945,000	8,766,913,517	99.9	8,725,431,985	100.0

(単位：円・%)

額		収入未済額			平成25年度収入済額	比較	
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	金額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
106.9	97.9	36,076,843	100.0	1.8	1,832,367,296	101,365,705	5.5
0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
94.6	100.0	0	0.0	0.0	1,657,787,425	176,614,321	10.7
100.5	100.0	0	0.0	0.0	2,230,374,000	100,132,000	4.5
97.8	100.0	0	0.0	0.0	1,160,211,742	229,587,354	19.8
69.7	100.0	0	0.0	0.0	2,981	17,933	601.6
0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
95.3	100.0	0	0.0	0.0	1,126,744,221	38,970,361	3.5
99.9	100.0	0	0.0	0.0	106,192,981	△ 36,399,650	△ 34.3
356.0	100.0	0	0.0	0.0	691,545	771,770	111.6
99.4	99.5	36,076,843	100.0	0.4	8,114,372,191	611,059,794	7.5

【 歳 出 】

区 分	当初予算額	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 額 (A)	構 成 比 率
1 総 務 費	159,263,000	553,907,000	347.8	464,736,434	5.4
2 保 険 給 付 費	8,234,544,000	7,968,114,000	96.8	7,904,508,628	91.7
居 宅 サービス給付費	3,552,680,000	3,454,272,000	97.2	3,454,271,648	40.1
地 域 密 着 型 サービス給付費	720,158,000	633,006,000	87.9	633,005,578	7.3
施 設 サービス給付費	2,967,290,000	2,886,420,000	97.3	2,886,419,862	33.5
福祉用具購入費	7,496,000	7,496,000	100.0	6,525,387	0.1
住 宅 改 修 費	40,265,000	40,265,000	100.0	31,249,019	0.4
サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	359,952,000	359,952,000	100.0	345,544,475	4.0
高 額 サ ー ビ ス 費	173,755,000	173,755,000	100.0	151,444,721	1.8
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	404,701,000	404,701,000	100.0	391,291,886	4.5
審 査 支 払 手 数 料	8,247,000	8,247,000	100.0	4,756,052	0.0
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	1,000	100.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	168,140,000	171,327,000	101.9	162,780,610	1.9
5 基 金 積 立 金	31,000	38,288,000	123,509.7	38,277,791	0.4
7 諸 支 出 金	16,402,000	48,298,000	294.5	48,292,569	0.6
9 予 備 費	10,000	10,000	100.0	0	0.0
合 計	8,578,391,000	8,779,945,000	102.3	8,618,596,032	100.0

(単位：円・%)

額	翌年度への繰越額	不 用 額		平成25年度 支 出 済 額	比 較	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
83.9	38,206,000	50,964,566	9.2	153,968,540	310,767,894	201.8
99.2	0	63,605,372	0.8	7,620,780,465	283,728,163	3.7
99.9	0	352	0.0	3,268,810,090	185,461,558	5.7
99.9	0	422	0.0	605,404,713	27,600,865	4.6
99.9	0	138	0.0	2,840,889,459	45,530,403	1.6
87.1	0	970,613	12.9	7,209,840	△ 684,453	△ 9.5
77.6	0	9,015,981	22.4	34,479,255	△ 3,230,236	△ 9.4
96.0	0	14,407,525	4.0	329,857,749	15,686,726	4.8
87.2	0	22,310,279	12.8	148,345,051	3,099,670	2.1
96.7	0	13,409,114	3.3	380,282,140	11,009,746	2.9
57.7	0	3,490,948	42.3	5,502,168	△ 746,116	△ 13.6
0.0	0	1,000	100.0	0	0	0.0
95.0	0	8,546,390	5.0	146,756,638	16,023,972	10.9
99.9	0	10,209	0.0	83,101,072	△ 44,823,281	△ 53.9
99.9	0	5,431	0.0	39,972,145	8,320,424	20.8
0.0	0	10,000	100.0	0	0	0.0
98.2	38,206,000	123,142,968	1.4	8,044,578,860	574,017,172	7.1

第8表 平成26年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 分担金及び負担金	1,103,000	1,481,138	134.3	1,481,138	0.4
2 使用料及び手数料	53,450,000	53,634,785	100.3	51,023,199	15.1
4 県 支 出 金	9,396,000	9,396,000	100.0	9,396,000	2.8
5 財 産 収 入	1,000	666	66.6	666	0.0
6 繰 入 金	249,217,000	244,390,000	98.1	244,390,000	72.1
7 繰 越 金	105,000	184,758	176.0	184,758	0.1
8 諸 収 入	7,697,000	7,939,317	103.1	7,939,317	2.3
9 市 債	24,900,000	24,500,000	98.4	24,500,000	7.2
合 計	345,869,000	341,526,664	98.7	338,915,078	100.0

【 歳 出 】

区 分	当 初 予 算 額	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 給 水 事 業 費	168,026,000	171,995,000	102.4	166,672,358	49.2
2 公 債 費	173,774,000	173,774,000	100.0	172,075,254	50.8
3 予 備 費	100,000	100,000	100.0	0	0.0
合 計	341,900,000	345,869,000	101.2	338,747,612	100.0

(単位：円・%)

額		収入未済額			平成25年度 収入済額	比 較	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
134.3	100.0	0	0.0	0.0	1,470,000	11,138	0.8
95.5	95.1	2,133,286	100.0	4.0	55,942,770	△ 4,919,571	△ 8.8
100.0	100.0	0	0.0	0.0	5,396,000	4,000,000	74.1
66.6	100.0	0	0.0	0.0	665	1	0.2
98.1	100.0	0	0.0	0.0	226,250,000	18,140,000	8.0
176.0	100.0	0	0.0	0.0	51,585	133,173	258.2
103.1	100.0	0	0.0	0.0	20,601,984	△ 12,662,667	△ 61.5
98.4	100.0	0	0.0	0.0	25,900,000	△ 1,400,000	△ 5.4
98.0	99.2	2,133,286	100.0	0.6	335,613,004	3,302,074	1.0

(単位：円・%)

予算現額 に対する 比 率	翌年度への繰越額	不 用 額		平成25年度 支出済額	比 較	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
96.9	0	5,322,642	3.1	157,379,514	9,292,844	5.9
99.0	0	1,698,746	1.0	178,048,732	△ 5,973,478	△ 3.4
0.0	0	100,000	100.0	0	0	0.0
97.9	0	7,121,388	2.1	335,428,246	3,319,366	1.0

第9表 平成26年度 墓地公苑特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 使用料及び手数料	40,455,000	40,455,000	100.0	40,455,000	99.7
2 財 産 収 入	6,000	9,098	151.6	9,098	0.0
4 繰 越 金	104,000	103,522	99.5	103,522	0.3
合 計	40,565,000	40,567,620	100.0	40,567,620	100.0

【 歳 出 】

区 分	当初予算額	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 管 理 費	1,242,000	1,242,000	100.0	1,091,237	2.7
3 公 債 費	21,237,000	21,237,000	100.0	21,236,120	52.5
4 諸 支 出 金	777,000	18,086,000	2327.7	18,086,000	44.8
合 計	23,256,000	40,565,000	174.4	40,413,357	100.0

(単位：円・%)

額		収入未済額			平成25年度 収入済額	比較	
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	金額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
100.0	100.0	0	0.0	0.0	40,300,000	155,000	0.4
151.6	100.0	0	0.0	0.0	15,151	△ 6,053	△ 40.0
99.5	100.0	0	0.0	0.0	93,879	9,643	10.3
100.0	100.0	0	0.0	0.0	40,409,030	158,590	0.4

(単位：円・%)

予算現額 に対する 比率	翌年度への繰越額	不用額		平成25年度 支出済額	比較	
		金額	予算現額 に対する 比率	金額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
87.9	0	150,763	12.1	1,185,401	△ 94,164	△ 7.9
99.9	0	880	0.0	21,532,107	△ 295,987	△ 1.4
100.0	0	0	0.0	17,588,000	498,000	2.8
99.6	0	151,643	0.4	40,305,508	107,849	0.3

第10表 平成26年度 温泉事業特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構 成 比 率
1 分担金及び負担金	295,000	417,208	141.4	417,208	1.1
2 使用料及び手数料	12,617,000	12,838,212	101.8	12,363,674	33.1
3 県 支 出 金	3,083,000	3,083,000	100.0	3,083,000	8.3
4 繰 入 金	22,439,000	21,438,173	95.5	21,438,173	57.5
5 繰 越 金	0	0	0.0	0	0.0
合 計	38,434,000	37,776,593	98.3	37,302,055	100.0

【 歳 出 】

区 分	当 初 予 算 額	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 額 (A)	構 成 比 率
2 管 理 費	16,585,000	21,216,000	127.9	20,086,769	53.8
3 公 債 費	17,218,000	17,218,000	100.0	17,215,286	46.2
合 計	33,803,000	38,434,000	113.7	37,302,055	100.0

(単位：円・%)

額		収入未済額			平成25年度 収入済額	比較	
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	金額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
141.4	100.0	0	0.0	0.0	664,144	△ 246,936	△ 37.2
98.0	96.3	474,538	100.0	3.7	12,699,421	△ 335,747	△ 2.6
100.0	100.0	0	0.0	0.0	3,083,000	0	0.0
95.5	100.0	0	0.0	0.0	26,094,047	△ 4,655,874	△ 17.8
0.0	0.0	0	0.0	0.0	86,071	△ 86,071	皆減
97.1	98.7	474,538	100.0	1.3	42,626,683	△ 5,324,628	△ 12.5

(単位：円・%)

予算現額 に対する 比率	翌年度への繰越額	不用額		平成25年度 支出済額	比較	
		金額	予算現額 に対する 比率	金額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
94.7	0	1,129,231	5.3	24,302,353	△ 4,215,584	△ 17.3
99.9	0	2,714	0.0	18,324,330	△ 1,109,044	△ 6.1
97.1	0	1,131,945	2.9	42,626,683	△ 5,324,628	△ 12.5

第11表 平成26年度 宅地造成事業特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 財 産 収 入	0	0	0.0	0	0.0
2 繰 入 金	7,301,000	7,299,548	99.9	7,299,548	98.9
3 繰 越 金	0	0	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	83,000	83,586	100.7	83,586	1.1
合 計	7,384,000	7,383,134	99.9	7,383,134	100.0

【 歳 出 】

区 分	当 初 予 算 額	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
2 公 債 費	7,384,000	7,384,000	100.0	7,383,134	100.0
合 計	7,384,000	7,384,000	100.0	7,383,134	100.0

(単位：円・%)

額		収入未済額			平成25年度 収入済額	比較	
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	金額	構成 比率	調定額 に対する 比率	金額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,842,000	△ 2,842,000	皆減
99.9	100.0	0	0.0	0.0	8,262,182	△ 962,634	△ 11.7
0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
100.7	100.0	0	0.0	0.0	75,874	7,712	10.2
99.9	100.0	0	0.0	0.0	11,180,056	△ 3,796,922	△ 34.0

(単位：円・%)

予算現額 に対する 比率	翌年度への繰越額	不用額		平成25年度 支出済額	比較	
		金額	予算現額 に対する 比率	金額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
99.9	0	866	0.0	11,180,056	△ 3,796,922	△ 34.0
99.9	0	866	0.0	11,180,056	△ 3,796,922	△ 34.0

第12表 平成26年度 工業団地造成事業特別会計歳入歳出款別一覧表
【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 財 産 収 入	190,000	189,797	99.9	189,797	1.0
2 繰 入 金	6,558,000	6,496,738	99.1	6,496,738	32.3
5 市 債	14,100,000	13,400,000	95.0	13,400,000	66.7
合 計	20,848,000	20,086,535	96.3	20,086,535	100.0

【 歳 出 】

区 分	当 初 予 算 額	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 工 業 団 地 整 備 事 業 費	14,173,000	14,363,000	101.3	13,835,048	68.9
2 公 債 費	11,675,000	6,485,000	55.5	6,251,487	31.1
合 計	25,848,000	20,848,000	80.7	20,086,535	100.0

(単位：円・%)

額		収入未済額			平成25年度 収入済額	比 較	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金 額	構 成 比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
99.9	100.0	0	0.0	0.0	240,089,386	△ 239,899,589	△ 99.9
99.1	100.0	0	0.0	0.0	3,423,608	3,073,130	89.8
95.0	100.0	0	0.0	0.0	615,300,000	△ 601,900,000	△ 97.8
96.3	100.0	0	0.0	0.0	858,812,994	△ 838,726,459	△ 97.7

(単位：円・%)

予算現額 に対する 比 率	翌年度への繰越額	不 用 額		平成25年度 支出済額	比 較	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
96.3	0	527,952	3.7	855,468,038	△ 841,632,990	△ 98.4
96.4	0	233,513	3.6	3,344,956	2,906,531	86.9
96.3	0	761,465	3.7	858,812,994	△ 838,726,459	△ 97.7

第13表 平成26年度 湊財産区特別会計歳入歳出款別一覧表

【 歳 入 】

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構 成 比率
1 財 産 収 入	13,094,000	13,306,631	101.6	13,306,631	33.2
2 繰 越 金	11,204,000	11,204,987	100.0	11,204,987	28.0
3 諸 収 入	308,000	308,566	100.2	308,566	0.8
4 繰 入 金	16,000,000	15,211,000	95.1	15,211,000	38.0
合 計	40,606,000	40,031,184	98.6	40,031,184	100.0

【 歳 出 】

区 分	当 初 予 算 額	予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額	当初予算 に対する 比 率	金 額 (A)	構 成 比率
1 総 務 費	3,093,000	3,093,000	100.0	2,780,768	7.3
2 財 産 費	10,310,000	37,513,000	363.9	35,261,257	92.7
合 計	13,403,000	40,606,000	303.0	38,042,025	100.0

(単位：円・%)

額		収入未済額			平成25年度 収入済額	比 較	
予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比 率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
101.6	100.0	0	0.0	0.0	13,510,740	△ 204,109	△ 1.5
100.0	100.0	0	0.0	0.0	18,478,136	△ 7,273,149	△ 39.4
100.2	100.0	0	0.0	0.0	8,566	300,000	3,502.2
95.1	100.0	0	0.0	0.0	19,332,000	△ 4,121,000	△ 21.3
98.6	100.0	0	0.0	0.0	51,329,442	△ 11,298,258	△ 22.0

(単位：円・%)

予算現額 に対する 比 率	翌年度への繰越額	不 用 額		平成25年度 支出済額	比 較	
		金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
89.9	0	312,232	10.1	2,951,396	△ 170,628	△ 5.8
94.0	0	2,251,743	6.0	37,173,059	△ 1,911,802	△ 5.1
93.7	0	2,563,975	6.3	40,124,455	△ 2,082,430	△ 5.2

監 査 第 2 5 号

平成 2 7 年 8 月 2 8 日

白山市長 山田 憲昭 様

白山市監査委員 北 田 幸 光

白山市監査委員 竹 田 伸 弘

平成 2 6 年度決算に基づく健全化判断比率
及び資金不足比率の審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された平成 2 6 年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、別添のとおりその意見を提出します。

平成26年度 健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類。

第2 審査の期間

平成27年8月6日から平成27年8月21日まで

第3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き、証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成26年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

各比率については次のとおりである。

1. 健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準
(1) 実質赤字比率	—	11.79
(2) 連結実質赤字比率	—	16.79
(3) 実質公債費比率	12.1	25.0
(4) 将来負担比率	136.4	350.0

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」表示は赤字額がないことを示す。

(1) 実質赤字比率

平成26年度は実質赤字額が生じていない。

(2) 連結実質赤字比率

平成26年度は連結実質赤字額が生じていない。

(3) 実質公債費比率について

平成26年度の実質公債費比率は12.1%であり、早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

(4) 将来負担比率について

平成26年度の将来負担比率は136.4%であり、早期健全化基準の350.0%と比較するとこれを下回っている。

2. 資金不足比率

(単位：%)

公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
1 水道事業会計	—	20.0
2 工業用水道事業会計	—	
3 下水道事業会計	—	
4 簡易水道事業特別会計	—	
5 温泉事業特別会計	—	
6 宅地造成事業特別会計	—	
7 工業団地造成事業特別会計	—	

※ 資金不足額を生じていない公営企業会計については、「—」を表記した。

(1) 資金不足比率

7つの公営企業会計は、資金不足が生じていない。

第5 審査意見

1. 健全化判断比率

実質公債費比率及び将来負担比率は、早期健全化基準を昨年以上に下回っており現時点では問題がない。引き続き、公債費充当一般財源の状況を注視し、既発債の繰上償還や新発債の抑制など中長期的な観点に立った対応を望む。

2. 資金不足比率

7つの公営企業会計ともに黒字であり、健全であると判断できる。しかし、現在取り組み中の事業だけではなく、将来計画されている事業に伴う負担をも考慮した財政運営に今後も努められたい。

